令 和 6 年 度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一　般　会　計

4 特　別　会　計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

０７御 監 第 １６０号
令 和 7年 8月 21日

御殿場市長　　勝 又 正 美 様

御殿場市監査委員　　榊 原 敏 彦
御殿場市監査委員　　勝 間 田 博 文

令和6年度御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和6年度御殿場市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度御殿場市各種会計（一般会計及び4特別会計）歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度御殿場市公営企業会計（上水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、公設浄化槽事業会計）決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第１ 審査の対象 …… 1頁
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 1
第５ 決算の概要及び総括意見 …… 3
Ⅰ 決算の概要 …… 3
1 決算の規模 …… 3
2 決算収支の状況 …… 4
3 予算の執行状況 …… 5
4 市債の状況 …… 6
5 債務負担行為の状況 …… 7
Ⅱ 普通会計における財政分析 …… 8
1 財政状況の概要 …… 8
2 財政構造 …… 10
3 将来にわたる財政負担 …… 13
Ⅲ 総括意見 …… 15
第６ 決算の状況 …… 18
Ⅰ 一般会計 …… 18
1 歳入（款別決算状況） …… 19
2 歳出（款別決算状況） …… 39
Ⅱ 特別会計 …… 54
1 国民健康保険特別会計 …… 55
2 救急医療センター特別会計 …… 58
3 介護保険特別会計 …… 61
4 後期高齢者医療特別会計 …… 64

目　　次

Ⅲ 財産に関する調書 …… 66
1 公有財産 …… 66
2 物品 …… 67
3 債権 …… 67
4 基金 …… 68
審査資料 …… 69

公営企業会計

第1 審査の対象 …… 89
第2 審査の期間 …… 89
第3 審査の範囲及び方法 …… 89
第4 審査の結果 …… 89
第5 審査の概要 …… 89

Ⅰ 上水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 91
2 業務の状況 …… 93
3 予算の執行状況 …… 94
4 経営成績 …… 99
5 財政状態 …… 102
6 キャッシュ・フロー …… 106
付表 …… 107

Ⅱ 工業用水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 117
2 業務の状況 …… 118
3 予算の執行状況 …… 119
4 経営成績 …… 121
5 財政状態 …… 123
6 キャッシュ・フロー …… 126
付表 …… 127

目　　次

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 137
2 業務の状況 …… 138
3 予算の執行状況 …… 139
4 経営成績 …… 142
5 財政状態 …… 145
6 キャッシュ・フロー …… 148
付表 …… 149

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 159
2 業務の状況 …… 160
3 予算の執行状況 …… 161
4 経営成績 …… 166
5 財政状態 …… 169
6 キャッシュ・フロー …… 172
付表 …… 173

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 183
2 業務の状況 …… 184
3 予算の執行状況 …… 185
4 経営成績 …… 189
5 財政状態 …… 192
6 キャッシュ・フロー …… 195
付表 …… 197

Ⅵ 公設浄化槽事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 207
2 業務の状況 …… 208
3 予算の執行状況 …… 209
4 経営成績 …… 212
5 財政状態 …… 215
6 キャッシュ・フロー …… 218
付表 …… 219

一般会計及び4特別会計

令和6年度　御殿場市一般会計及び4特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1　審査の対象

1　各種会計歳入歳出決算

令和6年度　御殿場市一般会計歳入歳出決算

令和6年度　御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度　御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算

令和6年度　御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度　御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2　附属書類

令和6年度　御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度　御殿場市各種会計実質収支に関する調書

令和6年度　御殿場市財産に関する調書

第2　審査の期間

令和7年6月11日　から　8月20日まで

第3　審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4　審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」…　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」…　該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」…　マイナスのもの

第5　決算の概要及び総括意見

Ⅰ　決算の概要

1　決算の規模

(1)　総計決算額

一般会計と特別会計（4会計）を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	48,105,265,823	15,616,058,753	63,721,324,576
歳　　出	44,689,588,515	14,765,447,376	59,455,035,891
歳入歳出差引額	3,415,677,308	850,611,377	4,266,288,685

(2)　純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,852,024千円、特別会計から一般会計へ 40,515千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	48,064,751,004	13,764,034,901	61,828,785,905
歳　　出	42,837,564,663	14,724,932,557	57,562,497,220
歳入歳出差引額	5,227,186,341	△ 960,897,656	4,266,288,685

(3)　決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移　（単位：円・%）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比　較　増　減	増減率	決　算　額	比　較　増　減	増減率
令和6年度	63,721,324,576	2,975,253,022	4.9	59,455,035,891	1,779,111,384	3.1
令和5年度	60,746,071,554	425,479,490	0.7	57,675,924,507	1,466,241,593	2.6
令和4年度	60,320,592,064	746,755,752	1.3	56,209,682,914	△ 173,566,684	△ 0.3
令和3年度	59,573,836,312	△ 7,334,236,925	△ 11.0	56,383,249,598	△ 7,927,901,265	△ 12.3
令和2年度	66,908,073,237	10,936,281,616	19.5	64,311,150,863	11,302,792,121	21.3

純計決算額の推移　　（単位：円・％）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比　較　増　減	増減率	決　算　額	比　較　増　減	増減率
令和6年度	61,828,785,905	2,993,674,300	5.1	57,562,497,220	1,797,532,662	3.2
令和5年度	58,835,111,605	480,509,039	0.8	55,764,964,558	1,521,271,142	2.8
令和4年度	58,354,602,566	716,395,350	1.2	54,243,693,416	△ 203,927,086	△ 0.4
令和3年度	57,638,207,216	△ 7,346,360,532	△ 11.3	54,447,620,502	△ 7,940,024,872	△ 12.7
令和2年度	64,984,567,748	10,876,611,421	20.1	62,387,645,374	11,243,121,926	22.0

2　決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令　和　6　年　度			令和5年度	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
歳入決算額	48,105,265,823	15,616,058,753	63,721,324,576	60,746,071,554	2,975,253,022	4.9
歳出決算額	44,689,588,515	14,765,447,376	59,455,035,891	57,675,924,507	1,779,111,384	3.1
歳入歳出差引額（形式収支）	3,415,677,308	850,611,377	4,266,288,685	3,070,147,047	1,196,141,638	39.0
翌年度へ繰り越すべき財源	534,145,929	0	534,145,929	336,987,952	197,157,977	58.5
実質収支	2,881,531,379	850,611,377	3,732,142,756	2,733,159,095	998,983,661	36.6
単年度収支	993,124,901	5,858,760	998,983,661	△ 929,362,083	1,928,345,744	－

（注）　形式収支　＝　歳入決算額　－　歳出決算額
　　実質収支　＝　形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源
　　単年度収支　＝　本年度実質収支　－　前年度実質収支

(1)　本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 63,721,325千円、歳出総額 59,455,036千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,266,289千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 534,146千円を控除した実質収支は 3,732,143千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 48,105,266千円、歳出総額 44,689,589千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,415,677千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 534,146千円を控除した実質収支は 2,881,531千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,616,059千円、歳出総額 14,765,447千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 850,612千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 850,612千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和6年度			令和5年度	比較増減	増減率
		一般会計	特別会計	計			
予算現額	当初予算額	41,530,000,000	15,573,000,000	57,103,000,000	54,923,000,000	2,180,000,000	4.0
	補正予算額	6,238,887,000	494,144,000	6,733,031,000	6,016,807,000	716,224,000	11.9
	前年度繰越事業費	733,333,542	900,000	734,233,542	961,562,983	△ 227,329,441	△ 23.6
	予算現額	48,502,220,542	16,068,044,000	64,570,264,542	61,901,369,983	2,668,894,559	4.3
歳入	調定額	49,660,416,478	15,730,425,467	65,390,841,945	61,608,400,658	3,782,441,287	6.1
	決算額	48,105,265,823	15,616,058,753	63,721,324,576	60,746,071,554	2,975,253,022	4.9
	対予算現額収入率	99.2	97.2	98.7	98.1	0.6	－
	対調定額収入率	96.9	99.3	97.4	98.6	△ 1.2	－
	不納欠損額	67,108,715	17,119,681	84,228,396	51,708,605	32,519,791	62.9
	収入未済額	1,488,041,940	97,247,033	1,585,288,973	810,620,499	774,668,474	95.6
歳出	決算額	44,689,588,515	14,765,447,376	59,455,035,891	57,675,924,507	1,779,111,384	3.1
	執行率	92.1	91.9	92.1	93.2	△ 1.1	－
	翌年度繰越額	1,795,039,929	0	1,795,039,929	734,233,542	1,060,806,387	144.5
	不用額	2,017,592,098	1,302,596,624	3,320,188,722	3,491,211,934	△ 171,023,212	△ 4.9
	予備費を除く不用額	1,987,426,098	1,069,372,624	3,056,798,722	3,299,625,434	△ 242,826,712	△ 7.4

(1) 本年度の当初予算額は 57,103,000千円で、補正予算額 6,733,031千円と繰越事業費 734,234千円を加えた最終予算額は 64,570,265千円となり、前年度に比べ 2,668,895千円(4.3%)増加している。

(2) 歳入決算額は 63,721,325千円で、前年度に比べ 2,975,253千円(4.9%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 98.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回り、調定額に対しては97.4%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

不納欠損額は 84,228千円で、前年度に比べ 32,520千円(62.9%)増加している。
不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 32,022千円、使用料及び手数料 18,544千円である。

収入未済額は 1,585,289千円で、前年度に比べ 774,668千円(95.6%)増加している。
収入未済額の主なものは、一般会計の国庫支出金 554,129千円、市債 482,000千円、繰入金216,730千円、市税 123,426千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 76,749千円である。

(3) 歳出決算額は 59,455,036千円で、前年度に比べ 1,779,111千円(3.1%)増加している。
執行率は 92.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 1,795,040千円（対予算比率 2.8％）で、前年度に比べ 1,060,806千円(144.5%)増加している。

一般会計の翌年度繰越額は 1,795,040千円で、内訳は繰越明許費 19件 1,765,857千円（うち総務費 3件 1,004,957千円、民生費 2件 17,400千円、衛生費 1件 1,000千円、商工費 2件 74,000千円、土木費 10件 506,500千円、教育費 1件 162,000千円）、事故繰越し 3件 29,183千円（土木費 2件 24,299千円、消防費 1件 4,884千円）である。

特別会計の翌年度繰越額は、今年度はなかった。

不用額は 3,320,189千円(対予算比率 5.1%)で、前年度に比べ 171,024千円(4.9%)減少している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 3,056,799千円(対予算比率 4.7%)で、前年度に比べ 242,827千円(7.4%)減少している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)　　(単位:千円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還額			令和6年度末現在高
			元金	利子	計	
普通債(一般会計)	20,583,049	2,085,900	2,601,920	109,905	2,711,825	20,067,029
災害債(一般会計)	46,950	0	5,499	80	5,579	41,451
計	20,629,999	2,085,900	2,607,419	109,985	2,717,404	20,108,480

(1)　本年度の市債借入額は 2,085,900千円で、前年度に比べ 302,700千円(17.0%)増加している。

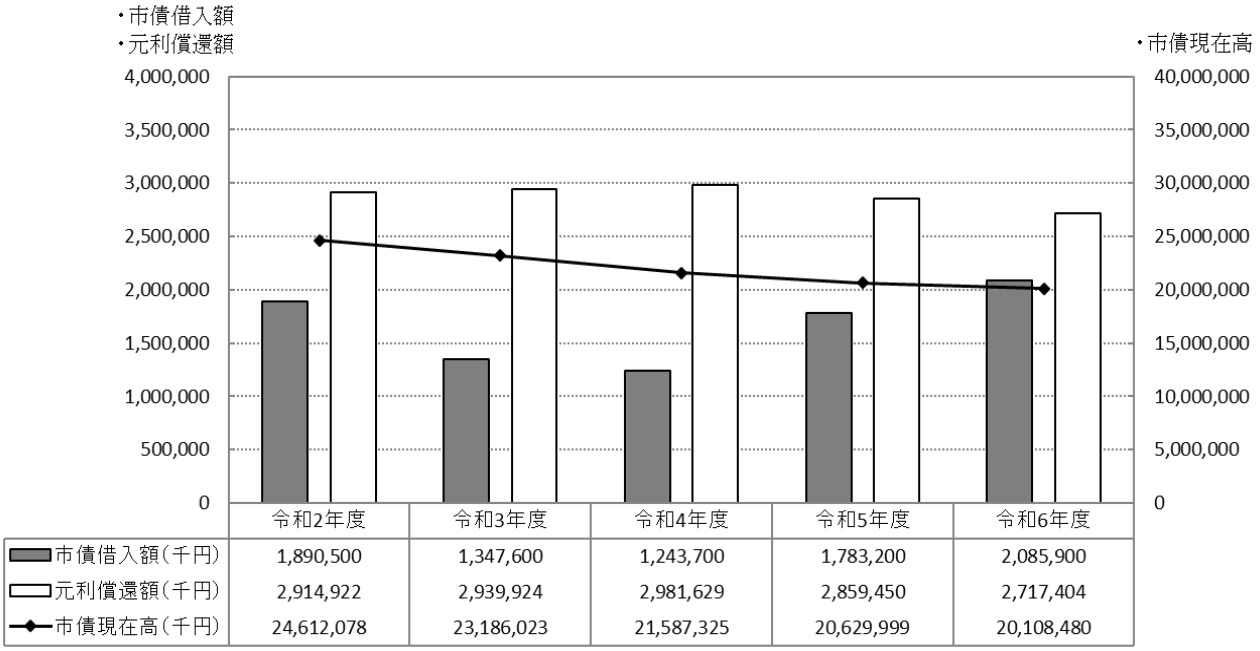
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 4.3%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

(2)　本年度の元利償還額は 2,717,404千円で、前年度に比べ 142,046千円(5.0%)減少している。

また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 6.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

(3)　本年度末の市債現在高は 20,108,480千円で、前年度に比べ 521,519千円(2.5%)減少している。

(4)　最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)　　(単位:千円)

区　分	令和6年度新規設定限度額	令和6年度末設定限度額	支出済額		令和7年度以降支出予定額
			令和5年度まで	令和6年度	
一般会計	6,057,100	21,268,900	8,034,757	4,019,583	9,214,560
特別会計	4,800	4,800	0	0	4,800
計	6,061,900	21,273,700	8,034,757	4,019,583	9,219,360

御殿場市土地開発公社の債務保証	―	3,600,000	―	―	2,400,000

(1)　本年度新たに設定した債務負担行為額は 6,061,900千円(41件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 21,273,700千円である。また令和7年度以降の支出予定額は 9,219,360千円である。

(2)　御殿場市土地開発公社の債務保証額は、 3,600,000千円以内である。なお、令和6年度末で神場南工業団地開発事業(限度額 1,200,000千円)が終了した。

Ⅱ　普通会計における財政分析

1　財政状況の概要

(1)　普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
決算収支	A 歳入総額	47,559,365	44,636,357	2,923,008	6.5
	B 歳出総額	44,117,984	42,387,447	1,730,537	4.1
	C 歳入歳出差引額（形式収支） A-B	3,441,381	2,248,910	1,192,471	53.0
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	534,146	336,988	197,158	58.5
	E 実質収支 C-D	2,907,235	1,911,922	995,313	52.1
	F 単年度収支	995,313	△ 1,016,200	2,011,513	－
	G 積立金	920,490	1,845,826	△ 925,336	△ 50.1
	H 繰上償還額	0	0	－	－
	I 積立金取り崩し額	2,705,129	1,740,000	965,129	55.5
	実質単年度収支 F+G+H-I	△ 789,326	△ 910,374	121,048	－
財政指標	基準財政需要額	15,040,601	14,712,240	328,361	2.2
	基準財政収入額	15,118,387	15,546,108	△ 427,721	△ 2.8
	J 標準財政規模	19,294,594	19,859,413	△ 564,819	△ 2.8
	財政力指数	1.027	1.020	0.007	－
	財政力指数（単年度）	1.005	1.057	△ 0.052	－
	実質収支比率 E/J×100	15.1	9.6	5.5	－
	経常収支比率	84.9	85.4	△ 0.5	－
	経常一般財源等比率	106.5	98.8	7.7	－
	公債費負担比率	9.4	11.4	△ 2.0	－
	実質公債費比率	10.3	10.4	△ 0.1	－
将来負担	K 積立金現在高	9,030,168	10,933,945	△ 1,903,777	△ 17.4
	（うち財政調整基金）	1,749,554	3,534,193	△ 1,784,639	△ 50.5
	L 市債現在高	20,108,480	20,629,999	△ 521,519	△ 2.5
	M 債務負担行為額	9,214,560	9,100,824	113,736	1.2
	将来の財政負担 L+M-K	20,292,872	18,796,878	1,495,994	－

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2)　最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数（3か年平均）	1.027	1.020	1.020	1.030	1.047
財政力指数（単年度）	1.005	1.057	1.020	0.983	1.057
実質収支比率（%）	15.1	9.6	15.7	11.6	9.2
経常収支比率（%）	84.9	85.4	82.3	81.1	84.9
経常一般財源等比率（%）	106.5	98.8	107.9	104.4	99.4
公債費負担比率（%）	9.4	11.4	11.7	11.6	11.1
実質公債費比率（%）	10.3	10.4	10.4	10.0	9.9

①　財政力を評価する財政力指数（3か年平均）は 1.027で、前年度に比べ0.007ポイント上回っている。単年度の財政力指数は 1.005で、前年度に比べ 0.052ポイント下回っている。

②　財政運営の状況を示す実質収支比率は 15.1％で、前年度に比べ 5.5ポイント上回っている。

③　財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.9％で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。平成22年度以降連続して 80％を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、令和5年度決算における県内市平均は 90.2％であり、80％を下回っている市はない。

④　財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 106.5％で、前年度に比べ 7.7ポイント上回っている。

⑤　財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は 9.4％で、前年度に比べ 2.0ポイント下回っている。

⑥　財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 10.3％で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

これらの指標から、収支の年度間調整を含めて、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	16,679,856	35.1	16,438,167	36.8	241,689	1.5
	繰入金	8,588,479	18.1	7,629,990	17.1	958,489	12.6
	繰越金	2,248,910	4.7	3,376,510	7.6	△ 1,127,600	△ 33.4
	諸収入	780,400	1.6	723,504	1.6	56,896	7.9
	その他	3,918,958	8.2	2,613,406	5.9	1,305,552	50.0
	小計	32,216,603	67.7	30,781,577	69.0	1,435,026	4.7
依存財源	地方交付税	117,417	0.3	56,715	0.1	60,702	107.0
	国庫支出金	6,438,578	13.5	6,326,661	14.2	111,917	1.8
	県支出金	2,447,956	5.2	2,118,082	4.9	329,874	15.6
	市債	2,085,900	4.4	1,783,200	4.0	302,700	17.0
	その他	4,252,911	8.9	3,570,122	7.8	682,789	19.1
	小計	15,342,762	32.3	13,854,780	31.0	1,487,982	10.7
合計		47,559,365	100.0	44,636,357	100.0	2,923,008	6.5

① 歳入決算額は 47,559,365千円で、前年度に比べ 2,923,008千円(6.5%)増加している。

決算額の主なものは、市税 16,679,856千円(構成比 35.1%)、繰入金 8,588,479千円(同 18.1%)、国庫支出金 6,438,578千円(同 13.5%)である。

増加した主なものは、繰入金 958,489千円(12.6%)、自主財源(その他)のうち、財産収入 707,560千円(533.3%)、自主財源(その他)のうち、寄附金 659,118千円(36.9%)である。

減少した主なものは、繰越金 1,127,600千円(33.4%)、自主財源(その他)のうち、分担金・負担金 49,103千円(19.4%)、依存財源(その他)のうち、地方譲与税 12,715千円(4.1%)である。

② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 67.7%、依存財源 32.3%である。

③ 自主財源は 32,216,603千円で、前年度に比べ 1,435,026千円(4.7%)増加している。

④ 依存財源は 15,342,762千円で、前年度に比べ 1,487,982千円(10.7%)増加している。

(2)　性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	6,516,022	14.8	5,866,205	13.8	649,817	11.1
	物件費	7,011,531	15.9	6,911,181	16.3	100,350	1.5
	維持補修費	365,146	0.8	309,873	0.7	55,273	17.8
	扶助費	8,066,720	18.3	7,325,053	17.3	741,667	10.1
	補助費等	7,664,431	17.4	6,655,830	15.7	1,008,601	15.2
	小計	29,623,850	67.2	27,068,142	63.8	2,555,708	9.4
投資的経費	普通建設事業費	6,768,526	15.3	6,809,782	16.1	△ 41,256	△ 0.6
	災害復旧事業費	30	0.0	9,708	0.0	△ 9,678	△ 99.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	－	0	－
	小計	6,768,556	15.3	6,819,490	16.1	△ 50,934	△ 0.7
その他の経費	公債費	2,717,404	6.2	2,859,450	6.8	△ 142,046	△ 5.0
	積立金	3,366,820	7.6	3,971,283	9.4	△ 604,463	△ 15.2
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	48,728	0.1	50,312	0.1	△ 1,584	△ 3.1
	繰出金	1,592,626	3.6	1,618,770	3.8	△ 26,144	△ 1.6
	小計	7,725,578	17.5	8,499,815	20.1	△ 774,237	△ 9.1
合計		44,117,984	100.0	42,387,447	100.0	1,730,537	4.1
（うち義務的経費）		17,300,146	39.2	16,050,708	37.9	1,249,438	7.8

①　歳出決算額は 44,117,984千円で、前年度に比べ 1,730,537千円（4.1％）増加している。

性質別歳出決算額の主なものは、扶助費 8,066,720千円（構成比 18.3％）、補助費等 7,664,431千円（同 17.4％）、物件費 7,011,531千円（同 15.9％）、普通建設事業費 6,768,526千円（同 15.3％）、人件費 6,516,022千円（同 14.8％）、積立金 3,366,820千円（同 7.6％）である。

増加した主なものは、補助費等 1,008,601千円（15.2％）、扶助費 741,667千円（10.1％）、人件費 649,817千円（11.1％）である。

減少した主なものは、積立金 604,463千円（15.2％）、公債費 142,046千円（5.0％）、普通建設事業費 41,256千円（0.6％）である。

②　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 67.2％、投資的経費 15.3％である。

③　消費的経費は 29,623,850千円で、前年度に比べ 2,555,708千円（9.4％）増加している。

④　投資的経費は 6,768,556千円で、前年度に比べ 50,934千円(0.7%)減少している。

⑤　その他の経費は 7,725,578千円で、前年度に比べ 774,237千円(9.1%)減少している。

⑥　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 17,300,146千円で、前年度に比べ 1,249,438千円(7.8%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 39.2%を占め、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

(3)　目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	232,497	0.5	211,722	0.5	20,775	9.8
総務費	8,447,690	19.1	8,235,878	19.4	211,812	2.6
民生費	13,064,665	29.6	11,914,628	28.1	1,150,037	9.7
衛生費	4,023,893	9.1	4,077,500	9.6	△ 53,607	△ 1.3
労働費	120,089	0.3	79,559	0.2	40,530	50.9
農林水産業費	1,142,825	2.6	936,931	2.2	205,894	22.0
商工費	1,293,940	2.9	1,127,886	2.7	166,054	14.7
土木費	5,299,973	12.0	5,024,236	11.9	275,737	5.5
消防費	1,487,891	3.4	1,305,435	3.1	182,456	14.0
教育費	6,287,087	14.3	6,604,514	15.6	△ 317,427	△ 4.8
災害復旧費	30	0.0	9,708	0.0	△ 9,678	△ 99.7
公債費	2,717,404	6.2	2,859,450	6.7	△ 142,046	△ 5.0
諸支出金	0	－	0	－	0	－
前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
合計	44,117,984	100.0	42,387,447	100.0	1,730,537	4.1

①　目的別歳出決算額の主なものは、民生費 13,064,665千円(構成比 29.6%)、総務費 8,447,690千円(同 19.1%)、教育費 6,287,087千円(同 14.3%)、土木費 5,299,973千円(同 12.0%)である。

増加した主なものは、民生費 1,150,037千円(9.7%)、土木費 275,737千円(5.5%)である。

減少した主なものは、教育費 317,427千円(4.8%)、公債費 142,046千円(5.0%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 9,030,168千円で、前年度に比べ 1,903,777千円(17.4%)減少している。

このうち財政調整基金は 1,749,554千円で、前年度に比べ 1,784,639千円(50.5%)減少している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 46.8%で、前年度に比べ 8.3ポイント下回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 20,108,480千円で、前年度に比べ 521,519千円(2.5%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 104.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

(3) 債務負担行為の状況

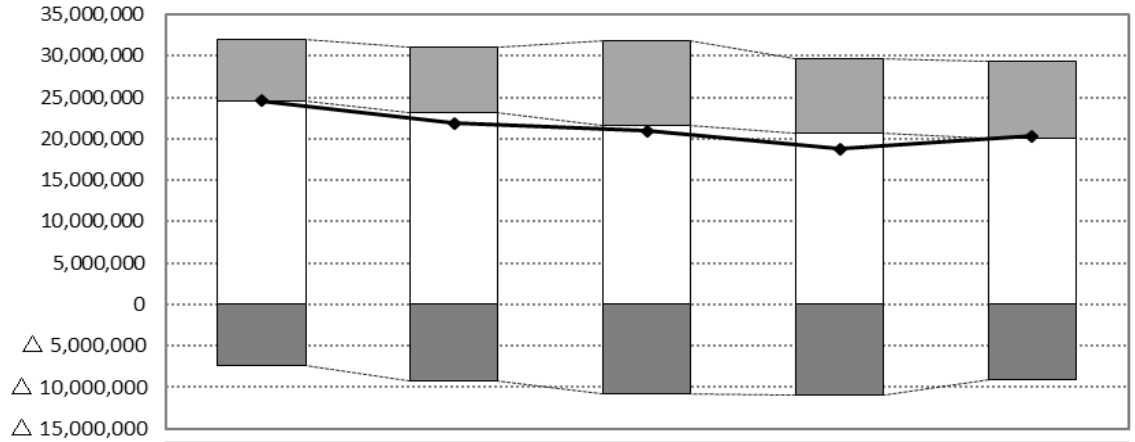
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 9,214,560千円で、前年度に比べ 113,736千円(1.2%)増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 4,429,435千円、その他が 4,785,125千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 20,292,872千円で、前年度に比べ 1,495,994千円増加している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 105.2%で、前年度に比べ 10.6ポイント上回っている。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立金現在高(千円)	7,449,258	9,173,697	10,826,335	10,933,945	9,030,168
債務負担行為額(千円)	7,448,649	7,843,542	10,203,973	9,100,824	9,214,560
市債現在高(千円)	24,612,078	23,186,023	21,587,325	20,629,999	20,108,480
将来の財政負担(千円)	24,611,469	21,855,869	20,964,963	18,796,878	20,292,872

《用語説明》

普　通　会　計　…　決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。

標準財政規模　…　地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。

財政力指数　…　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。

実質収支比率　…　実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。

経常収支比率　…　経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。

経常一般財源等比率　…　経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

公債費負担比率　…　公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。

実質公債費比率　…　地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

Ⅲ　総括意見

市政運営の概況

令和6年度は、市制施行70周年という節目の年であった。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が着実に進展する中で、観光交流客数が1,500万人を超えるなど、社会経済活動の正常化が継続した。第四次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市　御殿場」の実現に向け、御殿場型NPMの理念に基づき、持続的な発展と新たな魅力の創造を目指す多くの取組みが展開される年となった。

令和6年度の市政運営では、重要施策と位置付けた、子育て支援において、「子ども医療費の完全無償化」、「保育料の第2子以降の完全無償化」が実施された。森林由来のJ－クレジット創出の推進、デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用拡大、「スポーツタウン御殿場」の推進等を始めとする各種施策が幅広く展開されたほか、大型プロジェクトである新図書館や富士山木のおもちゃ美術館等の整備についても、着実な進捗が図られた。

一方、海外情勢の不安定化や円安の進行を背景とした物価上昇の長期化、賃上げ等の影響により事業費の増加傾向が続き、行財政運営には一層の効率化と合理化が求められる状況であった。このような中、市の一般会計においては、当初予算編成後11回の補正予算により、最終的には485億円余の規模となった。

なお、市の当初予算においては、「経済回復の実現を目指すまちづくり事業」「″真の子育て支援日本一″を掲げた活力あふれるやさしい福祉のまちづくり事業」「誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり事業」「御殿場の風土を活かした環境と観光のまちづくり事業」の4つが重点事業として位置付けられており、活力あるまちづくりを推進するため、各部署において、必要な施策の進捗が図られた。

○令和6年度決算審査に係る意見については、次のとおりである。

歳入

令和6年度一般会計決算における歳入については、市税収入が前年度比2億4千万円（1.5％）の増収となった。増収の主因は、企業業績の向上を背景とした法人市民税の増収であり、定額減税に伴う個人市民税の減収及び大手企業の事業所撤退等による固定資産税の減収を補う結果となった。また、地方特例交付金、地方消費税交付金の増加、工業団地における土地売払収入による財産収入の増加、ふるさと納税寄附金の好調な推移、財産区からの繰り入れ等により、歳入合計481 億円余を確保するに至った。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額は、いずれも前年度に比べ増加している。不納欠損額の増加については、回収不能と判断された滞納事案の整理促進によるものである。収入未済額の増加については、国庫支出金や市債の未収分の増加が主要因である。「御殿場市債権管理条例」に基づく債権整理が推進されているものの、関係各課の連携による公平かつ適正な債権管理の徹底を図り、財政健全化を図られたい。

市税の収納率については、積極的な収納努力により高い水準を維持している。滞納繰越分の収納率は、固定資産税において相続関係の複雑困難事案の増加により低下したが、差押え件数は前年度を上回っており、収納努力の成果が確認される。市税収入は歳入の根幹を成すものであることから、安定的な財源確保と税負担の公平性確保の観点により、収納率向上の取組みを継続されたい。

歳出

普通会計の義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、人事院勧告に伴う給与改定の実施、会計年度任用職員に対する勤勉手当支給の開始に伴う人件費の増加、並びに定額減税調整給付金事業等の実施による扶助費の増加により、前年度と比較して総額が増加し、歳出総額に占める構成比は前年度の水準を上回り39.2%となった。普通建設事業費については前年度と比較して減少したものの、新図書館や富士山木のおもちゃ美術館の整備等が進捗している。人口減少対策の一環として子ども医療費の完全無償化を推進するとともに、デジタル地域通貨「富士山Ｇコイン」を活用した市民生活支援及び地域経済回復を図る施策を実施した。また、市制施行70周年記念事業、「ごてんばの日」記念事業等の各種事業を実施している。

一般会計と特別会計を合わせた執行率は前年度から 1.1 ポイント低下し、92.1%となった。翌年度への繰越事業については、一般会計において 22 件（繰越額 1,795,040 千円、うち事故繰越 3 件）であった。不用額については、一般会計で前年度比 362,088 千円（15.2%）減少し、特別会計で 191,065 千円（17.2%）増加となった。

物価上昇等の社会経済情勢の変化による影響下において、各担当部署が経費の縮減に努めつつ、将来に向け、持続可能なまちづくりに取り組もうとする意欲が感じられた。

今後も最少の経費で最大の効果を上げるという原則を踏まえ、効率的かつ効果的な事業を執行されたい。

市債

一般会計市債の年度末現在高は 20,108,480 千円で、前年度と比較して 521,519 千円（2.5%）減少となった。市民一人当たりの負担額は 242,332 円となり、前年度と比較して 4,462 円（1.8%）減少している。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能を有するが、その増加は財政硬直化要因となるものである。また、人口減少及び少子高齢化の進行により、将来的に市民一人当たりの負担増加につながることが懸念される。現時点において償還は順調に進捗しているが、後年度負担の適正化を図るため、起債計画に基づく適切な活用を行い、財政健全化に努められたい。

日本銀行によるマイナス金利政策解除により国内金利の上昇傾向が認められることから、国の金融政策の動向に注意し、金利変動による影響を十分に考慮した財政運営を行われたい。

財政調整基金

財政調整基金（出納整理期間の処理を含む額）の当年度末現在高は 1,749,554 千円で、前年度と比較して 1,784,640 千円（50.5%）と大幅に減少した。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であることから、その大幅な減少は将来の財政運営に影響を及ぼすことが懸念される。当年度末残高は、17億円を上回っているものの、昨今の社会経済情勢の不安定化、継続的な人口減少傾向及び人件費等の構造的増加要因を勘案すると、不測の収入減や支出増に備えて、住民サービスの低下をきたすことのないよう、残高を適切に確保されたい。また、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況であることから、今後も長期的な観点からの積立てを行うことはもとより、剰余金を一時的に積み立てるなど短期的で臨機応変な対応にも引き続き努められたい。

財政指標

財政力指数(単年度)は 1.005 で、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.9%で、前年度から 0.5 ポイント低下した。これは、令和5年度決算における県内市平均の 90.2%を 5.3 ポイント下回っている。公債費負担比率は 9.4%で、前年度から

2.0 ポイント低下した。

市財政が健全であるかの判断に係る4つの指標（健全化判断比率）については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 10.3％で前年度から 0.1 ポイント低下し、将来負担比率は 21.3％で前年度から 10.3 ポイント上昇した。

健全化判断比率は全指標で国の定める早期健全化基準値を下回っており、健全な状況と判断できる。将来負担比率の上昇は、主に負債の返済に充当できる基金残高の減少によるものであるが、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況（令和5年度）と比較すると、いずれも未だ負担が大きい方に位置していることから、更なる健全化に向け、引き続き取り組まれたい。

世界的な経済情勢の変動や、予期せぬ環境変化等により、今後の収入動向によっては、これらの指標が悪化することも考えられることから、歳入と歳出のバランスを踏まえつつ、税収を中心とする自主財源の確保と経常経費の削減に引き続き努められたい。

総括

令和6年度は、市制施行70周年という大きな節目の年であり、新型コロナウイルス感染症の影響からの社会経済活動の回復基調が継続し、観光交流客数が目標の1,500万人を超えるなど、地域経済に活況が戻った1年であった。一方で、不安定な海外情勢や円安進行を背景とした物価上昇、賃金上昇等の影響が継続し、市民生活および市財政に影響を及ぼし続けることとなった。

このような環境下において、市においては、好調な企業業績を背景とした法人市民税の増収及び、ふるさと納税制度の積極的活用等により財源確保に努め、各種施策の推進が図られた。喫緊の課題である人口減少対策においては、子ども医療費及び第2子以降の保育料・副食費の完全無償化による子育て支援の抜本的な拡充、国民健康保険税の軽減が実施されるとともに、新たな取組みとしてインフルエンザ等ワクチン任意予防接種費用の助成、第2子以降出産祝い金の支給、子育て世帯訪問支援事業等が実施された。また、ふるさと就業奨励事業、産業立地促進事業等、新たな人口流入を促す取組みが図られていた。

大型プロジェクトである新図書館や富士山木のおもちゃ美術館、板妻南工業団地等の整備事業についても、着実な進捗が図られた。このほか、デジタル社会推進を目指し、教育 ICT 環境整備、デジタル地域通貨「富士山 G コイン」の活用拡大、森林由来の J-クレジット創出など、将来を見据えた新たな基盤づくりの取組みが積極的に展開された。

一方、歳出の増加を補うため財政調整基金の大幅な取崩しを実施した結果、基金残高が大きく減少し、将来の財政運営における柔軟性が損なわれることが懸念される。加えて、今後は人口減少に伴う市税収入の構造的な減少が予想される一方、歳出面においては、人件費・扶助費等の義務的経費の増加、物価上昇への対応、新図書館等の大型事業の本格化および老朽化した公共施設の更新等に多額の経費が見込まれており、継続的に厳しい財政状況が続くものと予想される。

限られた財源を効率的に必要な事業に充て、各施策を着実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度中途においても、歳入歳出見通しの把握と事業内容の検証に努め、補正予算も活用して適切な見直しを行うことで、確実な行財政運営を図るとともに、長期的に財政健全化の取組みを継続されたい。

市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これまで以上に事業の選択と集中を進め、柔軟かつ臨機応変に施策の展開を図るとともに、SDGsを推進する自治体として、持続可能なまちづくりを実践し、引き続き市の将来都市像の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

Ⅰ 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 48,105,266千円、歳出 44,689,589千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,415,677千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 534,146千円を控除した実質収支は 2,881,531千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 993,125千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算額	当初予算額	41,530,000,000	39,500,000,000	2,030,000,000	5.1
	補正予算額	6,238,887,000	5,629,336,000	609,551,000	10.8
	前年度繰越事業費	733,333,542	961,562,983	△ 228,229,441	△ 23.7
	予算現額	48,502,220,542	46,090,898,983	2,411,321,559	5.2
歳入	調定額	49,660,416,478	45,919,229,383	3,741,187,095	8.1
	決算額	48,105,265,823	45,202,379,837	2,902,885,986	6.4
	対予算現額収入率	99.2	98.1	1.1	―
	対調定額収入率	96.9	98.4	△ 1.5	―
	不納欠損額	67,108,715	27,446,594	39,662,121	144.5
	収入未済額	1,488,041,940	689,402,952	798,638,988	115.8
歳出	決算額	44,689,588,515	42,977,885,407	1,711,703,108	4.0
	執行率	92.1	93.2	△ 1.1	―
	翌年度繰越額	1,795,039,929	733,333,542	1,061,706,387	144.8
	不用額	2,017,592,098	2,379,680,034	△ 362,087,936	△ 15.2
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	3,415,677,308	2,224,494,430	1,191,182,878	53.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	534,145,929	336,087,952	198,057,977	58.9
	実質収支	2,881,531,379	1,888,406,478	993,124,901	52.6
	単年度収支	993,124,901	△ 1,027,329,915	2,020,454,816	△ 196.7

(注) 形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	48,502,220,542	46,090,898,983	2,411,321,559	5.2
調定額	49,660,416,478	45,919,229,383	3,741,187,095	8.1
収入済額	48,105,265,823	45,202,379,837	2,902,885,986	6.4
対予算現額収入率	99.2	98.1	1.1	－
対調定額収入率	96.9	98.4	△ 1.5	－
不納欠損額	67,108,715	27,446,594	39,662,121	144.5
収入未済額	1,488,041,940	689,402,952	798,638,988	115.8

(1)　歳入決算額は 48,105,266千円で、前年度に比べ 2,902,886千円(6.4%)増加している。
収入率は、予算現額に対して 99.2%、調定額に対して 96.9%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,679,857千円(構成比 34.7%)、繰入金 8,588,479千円(同 17.9%)、国庫支出金 6,564,847千円(同 13.7%)である。

増加した主なものは、繰入金 958,489千円(12.6%)、財産収入 707,560千円(533.3%)、寄附金 659,117千円(36.9%)、地方特例交付金 415,433千円(424.7%)である。
減少した主なものは、繰越金 1,139,630千円(33.9%)、分担金及び負担金 46,156千円(24.3%)、使用料及び手数料 29,722千円(2.9%)、地方譲与税 12,715千円(4.1%)である。

(2)　不納欠損額は 67,109千円で、前年度に比べ 39,662千円(144.5%)増加している。
不納欠損額の主なものは市税 32,022千円で、全体の 47.7%を占めている。

(3)　収入未済額は 1,488,042千円で、前年度に比べ 798,639千円(115.8%)増加している。
収入未済額の主なものは国庫支出金 554,129千円(構成比 37.2%)、市債 482,000千円(同 32.4%)、繰入金 216,730千円(同 14.6%)である。

(4)　歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	16,679,856,804	34.7	16,438,166,895	36.4	241,689,909	1.5
	繰入金	8,588,479,069	17.9	7,629,990,395	16.9	958,488,674	12.6
	繰越金	2,224,494,430	4.6	3,364,124,365	7.4	△ 1,139,629,935	△ 33.9
	諸収入	785,249,915	1.6	792,839,223	1.8	△ 7,589,308	△ 1.0
	その他	4,413,379,693	9.2	3,122,579,550	6.9	1,290,800,143	41.3
	小計	32,691,459,911	68.0	31,347,700,428	69.4	1,343,759,483	4.3
依存財源	地方消費税交付金	2,354,001,000	4.9	2,251,637,000	5.0	102,364,000	4.5
	国庫支出金	6,564,846,824	13.7	6,431,615,737	14.2	133,231,087	2.1
	県支出金	2,392,731,308	5.0	2,013,026,690	4.5	379,704,618	18.9
	市債	2,085,900,000	4.3	1,783,200,000	4.0	302,700,000	17.0
	その他	2,016,326,780	4.1	1,375,199,982	2.9	641,126,798	46.6
	小計	15,413,805,912	32.0	13,854,679,409	30.6	1,559,126,503	11.3
合計		48,105,265,823	100.0	45,202,379,837	100.0	2,902,885,986	6.4

※「その他」の内訳

自主財源　…　分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

依存財源　…　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

①　市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 68.0%、依存財源 32.0%である。

②　自主財源は 32,691,460千円で、前年度に比べ 1,343,759千円(4.3%)増加している。

③　依存財源は 15,413,806千円で、前年度に比べ 1,559,127千円(11.3%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市税

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	15,552,742,000	15,662,340,000	△ 109,598,000	△ 0.7
調定額	16,835,305,121	16,604,180,973	231,124,148	1.4
収入済額	16,679,856,804	16,438,166,895	241,689,909	1.5
対予算現額収入率	107.2	105.0	2.2	―
対調定額収入率	99.1	99.0	0.1	―
不納欠損額	32,021,818	9,037,026	22,984,792	254.3
収入未済額	123,426,499	156,977,052	△ 33,550,553	△ 21.4

市税の状況（税目別）　（単位：円・％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	7,463,467,548	44.7	7,053,667,858	42.9	409,799,690	5.8
個人	5,327,091,031	31.9	5,604,201,073	34.1	△ 277,110,042	△ 4.9
法人	2,136,376,517	12.8	1,449,466,785	8.8	686,909,732	47.4
固定資産税	7,521,392,869	45.1	7,684,761,700	46.7	△ 163,368,831	△ 2.1
固定資産税	7,511,571,169	45.0	7,675,269,500	46.7	△ 163,698,331	△ 2.1
国有資産等所在市町村交付金	9,821,700	0.1	9,492,200	0.0	329,500	3.5
軽自動車税	315,890,751	1.9	307,562,805	1.9	8,327,946	2.7
環境性能割	25,416,400	0.2	23,090,700	0.2	2,325,700	10.1
種別割	290,474,351	1.7	284,472,105	1.7	6,002,246	2.1
市たばこ税	809,703,576	4.9	814,572,860	5.0	△ 4,869,284	△ 0.6
都市計画税	528,227,810	3.2	538,091,672	3.3	△ 9,863,862	△ 1.8
入湯税	41,174,250	0.2	39,510,000	0.2	1,664,250	4.2
合計	16,679,856,804	100.0	16,438,166,895	100.0	241,689,909	1.5

(1)　決算額は 16,679,857千円で、前年度に比べ 241,690千円（1.5％）増加している。

収入率は予算現額に対し 107.2％、調定額に対し 99.1％となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,511,571千円、個人市民税 5,327,091千円、法人市民税 2,136,377千円である。

増加した主なものは、法人市民税 686,910千円（47.4％）、軽自動車税 種別割 6,002千円（2.1％）である。

減少したものは、個人市民税 277,110千円（4.9％）、固定資産税 163,698千円（2.1％）である。

① 法人市民税税が増加した主な要因は、海外販売の好調や円安による効果、また半導体不足等の緩和によるものである。

② 軽自動車税 種別割が増加した主な要因は、新規登録後13年を経過した軽自動車に課せられる重課の対象者の増によるものである。

③ 個人市民税が減少した主な要因は、定額減税によるものである。

④ 固定資産税が減少した主な要因は、大手企業の撤退等によるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 34.7%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分（適用する法）	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	30,778,996	339	4,619,125	354	26,159,871	566.3
執行停止中時効（地方税法第15条の7第4項）	571,134	50	415,122	31	156,012	37.6
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	671,688	56	4,002,779	80	△ 3,331,091	△ 83.2
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	−
合計	32,021,818	445	9,037,026	465	22,984,792	254.3

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和6年度			令和5年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市民税	15,554,112	41,304,292	56,858,404	71,272,256	△ 14,413,852	△ 20.2
個人	14,795,112	38,808,366	53,603,478	67,207,163	△ 13,603,685	△ 20.2
法人	759,000	2,495,926	3,254,926	4,065,093	△ 810,167	△ 19.9
固定資産税	18,770,097	41,545,260	60,315,357	77,767,276	△ 17,451,919	△ 22.4
軽自動車税	700,558	1,310,690	2,011,248	2,485,470	△ 474,222	△ 19.1
都市計画税	1,319,949	2,921,541	4,241,490	5,452,050	△ 1,210,560	△ 22.2
合計	36,344,716	87,081,783	123,426,499	156,977,052	△ 33,550,553	△ 21.4

第2款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	269,220,000	264,352,000	4,868,000	1.8
調定額	298,570,000	311,285,000	△ 12,715,000	△ 4.1
収入済額	298,570,000	311,285,000	△ 12,715,000	△ 4.1
対予算現額収入率	110.9	117.8	△ 6.9	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位：円・％）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
自動車重量譲与税	202,094,000	215,464,000	△ 13,370,000	△ 6.2	0	0
地方揮発油譲与税	66,036,000	71,469,000	△ 5,433,000	△ 7.6	0	0
森林環境譲与税	30,440,000	24,352,000	6,088,000	25.0	0	0

(1)　決算額は 298,570千円で、前年度に比べ 12,715千円（4.1％）減少している。
収入率は予算現額に対し 110.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

減少したものは、自動車重量譲与税　13,370千円（6.2％）、地方揮発油譲与税 5,433千円（7.6％）である。
増加したものは、森林環境譲与税　6,088千円（25.0％）である。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税が減少した主な要因は、自動車重量税及び地方揮発油税の減によるものである。
森林環境譲与税が増加した主な要因は、譲与額の配分の増によるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	7,000,000	7,000,000	0	－
調定額	7,349,000	6,074,000	1,275,000	21.0
収入済額	7,349,000	6,074,000	1,275,000	21.0
対予算現額収入率	105.0	86.8	18.2	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 7,349千円で、前年度に比べ 1,275千円（21.0％）増加している。
収入率は予算現額に対し 105.0％、調定額に対し 100.0％となっている。

利子割交付金が増加した主な要因は、金利の上昇に伴う利子所得の増によるものである。

利子割交付金は、県民税利子割収入額を加減調整し、事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	46,000,000	46,000,000	0	－
調定額	135,043,000	94,133,000	40,910,000	43.5
収入済額	135,043,000	94,133,000	40,910,000	43.5
対予算現額収入率	293.6	204.6	89.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 135,043千円で、前年度に比べ 40,910千円（43.5％）増加している。
収入率は予算現額に対し 293.6％、調定額に対し 100.0％となっている。

配当割交付金が増加した主な要因は、株式等の配当の増によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	42,000,000	42,000,000	0	－
調定額	232,613,000	152,395,000	80,218,000	52.6
収入済額	232,613,000	152,395,000	80,218,000	52.6
対予算現額収入率	553.8	362.8	191.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 232,613千円で、前年度に比べ 80,218千円（52.6％）増加している。
収入率は予算現額に対し 553.8％、調定額に対し 100.0％となっている。

株式等譲渡所得割交付金が増加した主な要因は、株式等の譲渡益の増によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	240,000,000	240,000,000	0	－
調定額	283,302,000	246,292,000	37,010,000	15.0
収入済額	283,302,000	246,292,000	37,010,000	15.0
対予算現額収入率	118.0	102.6	15.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 283,302千円で、前年度に比べ 37,010千円（15.0％）増加している。
収入率は予算現額に対し 118.0％、調定額に対し 100.0％となっている。

法人事業税交付金が増加した主な要因は、企業収益の改善によるものである。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,200,000,000	2,000,000,000	200,000,000	10.0
調定額	2,354,001,000	2,251,637,000	102,364,000	4.5
収入済額	2,354,001,000	2,251,637,000	102,364,000	4.5
対予算現額収入率	107.0	112.6	△ 5.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 2,354,001千円で、前年度に比べ 102,364千円（4.5％）増加している。
収入率は予算現額に対し 107.0％、調定額に対し 100.0％となっている。

地方消費税交付金が増加した主な要因は、物価の上昇や、景気の緩やかな回復基調に伴う消費の持ち直しによるものである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	170,000,000	170,000,000	0	－
調定額	186,246,728	188,517,520	△ 2,270,792	△ 1.2
収入済額	186,246,728	188,517,520	△ 2,270,792	△ 1.2
対予算現額収入率	109.6	110.9	△ 1.3	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 186,247千円で、前年度に比べ 2,271千円（1.2％）減少している。
収入率は予算現額に対し 109.6％、調定額に対し 100.0％となっている。

ゴルフ場利用税交付金が減少した主な要因は、利用者数の減によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	34,000,000	34,000,000	0	－
調定額	51,589,000	45,298,000	6,291,000	13.9
収入済額	51,589,000	45,298,000	6,291,000	13.9
対予算現額収入率	151.7	133.2	18.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 51,589千円で、前年度に比べ 6,291千円（13.9％）増加している。
収入率は予算現額に対し 151.7％、調定額に対し 100.0％となっている。

環境性能割交付金が増加した主な要因は、案分の基礎となる市道の延長及び面積の増加によるものである。

> 環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5％を控除した金額の100分の43に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額を市道面積で按分して交付されるものである。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	160,000,000	160,000,000	0	－
調定額	178,946,000	160,152,000	18,794,000	11.7
収入済額	178,946,000	160,152,000	18,794,000	11.7
対予算現額収入率	111.8	100.1	11.7	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 178,946千円で、前年度に比べ 18,794千円（11.7％）増加している。
収入率は予算現額に対し 111.8％、調定額に対し 100.0％となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が増加した主な要因は、所在資産価格総額の増によるものである。

> 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	503,421,000	83,543,000	419,878,000	502.6
調定額	513,247,000	97,814,000	415,433,000	424.7
収入済額	513,247,000	97,814,000	415,433,000	424.7
対予算現額収入率	102.0	117.1	△ 15.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 513,247千円で、前年度に比べ 415,433千円（424.7％）増加している。
収入率は予算現額に対し 102.0％、調定額に対し 100.0％となっている。
地方特例交付金が増加した主な要因は、定額減税に係る交付金の皆増によるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除・いわゆる住宅ローン減税による減収補填分と、個人住民税における定額減税の減収補填分の財源補填として交付されるものである。

第12款　地方交付税

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	50,000,000	50,000,000	0	－
調定額	117,417,000	56,715,000	60,702,000	107.0
収入済額	117,417,000	56,715,000	60,702,000	107.0
対予算現額収入率	234.8	113.4	121.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 117,417千円で、前年度に比べ 60,702千円（107.0％）増加している。
収入率は予算現額に対し 234.8％、調定額に対し 100.0％となっている。
地方交付税が増加した主な要因は、普通交付税算定上の財源超過額が少なかったことによる減額措置額の減によるものである。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	15,000,000	15,000,000	0	－
調定額	12,004,000	12,597,000	△ 593,000	△ 4.7
収入済額	12,004,000	12,597,000	△ 593,000	△ 4.7
対予算現額収入率	80.0	84.0	△ 4.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 12,004千円で、前年度に比べ 593千円（4.7％）減少している。
収入率は予算現額に対し 80.0％、調定額に対し 100.0％となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	179,833,000	213,508,000	△ 33,675,000	△ 15.8
調定額	153,393,958	213,732,099	△ 60,338,141	△ 28.2
収入済額	143,626,838	189,782,449	△ 46,155,611	△ 24.3
対予算現額収入率	79.9	88.9	△ 9.0	－
対調定額収入率	93.6	88.8	4.8	－
不納欠損額	471,700	310,930	160,770	51.7
収入未済額	9,295,420	23,638,720	△ 14,343,300	△ 60.7

(1)　決算額は 143,627千円で、前年度に比べ 46,156千円（24.3％）減少している。
収入率は予算現額に対し 79.9％、調定額に対し 93.6％となっている。

決算額の主なものは、総務費負担金 52,892千円、民生費負担金 35,524千円である。

減少した主なものは、民生費負担金 39,761千円（52.8％）である。
増加した主なものは、総務費負担金 3,673千円（7.5％）である。

①　民生費負担金が減少した主な要因は、令和6年度から実施した第2子以降の保育料及び副食費無償化により、保育料利用者負担額現年度分が減少したことによるものである。

② 総務費負担金が増加した主な要因は、上水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計負担金の増によるものである。

(2) 不納欠損額は 472千円で、前年度に比べ 161千円(51.7%)増加している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

(3) 収入未済額は 9,295千円で、前年度に比べ 14,343千円(60.7%)減少している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 1,260千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 8,035千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	960,520,000	950,100,000	10,420,000	1.1
調定額	1,067,871,966	1,123,987,453	△ 56,115,487	△ 5.0
収入済額	982,693,084	1,012,414,723	△ 29,721,639	△ 2.9
対予算現額収入率	102.3	106.6	△ 4.3	−
対調定額収入率	92.0	90.1	1.9	−
不納欠損額	18,543,520	17,428,724	1,114,796	6.4
収入未済額	66,635,362	94,144,006	△ 27,508,644	△ 29.2

項別収入状況 (単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
使用料	931,032,834	959,859,958	△ 28,827,124	△ 3.0	18,543,520	66,635,362
手数料	51,660,250	52,554,765	△ 894,515	△ 1.7	0	0

(1) 決算額は 982,693千円で、前年度に比べ 29,722千円(2.9%)減少している。
収入率は予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 92.0%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 554,843千円、土木使用料 176,788千円、教育使用料 167,883千円である。

減少した主なものは、民生使用料 28,265千円(4.8%)、土木手数料 1,553千円(16.1%)である。
増加した主なものは、土木使用料 783千円(0.4%)、総務手数料 649千円(1.7%)である。

① 民生使用料が減少した主な要因は、児童福祉使用料において、第2子以降の保育料及び副食費無償化により保育料利用者負担額が減少したことによるものである。

② 土木手数料が減少した主な要因は、住宅手数料の減によるものである。

③ 土木使用料が増加した主な要因は、住宅使用料の増によるものである。

④　総務手数料が増加した主な要因は、戸籍手数料の増によるものである。

(2)　不納欠損額は 18,544千円で、前年度に比べ 1,115千円(6.4%)増加している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 1,154千円、土木使用料の道路占用料 1千円、河川占用料 5千円、住宅使用料 16,096千円、教育使用料の授業料 1,287千円である。

(3)　収入未済額は 66,635千円で、前年度に比べ 27,509千円(29.2%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 1,046千円、衛生使用料の清掃使用料 53千円、土木使用料の道路占用料 16千円、河川占用料 97千円、住宅使用料 64,922千円、教育使用料の授業料 502千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	7,161,491,590	6,998,088,011	163,403,579	2.3
調定額	7,118,975,824	6,526,975,327	592,000,497	9.1
収入済額	6,564,846,824	6,431,615,737	133,231,087	2.1
対予算現額収入率	91.7	91.9	△ 0.2	―
対調定額収入率	92.2	98.5	△ 6.3	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	554,129,000	95,359,590	458,769,410	481.1

項別収入状況　(単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	3,748,698,469	3,446,424,327	302,274,142	8.8	0	0
国庫補助金	2,572,811,335	2,794,155,037	△ 221,343,702	△ 7.9	0	554,129,000
委託金	243,337,020	191,036,373	52,300,647	27.4	0	0

(1)　決算額は 6,564,847千円で、前年度に比べ 133,231千円(2.1%)増加している。
収入率は予算現額に対し 91.7%、調定額に対し 92.2%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 3,639,763千円、総務費国庫補助金 1,361,907千円、民生費国庫補助金 565,588千円、土木費国庫補助金 365,967千円である。

増加した主なものは、民生費国庫負担金 407,239千円(12.6%)、総務費国庫補助金 353,544千円(35.1%)、農林水産業費委託金 55,046千円(33.5%)である。
減少した主なものは、土木費国庫補助金 211,918千円(36.7%)、衛生費国庫補助金 200,678千円(53.7%)、衛生費国庫負担金 112,431千円(97.3%)である。

① 民生費国庫負担金が増加した主な要因は、子どものための教育・保育給付費負担金及び、児童手当負担金の増によるものである。

② 総務費国庫補助金が増加した主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増によるものである。

③ 農林水産業費委託金が増加した主な要因は、東富士演習場内治山治水対策等事業委託金の増によるものである。

④ 土木費国庫補助金が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金事業（市道0117号線、市道0109号線）の繰越によるものである。

⑤ 衛生費国庫補助金が減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減によるものである。

(2) 収入未済額は 554,129千円で、前年度に比べ 458,769千円（481.1%）増加している。
内容は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 496,954千円、無線放送施設管理費補助金 23,430千円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 1,000千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 22,545千円、都市計画費補助金 10,200千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,512,201,000	2,281,154,000	231,047,000	10.1
調定額	2,392,731,308	2,113,026,690	279,704,618	13.2
収入済額	2,392,731,308	2,013,026,690	379,704,618	18.9
対予算現額収入率	95.2	88.2	7.0	－
対調定額収入率	100.0	95.3	4.7	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減

項別収入状況 （単位：円・%）

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
県負担金	1,312,317,833	1,290,773,009	21,544,824	1.7	0	0
県補助金	857,969,423	536,010,635	321,958,788	60.1	0	0
委託金	222,444,052	186,243,046	36,201,006	19.4	0	0

(1) 決算額は 2,392,731千円で、前年度に比べ 379,705千円（18.9%）増加している。
収入率は予算現額に対し 95.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,258,345千円、民生費県補助金 394,100千円、商工費県補助金 223,707千円である。

増加した主なものは、商工費県補助金 222,876千円(26,820.2%)、農林水産業費県補助金 93,572千円(154.5%)である。

減少した主なものは、総務費県補助金 11,787千円(70.9%)、労働費県補助金 3,375千円(30.9%)である。

① 商工費県補助金が増加した主な要因は、前年度申請がなかった地域産業立地促進事業補助金を2件交付したことによるものである。

② 農林水産業費県補助金が増加した主な要因は、印野地先に市内事業者が建設した農産物加工施設設置事業に対する、農山漁村振興交付金の皆増によるものである。

③ 総務費県補助金が減少した主な要因は、公立社会体育施設設備整備事業費補助金の皆減によるものである。

④ 労働費県補助金が減少した主な要因は、申請件数の減により移住就業支援事業費補助金が減少したためである。

(2) 収入未済額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	801,806,000	599,842,000	201,964,000	33.7
調定額	840,230,286	132,670,189	707,560,097	533.3
収入済額	840,230,286	132,670,189	707,560,097	533.3
対予算現額収入率	104.8	22.1	82.7	−
対調定額収入率	100.0	100.0	−	−
不納欠損額	0	0	0	−
収入未済額	0	0	0	−

項別収入状況 (単位:円・%)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	109,737,196	101,199,966	8,537,230	8.4	0	0
財産売払収入	730,493,090	31,470,223	699,022,867	−	0	0

(1) 決算額は 840,230千円で、前年度に比べ 707,560千円(533.3%)増加している。
収入率は予算現額に対し 104.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、不動産売払収入 730,016円、不動産貸付収入 76,780千円である。

増加した主なものは、不動産売払収入 699,182千円(2,267.6%)である。
減少したものは、物品売払収入 159千円(25.0%)である。

① 不動産売払収入が増加した主な要因は、板妻南工業団地4期分土地売り払い収入の皆増によるものである。

② 物品売払収入が減少した主な要因は、不用品売払収入の減によるものである。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,493,748,000	1,757,424,000	736,324,000	41.9
調定額	2,446,829,485	1,787,712,189	659,117,296	36.9
収入済額	2,446,829,485	1,787,712,189	659,117,296	36.9
対予算現額収入率	98.1	101.7	△ 3.6	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1) 決算額は 2,446,829千円で、前年度に比べ 659,117千円(36.9%)増加している。
収入率は予算現額に対し 98.1%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 2,309,840千円である。

増加した主なものは、総務費寄附金 552,724千円(31.5%)である。
減少した主なものは、土木費寄附金 13,573千円(皆減)である。

① 総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金や地域振興推進事業寄附金の増によるものである。

② 土木費寄附金が減少した要因は、収入科目の変更(道路橋梁寄附金から地域振興推進事業寄附金に変更)によるものである。

第20款 繰入金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	9,204,889,000	8,193,969,000	1,010,920,000	12.3
調定額	8,805,209,069	7,636,495,395	1,168,713,674	15.3
収入済額	8,588,479,069	7,629,990,395	958,488,674	12.6
対予算現額収入率	93.3	93.1	0.2	―
対調定額収入率	97.5	99.9	△ 2.4	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	216,730,000	6,505,000	210,225,000	3,231.7

項別収入状況　（単位：円・％）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	40,514,819	24,771,340	15,743,479	63.6	0	0
財産区繰入金	3,277,367,617	3,741,546,328	△ 464,178,711	△ 12.4	0	216,730,000
基金繰入金	5,270,596,633	3,863,672,727	1,406,923,906	36.4	0	0

(1)　決算額は 8,588,479千円で、前年度に比べ 958,489千円（12.6％）増加している。
収入率は予算現額に対し 93.3％、調定額に対し 97.5％となっている。

決算額の主なものは、基金繰入金 5,270,597千円、財産区繰入金 3,277,368千円である。

増加した主なものは、基金繰入金 1,406,924千円（36.4％）介護保険特別会計繰入金 15,743千円（63.6％）である。
減少したものは、財産区繰入金 464,179千円（12.4％）である。

(2)　収入未済額は 216,730千円で、前年度に比べ 210,225千円（3,231.7％）増加している。

(3)　最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和6年度				令和5年度		令和4年度	
	決算額	前年度との比較		一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合
		増減額	増減率					
御殿場財産区	672,165,523	△ 222,929,080	△ 24.9	1.4	895,094,603	2.0	610,413,918	1.4
原里財産区	598,831,093	△ 1,820,566	△ 0.3	1.2	600,651,659	1.3	424,726,412	0.9
玉穂財産区	966,980,681	△ 201,138,101	△ 17.2	2.0	1,168,118,782	2.6	1,132,388,538	2.5
印野財産区	522,552,557	△ 32,295,789	△ 5.8	1.1	554,848,346	1.2	536,546,130	1.2
高根財産区	516,837,763	△ 5,995,175	△ 1.1	1.1	522,832,938	1.2	549,655,714	1.2
合　計	3,277,367,617	△ 464,178,711	△ 12.4	6.8	3,741,546,328	8.3	3,253,730,712	7.3

第21款　繰越金

（単位:円・%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,224,494,952	3,364,124,972	△ 1,139,630,020	△ 33.9
調定額	2,224,494,430	3,364,124,365	△ 1,139,629,935	△ 33.9
収入済額	2,224,494,430	3,364,124,365	△ 1,139,629,935	△ 33.9
対予算現額収入率	99.9	99.9	－	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 2,224,494千円で、前年度に比べ 1,139,630千円(33.9%)減少している。
収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 19事業及び事故繰越し 10事業に係る充当財源 336,088千円が含まれているので、これを除いた純繰越金は 1,888,407千円である。

第22款　諸収入

（単位:円・%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	879,853,000	774,827,000	105,026,000	13.6
調定額	837,147,251	832,387,721	4,759,530	0.6
収入済額	785,249,915	792,839,223	△ 7,589,308	△ 1.0
対予算現額収入率	89.2	102.3	△ 13.1	－
対調定額収入率	93.8	95.2	△ 1.4	－
不納欠損額	16,071,677	669,914	15,401,763	2,299.1
収入未済額	35,825,659	38,878,584	△ 3,052,925	△ 7.9

項別収入状況　（単位:円・%）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金及び過料	5,420,830	7,874,721	△ 2,453,891	△ 31.2	0	0
市預金利子	1,438,033	2,528	1,435,505	－	0	0
貸付金元利収入	33,872,586	37,656,895	△ 3,784,309	△ 10.0	0	0
雑入	744,518,466	747,305,079	△ 2,786,613	△ 0.4	16,071,677	35,825,659

(1)　決算額は 785,250千円で、前年度に比べ 7,589千円(1.0%)減少している。
収入率は予算現額に対し 89.2%、調定額に対し 93.8%となっている。

決算額の主なものは、雑入 744,512千円、商工費貸付金元利収入 20,005千円である。

減少した主なものは、教育費貸付金収入 3,349千円(26.5%)である。
増加した主なものは、市預金利子 1,436千円(56,784.2%)である。

①　教育費貸付金収入が減少した主な要因は、育英奨学金貸付金収入が、昨年度一括返済があった影響によるものである。

②　市預金利子が増加した主な要因は、金融機関の預金金利の増によるものである。

(2)　不納欠損額は 16,072千円で、前年度に比べ 15,402千円(2,299.1%)増加している。
内容は雑入の学校給食納付金 4,581千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 11,490千円である。

(3)　収入未済額は 35,826千円で、前年度に比べ 3,053千円(7.9%)減少している。
内容は雑入の学校給食納付金 3,610千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 32,204千円、雑入(自動販売機電気料) 12千円である。

第23款　市債

(単位:円・%)

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,794,000,000	2,179,700,000	614,300,000	28.2
調定額	2,567,900,000	1,957,100,000	610,800,000	31.2
収入済額	2,085,900,000	1,783,200,000	302,700,000	17.0
対予算現額収入率	74.7	81.8	△ 7.1	－
対調定額収入率	81.2	91.1	△ 9.9	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	482,000,000	173,900,000	308,100,000	177.2

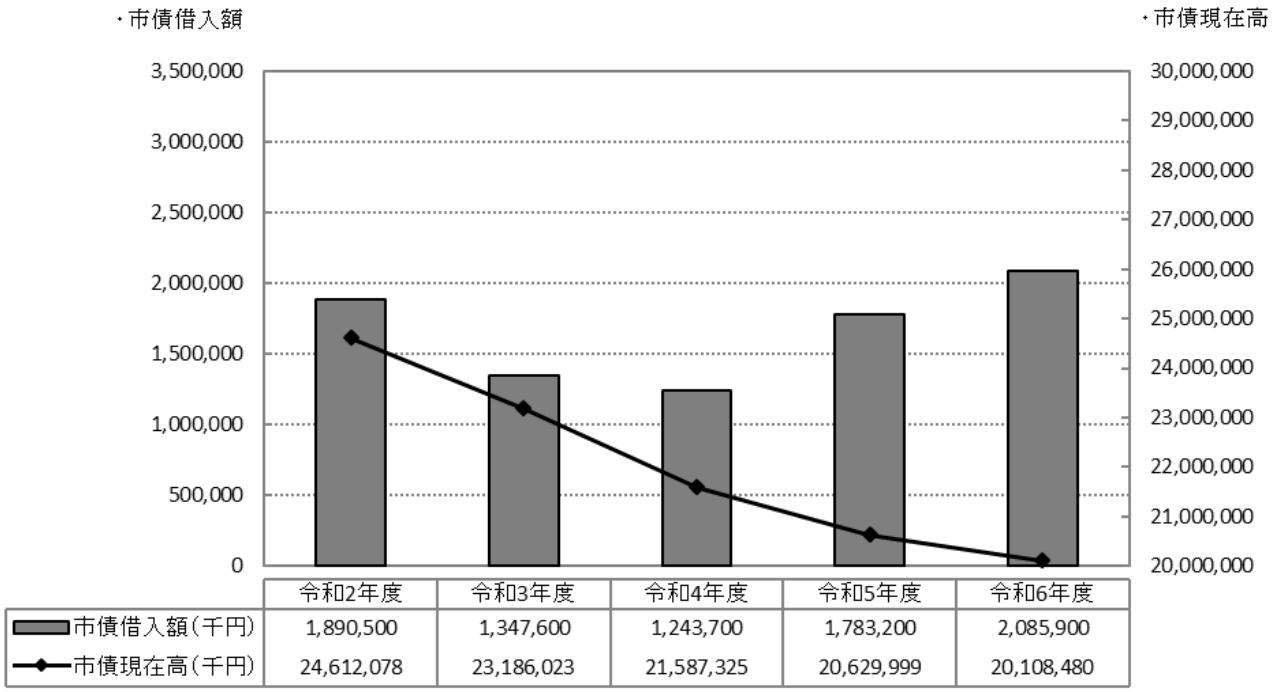
(1)　決算額は 2,085,900千円で、前年度に比べ 302,700千円(17.0%)増加している。
収入率は予算現額に対し 74.7%、調定額に対し 81.2%となっている。

決算額の主なものは、教育債 1,011,200千円、土木債 726,300千円、農林水産業債 131,800千円である。

増加した主なものは、教育債 297,900千円(41.8%)、消防債 41,600千円(693.3%)である。
減少したものは、土木債 75,400千円(9.4%)、衛生債 17,100千円(61.7%)である。

(2)　収入未済額は 482,000千円で、前年度に比べ 308,100千円(177.2%)増加している。
内容は総務債の総務管理債 264,600千円、土木債の道路橋梁債 101,300千円、河川債 25,700千円、都市計画債 13,000千円、教育債の社会教育債 77,400千円で、繰越事業に係るものである。

(3)　最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



第24款　自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	3,927,000	△ 3,926,000	△ 99.9
調定額	52	3,927,462	△ 3,927,410	△ 99.9
収入済額	52	3,927,462	△ 3,927,410	△ 99.9
対予算現額収入率	5.2	100.0	△ 94.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 52円で、前年度に比べ 3,927千円(99.9%)減少している。
収入率は予算現額に対し 5.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が減少した要因は、令和5年度に過年度分として交付された自動車取得税交付金の確定を受け、本年度は精算分が交付されたためである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものであるが、自動車取得税は令和元年度に廃止された。

2 歳出

歳出決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	48,502,220,542	46,090,898,983	2,411,321,559	5.2
支出済額	44,689,588,515	42,977,885,407	1,711,703,108	4.0
執行率	92.1	93.2	△ 1.1	－
翌年度繰越額	1,795,039,929	733,333,542	1,061,706,387	144.8
不用額	2,017,592,098	2,379,680,034	△ 362,087,936	△ 15.2
予備費を除く不用額	1,987,426,098	2,361,614,534	△ 374,188,436	△ 15.8

(1)　歳出決算額は 44,689,589千円で、前年度に比べ 1,711,703千円(4.0%)増加している。
執行率は、予算現額に対して 92.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 13,947,719千円(31.2%)、総務費 9,417,488千円(21.1%)、教育費 6,085,978千円(13.6%)、土木費 5,194,722千円(11.6%)である。

増加した主なものは、民生費 1,108,222千円(8.6%)、土木費 291,141千円(5.9%)、農林水産業費 200,838千円(20.4%)である。
減少した主なものは、教育費 252,965千円(4.0%)、公債費 142,046千円(5.0%)、衛生費 76,551千円(2.5%)である。

(2)　翌年度繰越額は 1,795,040千円で、前年度に比べ 1,061,706千円(144.8%)増加している。

このうち繰越明許費は 1,765,857千円で、内訳は総務費 3件 1,004,957千円、民生費 2件 17,400千円、衛生費 1件 1,000千円、商工費 2件 74,000千円、土木費 10件 506,500千円、教育費 1件 162,000千円である。
また事故繰越は 29,183千円で、内訳は土木費 2件 24,299千円、消防費 1件 4,884千円である。

(3)　不用額は 2,017,592千円で、前年度に比べ 362,088千円(15.2%)減少している。

内容を款別にみると、主なものは、土木費 452,075千円、民生費 422,666千円、総務費 345,056千円、教育費 277,113千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,987,426千円で、前年度に比べ 374,188千円(15.8%)減少している。

(4)　歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	6,377,427	14.3	5,724,707	13.3	652,720	11.4
	物件費	6,736,057	15.1	6,643,289	15.5	92,768	1.4
	維持補修費	357,291	0.8	307,488	0.7	49,803	16.2
	扶助費	8,065,870	18.0	7,324,213	17.0	741,657	10.1
	補助費等	8,359,981	18.7	7,354,074	17.1	1,005,907	13.7
	小計	29,896,626	66.9	27,353,771	63.6	2,542,855	9.3
投資的経費	普通建設事業費	6,763,319	15.1	6,807,565	15.9	△ 44,246	△ 0.6
	災害復旧事業費	30	0.0	9,708	0.0	△ 9,678	△ 99.7
	失業対策事業費	0	－	0	－	－	－
	小計	6,763,349	15.1	6,817,273	15.9	△ 53,924	△ 0.8
その他の経費	公債費	2,717,404	6.1	2,859,450	6.6	△ 142,046	△ 5.0
	積立金	3,366,820	7.5	3,971,283	9.3	△ 604,463	△ 15.2
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸付金	48,728	0.1	50,312	0.1	△ 1,584	△ 3.1
	繰出金	1,896,662	4.3	1,925,796	4.5	△ 29,134	△ 1.5
	小計	8,029,614	18.0	8,806,841	20.5	△ 777,227	△ 8.8
合計		44,689,589	100.0	42,977,885	100.0	1,711,704	4.0
（うち義務的経費）		17,160,701	38.4	15,908,370	37.0	1,252,331	7.9

①　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 66.9%、投資的経費 15.1%である。

②　消費的経費は 29,897千円で、前年度に比べ 2,543千円（9.3%）増加している。

③　投資的経費は 6,763千円で、前年度に比べ 54千円（0.8%）減少している。

④　その他の経費は 8,030千円で、前年度に比べ 777千円（8.8%）減少している。

⑤　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は 17,161千円で、前年度に比べ 1,252千円（7.9%）増加している。
義務的経費は歳出総額の 38.4%を占め、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款　議会費

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	239,797,000	229,834,000	9,963,000	4.3
支出済額	232,496,843	211,722,479	20,774,364	9.8
執行率	97.0	92.1	4.9	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	7,300,157	18,111,521	△ 10,811,364	△ 59.7

(1)　決算額は 232,497千円で、前年度に比べ 20,774千円（9.8％）増加している。
執行率は 97.0％で、前年度に比べ 4.9ポイント上回っている。

(2)　不用額は 7,300千円で、前年度に比べ 10,811千円（59.7％）減少している。

第2款　総務費

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	10,767,501,300	9,900,082,000	867,419,300	8.8
支出済額	9,417,488,449	9,237,686,741	179,801,708	1.9
執行率	87.5	93.3	△ 5.8	－
翌年度繰越額	1,004,957,000	25,787,300	979,169,700	3,797.1
不用額	345,055,851	636,607,959	△ 291,552,108	△ 45.8

項別支出状況　（単位：円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
総務管理費	7,879,091,595	7,903,985,225	△ 24,893,630	△ 0.3	973,717,000	202,709,305
徴税費	441,117,795	408,859,009	32,258,786	7.9	0	33,420,205
戸籍住民基本台帳費	238,492,623	202,939,146	35,553,477	17.5	0	10,125,777
選挙費	67,355,490	73,693,873	△ 6,338,383	△ 8.6	0	6,560,510
統計調査費	14,146,100	15,457,640	△ 1,311,540	△ 8.5	0	758,900
監査委員費	31,567,359	30,624,739	942,620	3.1	0	466,641
渉外費	29,310,122	21,971,101	7,339,021	33.4	0	667,878
無線放送施設管理費	265,586,413	48,385,189	217,201,224	448.9	31,240,000	71,625,587
財産区費	81,501,004	80,661,496	839,508	1.0	0	700,996
スポーツ振興費	369,319,948	451,109,323	△ 81,789,375	△ 18.1	0	18,020,052

(1)　決算額は 9,417,488千円で、前年度に比べ 179,802千円(1.9%)増加している。
執行率は 87.5%で、前年度に比べ 5.8ポイント下回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 3,561,976千円、一般管理費1,526,387千円、広報広聴費1,135,422千円である。

増加した主なものは、無線放送施設管理費 217,201千円(448.9%)、広報広聴費 210,071千円(22.7%)、一般管理費 209,616千円(15.9%)、情報政策費 108,238 千円(35.4%)である。
減少した主なものは、財産管理費 588,632千円(14.2%)、スポーツ振興費 81,789千円(18.1%)、地域振興費51,531千円(8.2%)である。

① 無線放送施設管理費が増加した主な要因は、同報無線親卓(操作卓)、再送信子局及びデジタル式個別受信機の更新によるものである。

② 広報広聴費が増加した主な要因は、ふるさと納税推進事業の増によるものである。

③ 一般管理費が増加した主な要因は、人事勧告の給与改定に伴う職員人件費の増によるものである。

④ 情報政策費が増加した主な要因は、基幹システム標準化・共通化事業の増によるものである。

⑤ 財産管理費が減少した主な要因は、財政調基金元金積立金の減によるものである。

⑥ スポーツ振興費が減少した主な要因は、体育施設管理費の減によるものである。

⑦ 地域振興費が減少した主な要因は、地区広場等改修事業の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 1,004,957千円で、前年度に比べ 979,170千円(3,797.1%)増加している。

内容は繰越明許費 3事業(木製おもちゃ館整備事業、玉穂地区屋内プール改修事業、防災行政無線整備(更新)事業) 1,004,957千円である。

(3)　不用額は 345,056千円で、前年度に比べ 291,552千円(45.8%)減少している。

不用額の主なものは、無線放送施設管理費の工事請負費 70,807千円(2.8.1工事請負費の入札差金による減)、広報広聴費の報償費 30,133千円(2.1.4ふるさと納税寄附金に要する経費が見込みより減)、地域振興費の委託料 18,286千円(2.1.13指定管理施設運営事業における玉穂地区屋内プール及び玉穂地区コミュニティ共用施設指定管理料及び御殿場地区広場指定管理料において、決算剰余金が発生したことによる減)である。

第3款　民生費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	14,387,785,000	13,243,096,500	1,144,688,500	8.6
支出済額	13,947,719,492	12,839,497,405	1,108,222,087	8.6
執行率	96.9	97.0	△ 0.1	―
翌年度繰越額	17,400,000	61,910,000	△ 44,510,000	△ 71.9
不用額	422,665,508	341,689,095	80,976,413	23.7

項別支出状況　　（単位：円・％）

項　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	5,636,388,797	5,262,680,321	373,708,476	7.1	17,400,000	142,796,203
児童福祉費	7,265,234,598	6,615,039,824	650,194,774	9.8	0	275,680,402
生活保護等支援費	1,046,096,097	961,777,260	84,318,837	8.8	0	4,183,903
災害救助費	0	0	0	－	0	5,000

(1)　決算額は 13,947,719千円で、前年度に比べ 1,108,222千円（8.6％）増加している。
執行率は 96.9％で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 4,032,403千円、障害者福祉費 1,743,132千円、児童手当費 1,202,921千円である。

増加した主なものは、定額減税調整給付金事業費 552,281千円（皆増）、保育所費 393,903千円（10.8％）である。
減少した主なものは、住民税非課税世帯等支援給付金事業費（令和6年度非課税化給付）422,477千円（82.8％）、国民健康保険会計繰出金 74,173千円（16.0％）である。

①　定額減税調整給付金事業費が皆増となったのは、新規事業である当該事業により、物価高騰による生活負担緩和のため、定額減税の対象者で、定額減税額が控除しきれないと見込まれる方へ給付を行ったためである。

②　保育所費が増加した主な要因は、教育・保育給付費の増によるものである。

③　住民税非課税世帯等支援給付金事業費（令和6年度非課税化給付）が減少した主な要因は、住民税非課税世帯に対し、令和5年度給付金対象世帯を除いて給付を行ったためである。

④　国民健康保険会計繰出金が減少した主な要因は、保険基盤安定繰出金の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 17,400千円で、前年度に比べ 44,510千円（71.9％）減少している。

内容は繰越明許費 2事業（住民税非課税世帯等支援給付金事業（非課税世帯追加給付）、住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算追加給付）） 17,400千円である。

(3)　不用額は 422,666千円で、前年度に比べ 80,976千円（23.7％）増加している。

不用額の主なものは、保育所費の負担金補助及び交付金 78,553千円（3.2.3民間保育所等の利用児童数が見込みより減）、児童福祉総務費の扶助費 31,427千円（3.2.1児童扶養手当の受給者が見込みより減）、児童手当費の扶助費 31,341千円（3.2.6児童手当の制度改正に伴う支給対象児童が見込みより減）である。

第4款　衛生費

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	3,270,790,590	3,458,230,000	△ 187,439,410	△ 5.4
支出済額	2,995,678,761	3,072,229,906	△ 76,551,145	△ 2.5
執行率	91.6	88.8	2.8	－
翌年度繰越額	1,000,000	6,598,590	△ 5,598,590	△ 84.8
不用額	274,111,829	379,401,504	△ 105,289,675	△ 27.8

項別支出状況　（単位：円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	1,581,768,142	1,711,284,770	△ 129,516,628	△ 7.6	1,000,000	223,580,448
清掃費	1,413,910,619	1,360,945,136	52,965,483	3.9	0	50,531,381

(1)　決算額は 2,995,679千円で、前年度に比べ 76,551千円（2.5％）減少している。
執行率は 91.6％で、前年度に比べ 2.8ポイント上回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 981,427千円、医療対策費 501,329千円、予防接種費 452,940千円である。

減少した主なものは、保健衛生総務費 215,759千円（74.8％）、予防接種費 69,178万円（13.2％）である。
増加した主なものは、母子保健費 174,629千円（皆増）、清掃総務費 30,012千円（3.2％）である。

①　保健衛生総務費が減少した主な要因は、ごてんば版ネウボラ事業等が、2目・母子保健費へ移管されたことによるものである。

②　予防接種費が減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種の位置づけが特例臨時接種から定期予防接種に変更となったこと等から接種者数が減少したことによるものである。

③　母子保健費が皆増した要因は、令和6年度からの目の新設（統合）によるものである。

④　清掃総務費が増加した主な要因は、広域行政組合等負担金の増によるものある。

(2)　翌年度繰越額は 1,000千円で、前年度に比べ 5,599千円（84.8％）減少している。

内容は繰越明許費 1事業（出産・子育て応援交付金事業） 1,000千円である。

(3)　不用額は 274,112千円で、前年度に比べ 105,290千円（27.8％）減少している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料 168,084千円（4.1.3新型コロナウイルスワクチン接種の接種者数が見込みより減）、生活排水処理費の繰出金 29,714千円（4.2.5公設浄化槽の設置基数が見込みより減）である。

第5款　労働費

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	138,504,000	107,046,000	31,458,000	29.4
支出済額	120,089,439	79,558,534	40,530,905	50.9
執行率	86.7	74.3	12.4	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	18,414,561	27,487,466	△ 9,072,905	△ 33.0

(1)　決算額は 120,089千円で、前年度に比べ 40,531千円(50.9％)増加している。
執行率は 86.7％で、前年度に比べ 12.4ポイント上回っている。

①　労働諸費が増加した主な要因は、ふるさと就業奨励金事業の増によるものである。

(2)　不用額は 18,415千円で、前年度に比べ 9,073千円(33.0％)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金　17,880千円(5.1.1地方創生移住支援事業の申請件数減少と、ふるさと就業奨励金事業における2人以上世帯の申請割合が少なかったことによる減)である。

第6款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,225,733,000	1,204,336,000	21,397,000	1.8
支出済額	1,183,564,585	982,726,418	200,838,167	20.4
執行率	96.6	81.6	15.0	－
翌年度繰越額	0	135,727,000	△ 135,727,000	皆減
不用額	42,168,415	85,882,582	△ 43,714,167	△ 50.9

項別支出状況　（単位：円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
農業費	808,558,583	662,711,029	145,847,554	22.0	0	25,405,417
林業費	375,006,002	320,015,389	54,990,613	17.2	0	16,762,998

(1)　決算額は 11,183,565千円で、前年度に比べ 200,838千円(20.4％)増加している。
執行率は 96.6％で、前年度に比べ 15.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、農地費 225,078千円、場内治山治水対策等事業費 184,418千円、農業振興費 159,079千円である。

増加した主なものは、農業振興費 98,540千円(162.8%)、場内治山治水対策等事業費 50,346千円(37.6%)である。
減少したものは、林業振興費 9,676千円(11.7%)である。

① 農業振興費が増加した主な要因は、繰越事業である農業振興対策事業費や新規事業のふるさと工房改修事業費補助金の増によるものである。

② 場内治山治水対策等事業費が増加した主な要因は、東富士演習場内治山治水対策事業費の増によるもものである。

③ 林業振興費が減少した主な要因は、しずおか林業再生プロジェクト推進事業が完了し、今年度は支出がなかったことによるものである。

(2) 翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

(3) 不用額は 42,168千円で、前年度に比べ 43,714千円(50.9%)減少している。

不用額の主なものは、林業振興費の負担金補助及び交付金 6,756千円(6.2.1鳥獣被害対策事業における有害鳥獣捕獲に対して支払われる報奨金の捕獲頭数が少なかったことによる減)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,487,894,000	1,264,037,000	223,857,000	17.7
支出済額	1,293,937,877	1,127,884,650	166,053,227	14.7
執行率	87.0	89.2	△ 2.2	―
翌年度繰越額	74,000,000	0	74,000,000	皆増
不用額	119,956,123	136,152,350	△ 16,196,227	△ 11.9

(1) 決算額は 1,293,938千円で、前年度に比べ 166,053千円(14.7%)増加している。
執行率は 87.0%で、前年度に比べ 2.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、商工振興費 767,136千円、観光費 390,396千円である。

増加した主なものは、商工振興費 191,001千円(33.2%)である。
減少したものは、観光費 34,949千円(8.2%)である。

① 商工振興費が増加した主な要因は、地域産業立地促進事業により、新規立地した企業に対し、土地購入及び新規雇用に対する助成金を交付したためである。

② 観光費が減少した主な要因は、御胎内温泉健康センターの入館者数の増に伴い入館料収入等が増加し、施設管理費が減少したことによるものである。

(2) 翌年度繰越額は 74,000千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 2事業(商工振興事業、観光振興事業)74,000千円である。

(3) 不用額は 119,956千円で、前年度に比べ 16,196千円(11.9%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の委託料 66,156千円(7.1.2富士山Gコイン事業委託料が見込みより減)、商工振興費の負担金補助及び交付金 16,533千円(7.1.2経済変動対策資金利子補給金の申請が減少したことによる等による減)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	6,177,596,652	5,800,336,983	377,259,669	6.5
支出済額	5,194,722,265	4,903,581,408	291,140,857	5.9
執行率	84.1	84.5	△ 0.4	―
翌年度繰越額	530,798,929	503,310,652	27,488,277	5.5
不用額	452,075,458	393,444,923	58,630,535	14.9

項別支出状況 (単位:円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
土木管理費	63,007,884	69,994,717	△ 6,986,833	△ 10.0	0	1,051,116
道路橋梁費	2,012,432,157	2,384,803,918	△ 372,371,761	△ 15.6	453,798,929	327,491,566
河川費	297,472,666	297,285,634	187,032	0.1	45,400,000	54,877,334
都市計画費	2,560,990,178	1,902,485,759	658,504,419	34.6	31,600,000	52,929,822
住宅費	260,819,380	249,011,380	11,808,000	4.7	0	15,725,620

(1) 決算額は 5,194,722千円で、前年度に比べ 291,141千円(5.9%)増加している。
執行率は 84.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、拠点等整備事業費 1,110,796千円、道路橋梁維持費 735,331千円、公共下水道事業会計繰出金 578,954千円、道路新設改良費 507,772千円、地域計画関連道路整備事業費 449,057千円である。

増加した主なものは、拠点等整備事業費 633,020千円(132.5%)、都市計画総務費 42,526千円(21.6%)、公園管理費 33,859千円(13.2%)である。
減少した主なものは、道路新設改良費 243,503千円(32.4%)、地域計画関連道路整備事業費 158,218千円(26.1%)、街路関連事業費 67,832千円(23.8%)である。

① 拠点等整備事業費が増加した主な要因は、板妻南工業団地及び富士御殿場工業団地開発事業について、御殿場市土地開発公社に対して事業用地の取得や工事費等の負担を執行したことによるものである。

② 都市計画総務費が増加した主な要因は、新規事業である都市計画基本図更新事業費の皆増によるものである。

③ 公園管理費が増加した主な要因は、老朽化に伴う「秩父宮記念公園管理棟空調機緊急修繕」及び「東田中富士見公園四阿緊急修繕」外の実施によるものである。

④ 道路新設改良費が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金事業の減によるものである。

⑤ 地域計画関連道路整備事業費が減少した主な要因は、市道4413号線外2路線及び市道0105号線外1路線の事業繰越によるものである。

⑥ 街路関連事業費が減少した主な要因は、御殿場駅周辺主要道路である都市計画道路新橋深沢線（市道0115号線）に係る前年度繰越明許費の減によるものある。

(2) 翌年度繰越額は 530,799千円で、前年度に比べ 27,488千円（5.5%）増加している。

内容は繰越明許費 10事業（原里地区道路整備事業ほか） 506,500千円、事故繰越 2事業（御殿場地区道路整備事業ほか） 24,299千円である。

(3) 不用額は 452,075千円で、前年度に比べ 58,631千円（14.9%）増加している。

不用額の主なものは、地域計画関連道路整備事業費の委託料 60,278千円（8.2.7事業内容変更に伴う事業費の減及び入札差金による減）、橋梁新設改良費の工事請負費 40,000千円（8.2.4一部市道整備の事業延期による減）、道路新設改良費の工事請負費 37,662千円（8.2.2関係者との協議に時間を要したことに伴う事業量の減）である。

第9款 消防費

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,529,683,000	1,333,829,000	195,854,000	14.7
支出済額	1,500,478,603	1,314,897,356	185,581,247	14.1
執行率	98.1	98.6	△ 0.5	－
翌年度繰越額	4,884,000	0	4,884,000	皆増
不用額	24,320,397	18,931,644	5,388,753	28.5

(1) 決算額は 1,500,479千円で、前年度に比べ 185,581千円（14.1%）増加している。
執行率は 98.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,249,585千円である。

増加した主なものは、常備消防費 132,883千円（11.9%）である。
減少したものは、水防費 8千円（7.6%）である。

① 常備消防費が増加した主な要因は、広域行政組合負担金の増によるものである。

② 水防費が減少した主な要因は、水防維持管理費の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 4,884千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は事故繰越　1事業(消防施設管理費)　4,884千円である。

(3)　不用額は 24,320千円で、前年度に比べ 5,389千円(28.5%)増加している。

第10款　教育費

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	6,525,091,000	6,657,802,000	△ 132,711,000	△ 2.0
支出済額	6,085,977,756	6,338,943,143	△ 252,965,387	△ 4.0
執行率	93.3	95.2	△ 1.9	―
翌年度繰越額	162,000,000	0	162,000,000	皆増
不用額	277,113,244	318,858,857	△ 41,745,613	△ 13.1

項別支出状況　(単位:円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
教育総務費	716,777,714	650,768,348	66,009,366	10.1	0	32,656,286
小学校費	586,883,118	883,860,291	△ 296,977,173	△ 33.6	0	54,784,882
中学校費	674,094,535	718,939,318	△ 44,844,783	△ 6.2	0	51,031,465
幼稚園費	937,191,495	854,861,667	82,329,828	9.6	0	54,028,505
社会教育費	1,778,467,870	1,871,567,481	△ 93,099,611	△ 5.0	162,000,000	32,225,130
学校給食費	1,392,563,024	1,358,946,038	33,616,986	2.5	0	52,386,976

(1)　決算額は 6,085,978千円で、前年度に比べ 252,965千円(4.0%)減少している。
執行率は 93.3%で、前年度に比べ 1.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給食センター運営費 1,392,563千円、図書館費　1,104,740千円、幼稚園費 937,191千円である。

減少した主なものは、図書館費 353,515千円(24.2%)、学校管理費(小学校) 291,710千円(47.6%)、学校管理費(中学校) 56,681千円(21.2%)である。
増加した主なものは、芸術文化振興費 235,314千円(133.4%)、幼稚園費 82,330千円(9.6%)、教育指導費 41,297千円(13.4%)である。

①　図書館費が減少した主な要因は、新図書館等建設工事において、事業の中間年であることから、事業費自体が減少したことによるものである。

②　学校管理費(小学校)が減少した主な要因は、御殿場小学校校舎改修工事等が完了し、工事請負費の支出がなかったことによるものである。

③　学校管理費（中学校）が減少した主な要因は、御殿場中学校エレベータ設置工事等が完了し、工事請負費の支出がなかったことによるものである。

④　芸術文化振興費が増加した主な要因は、施設管理費の市民会館大ホール舞台用電気設備改修工事等の皆増によるものである。

⑤　幼稚園費が増加した主な要因は、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により、幼稚園運営経費の人件費が増加したことによるものである。

⑥　教育指導費が増加した主な要因は、給料表の改定に伴い、学校教育支援事業の人件費が増加したことによるものである。

(2)　翌年度繰越額は 162,000千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 1事業（新図書館等整備事業） 162,000千円である。

(3)　不用額は 277,113千円で、前年度に比べ 41,746千円（13.1％）減少している。

不用額の主なものは、給食センター運営費の需用費 35,567千円（10.6.1光熱水費、燃料費、賄材料費が見込みより減）、学校管理費（小学校）の需用費 19,561千円（10.2.1光熱水費や修繕料が見込みより減）、幼稚園費の負担金補助及び交付金 17,184千円（10.4.1幼稚園の利用児童数が見込みより減）である。

第11款　災害復旧費

（単位：円・％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	174,000	9,827,000	△ 9,653,000	△ 98.2
支出済額	30,483	9,707,594	△ 9,677,111	△ 99.7
執行率	17.5	98.8	△ 81.3	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	143,517	119,406	24,111	20.2

項別支出状況　（単位：円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
公共土木施設災害復旧費	20,879	92,463	△ 71,584	△ 77.4	0	119,121
農林水産業施設災害復旧費	9,604	9,615,131	△ 9,605,527	△ 99.9	0	24,396

(1)　決算額は 30千円で、前年度に比べ 9,677千円（99.7％）減少している。
執行率は 17.5％で、前年度に比べ 81.3ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路河川等災害復旧費 21千円である。

減少した主なものは、林道等災害復旧費 9,606千円（皆減）である。

増加したものは、農業施設災害復旧費 1千円（6.6%）である。

① 林道等災害復旧費が皆減した主な要因は、大規模な災害が発生しなかったことによるものである。

② 農業施設災害復旧費が増加した要因は、農地・農業用施設災害復旧事業費の増によるものである。

(2) 不用額は 144千円で、前年度に比べ 24千円（20.2%）増加している。

第12款 公債費

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,721,504,000	2,864,376,000	△ 142,872,000	△ 5.0
支出済額	2,717,403,962	2,859,449,773	△ 142,045,811	△ 5.0
執行率	99.8	99.8	0.0	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	4,100,038	4,926,227	△ 826,189	△ 16.8

(1) 決算額は 2,717,404千円で、前年度に比べ 142,046千円（5.0%）減少している。
執行率は 99.8%で、前年度と同じである。

決算額の内訳は、長期債元金 2,607,419千円、長期債利子 109,985千円である。

(2) 不用額は 4,100千円で、前年度に比べ 826千円（16.8%）減少している。

(3) 最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移 （単位：円・%）

区分	令和6年度			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	決算額	比較増減	増減率				
公債費	2,717,403,962	△ 142,045,811	△ 5.0	2,859,449,773	2,981,628,878	2,939,923,804	2,914,922,181
元金	2,607,419,139	△ 133,106,684	△ 4.9	2,740,525,823	2,842,398,045	2,773,653,603	2,719,647,049
利子	109,984,823	△ 8,939,127	△ 7.5	118,923,950	139,230,833	166,270,201	195,275,132
一般会計歳出に占める比率	6.1	△ 0.6	－	6.7	7.2	7.1	5.9

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款　諸支出金

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	－
支出済額	0	0	0	－
執行率	－	－	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	1,000	1,000	0	－

(1)　諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款　予備費

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
議決予算額	103,363,000	135,727,000	△ 32,364,000	△ 23.8
充用額	73,197,000	117,661,500	△ 44,464,500	△ 37.8
不用額	30,166,000	18,065,500	12,100,500	67.0
充用率	70.8	86.7	△ 15.9	－

(1)　充用額は 73,197千円で、前年度に比べ 44,465千円（37.8％）減少している。
議決予算額に対する充用率は 70.8％で、前年度に比べ 15.9ポイント下回っている。

(2)　充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
01　議会費	424,000	モニターに映像を出力するためのパソコンの修繕に伴う、修繕料の不足
	253,000	機器類の保守点検業務において物価高騰、人件費の増に伴う、委託料の不足
02　総務費	9,097,000	郵便料値上げに伴う、通信運搬費の不足
	19,800,000	本庁舎別棟の空調機の修繕に伴う、委託料の不足
	100,000	犯罪被害者等見舞金（傷病見舞金）の給付に伴う、扶助費の不足
	1,307,000	・市営住宅明渡し等請求の訴えの提起に伴う、委託料の不足 ・市に対する損害賠償請求において、顧問弁護士に対応を依頼することに伴う、委託料の不足
	200,000	市に対する損害賠償請求について裁判所からの和解勧告に伴う、賠償金の不足
	346,000	衆議院議員総選挙・最高裁裁判官国民審査の投票所入場券印刷に伴う、印刷製本費の不足

03　民生費	180,000	災害見舞金（全焼）の支給に伴う、扶助費の不足
	2,079,000	国の経済対策である低所得世帯への給付において必要となるシステム改修に伴う、委託料の不足
04　衛生費	2,682,000	新型コロナワクチン予防接種による健康被害に対する救済給付に伴う、補償金の不足
	91,000	6月に発生した油流出事故を受け、備蓄品を用意することに伴う、消耗品費の不足
	3,751,000	汚水処理施設の破砕機の修理に伴う、修繕料の不足
06　農林水産業費	177,000	種畜改良事業補助金の交付に伴う、補助金の不足
07　商工費	12,000	駅南駐車場壁面の老朽度調査をするにあたり、JR 東海との協議に伴う、旅費の不足
	14,245,000	駅南駐車場壁面の老朽度調査に伴う、修繕料の不足
	17,000	駅南駐車場壁面の老朽度調査をするにあたり、JR 東海との協議に伴う通行料、駐車場使用料等の使用料の不足
	520,000	駅南駐車場壁面の老朽度調査をするにあたり、電線防後に係る JR 東海への負担金に伴う、負担金の不足
08　土木費	2,838,000	市道の雪氷対策に伴う、消耗品費の不足
	7,510,000	市道の雪氷対策に伴う、委託料の不足
	5,445,000	秩父宮記念公園内管理事務所兼売店の冷暖房エアコン室外機の修理に伴う、修繕料の不足
09　消防費	1,575,000	県道御殿場停車場線道路工事において、路面と消火栓の高さ変更等修繕に伴う、修繕料の不足
	387,000	町屋区中央公民館隣接の県有地を購入するに当たり、不動産鑑定を実施するに伴う、手数料の不足
10　教育費	161,000	生涯学習団体、市民等に貸し出するためのプロジェクターの購入に伴う、備品購入費の不足
計	73,197,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい（地方自治法第209条）、本市では下記の 4特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,616,059千円、歳出 14,765,447千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 850,612千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 皆無のため、実質収支は 850,612千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5,859千円の黒字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	6,916,417,444	6,533,558,288	382,859,156	0	382,859,156	47,257,287
救急医療センター	531,259,879	505,555,956	25,703,923	0	25,703,923	2,188,962
介護保険	6,752,134,676	6,316,105,978	436,028,698	0	436,028,698	13,364,734
後期高齢者医療	1,416,246,754	1,410,227,154	6,019,600	0	6,019,600	△ 56,952,223
合　計	15,616,058,753	14,765,447,376	850,611,377	0	850,611,377	5,858,760
（参考）令和5年度 計	15,543,691,717	14,698,039,100	845,652,617	900,000	844,752,617	112,729,702

（注）　形式収支　＝　歳入決算額　－　歳出決算額
　　実質収支　＝　形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源
　　単年度収支　＝　本年度実質収支　－　前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,426,953千円に対し、歳入決算額 6,916,417千円、歳出決算額 6,533,558千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 382,859千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 382,859千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		7,426,953,000	7,500,248,000	△ 73,295,000	△ 1.0
歳入	調定額	7,003,788,002	7,269,823,923	△ 266,035,921	△ 3.7
	決算額	6,916,417,444	7,156,886,578	△ 240,469,134	△ 3.4
	対予算現額収入率	93.1	95.4	△ 2.3	―
	対調定額収入率	98.8	98.4	0.4	―
	不納欠損額	10,621,861	15,844,371	△ 5,222,510	△ 33.0
	収入未済額	76,748,697	97,092,974	△ 20,344,277	△ 21.0
歳出	決算額	6,533,558,288	6,821,284,709	△ 287,726,421	△ 4.2
	執行率	88.0	90.9	△ 2.9	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	893,394,712	678,963,291	214,431,421	31.6
	予備費を除く不用額	854,042,712	614,086,291	239,956,421	39.1
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	382,859,156	335,601,869	47,257,287	14.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	382,859,156	335,601,869	47,257,287	14.1
	単年度収支	47,257,287	93,383,648	△ 46,126,361	△ 49.4

(2) 歳入決算額は 6,916,417千円で、前年度に比べ 240,469千円(3.4%)減少している。
収入率は、予算現額に対し 93.1%、調定額に対し 98.8%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,424,658千円(構成比 64.0%)、国民健康保険税 1,313,438千円(同 19.0%)である。

減少した主なものは、県支出金 273,802千円(5.8%)である。
増加した主なものは、繰入金 120,827千円(18.8%)である。

① 県支出金が減少した要因は、保険給付費等交付金の減によるものである。

② 繰入金が増加した要因は、税軽減措置による税収減の補填に伴う基金繰入金の増によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度			令和5年度		歳入決算額	増減率
	調定額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率	比較増減	
一般被保険者国民健康保険税	1,397,661,131	1,313,438,194	94.0	1,526,789,024	93.3	△ 213,350,830	△ 14.0
現年分	1,306,489,700	1,280,825,664	98.0	1,481,741,906	97.9	△ 200,916,242	△ 13.6
滞納繰越分	91,171,431	32,612,530	35.8	45,047,118	36.4	△ 12,434,588	△ 27.6
退職被保険者等国民健康保険税	0	0	－	137,576	100.0	△ 137,576	皆減
現年分	0	0	－	0	－	0	－
滞納繰越分	0	0	－	137,576	100.0	△ 137,576	皆減
合計	1,397,661,131	1,313,438,194	94.0	1,526,926,600	93.3	△ 213,488,406	△ 14.0

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況　（単位:円・件・%）

区分（適用する法）	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	8,496,395	101	14,918,714	181	△ 6,422,319	△ 43.0
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	1,557,400	18	540,517	11	1,016,883	188.1
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	－
保険給付費不正利得消滅時効（地方自治法第236条第1項）	568,066	77	385,140	53	182,926	47.5
合計	10,621,861	196	15,844,371	245	△ 5,222,510	△ 33.0

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 10,622千円で、前年度に比べ 5,223千円(33.0%)減少している。

内容は、国民健康保険税　現年度分　107千円、滞納繰越分 9,947千円、返納金　滞納繰越分 568千円である。

収入未済額は 76,749千円で、前年度に比べ 20,344千円(21.0%)減少している。

内容は国民健康保険税　現年課税分 25,557千円、滞納繰越分 48,612千円、雑入の返納金　現年度分 294千円、滞納繰越分 2,286千円である。

(3)　歳出決算額は 6,533,558千円で、前年度に比べ 287,726千円(4.2%)減少している。

執行率は 88.0%で、前年度に比べ 2.9ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,286,023千円(構成比 65.6%)、国民健康保険事業費納付金 1,902,326千円(同 29.1%)である。

減少した主なものは、保険給付費　270,020千円(5.9%)である。
増加した主なものは、総務費　27,912千円(22.8%)である。

①　保険給付費が減少した主な要因は、療養給付費の減によるものである。

②　総務費が増加した主な要因は、標準システム導入のための委託料の増によるものである。

不用額は 893,395千円で、前年度に比べ 214,431千円(31.6%)増加している。
不用額の主なものは、保険給付費　824,529千円である。
なお、予備費を除く不用額は 854,043千円で、前年度に比べ 239,956千円(39.1%)増加している。

(4)　予備費(議決予算額 39,664千円)は、312千円を充用したため、最終予算額は 39,352千円となり、議決予算額に対する充用率は 0.8%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01　総務費	112,000	資格確認書の仕様変更に伴う、印刷製本費の不足
02　保険給付費	200,000	移送費の増に伴う、負担金の不足
計	312,000	

(5)　実施状況等について
本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 9,151世帯、被保険者数が平均で 13,232人となり、前年度に比べ世帯数で 298世帯(3.2%)の増加、被保険者数で 620人(4.5%)の減少となっている。
保険給付費は 4,286,023千円で、前年度に比べ 270,020千円(5.9%)増加している。

2 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 520,903千円に対し、歳入決算額 531,260千円、歳出決算額 505,556千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 25,704千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 25,704千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		520,903,000	501,699,000	19,204,000	3.8
歳入	調定額	536,967,939	516,924,780	20,043,159	3.9
	決算額	531,259,879	509,513,110	21,746,769	4.3
	対予算現額収入率	102.0	101.6	0.4	―
	対調定額収入率	98.9	98.6	0.3	―
	不納欠損額	1,905,020	1,716,040	188,980	11.0
	収入未済額	3,803,040	5,695,630	△ 1,892,590	△ 33.2
歳出	決算額	505,555,956	485,098,149	20,457,807	4.2
	執行率	97.1	96.7	0.4	―
	翌年度繰越額	0	900,000	△ 900,000	皆減
	不用額	15,347,044	15,700,851	△ 353,807	△ 2.3
	予備費を除く不用額	13,891,044	13,348,851	542,193	4.1
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	25,703,923	24,414,961	1,288,962	5.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	900,000	△ 900,000	皆減
	実質収支	25,703,923	23,514,961	2,188,962	9.3
	単年度収支	2,188,962	11,130,064	△ 8,941,102	△ 80.3

(2) 歳入決算額は 531,260千円で、前年度に比べ 21,747千円(4.3%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 102.0%、調定額に対し 98.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 304,036千円(構成比 57.2%)である。

増加した主なものは、診療収入 16,138千円(13.0%)である。
減少した主なものは、繰入金 2,990千円(1.0%)である。

① 診療収入が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ感染症の流行等により、外来窓口収入が増加したことによるものである。

診療収入の収入率は、調定額に対し 96.1%で、前年度に比べ 1.7ポイント上回っている。

不納欠損額は 1,905千円で、前年度に 189千円(11.0%)増加している。
内容は、診療収入の過年度分である。

収入未済額は 3,803千円で、前年度に比べ 1,893千円(33.2%)減少している。
内容は診療収入で、現年度分が 16件 207千円、過年度分が 246件 3,596千円である。

(3) 歳出決算額は 505,556千円で、前年度に比べ 20,458千円(4.2%)増加している。
執行率は 97.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 461,898千円(構成比 91.4%)である。

増加した主なものは、医業費 13,905千円(3.1%)である。

減少したものは、本年度はなかった。

① 医業費が増加した主な要因は、受給者数の増加に伴う医薬材料費の増によるものである。

不用額は 15,347千円で、前年度に比べ 354千円(2.3%)減少している。
不用額の主なものは、医業費 11,943千円である。
なお、予備費を除く不用額は 13,891千円で、前年度に比べ 542千円(4.1%)増加している。

(4) 翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

(5) 予備費(議決予算額 6,729千円)は、5,273千円を充用したため、最終予算額は 1,456千円となり、議決予算額に対する充用率は 21.6%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	24,000	録音機能付き電話システム更新に伴う、通信運搬費の不足
02 医業費	5,249,000	インフルエンザ検査キットの使用増に伴う、医薬材料費の不足
計	5,273,000	

(6)　実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

（単位：人・％）

区分		令和6年度 利用状況	令和6年度 比較増減	令和6年度 増減率	令和5年度 利用状況	令和4年度 利用状況
年間利用者数		12,324	1,264	11.4	11,060	8,847
地区別	御殿場市	9,075	1,068	13.3	8,007	6,457
	小山町	1,573	74	4.9	1,499	1,205
	その他	1,676	122	7.9	1,554	1,185
診療科別	内科	6,784	1,435	26.8	5,349	3,743
	小児科	3,028	△ 90	△ 2.9	3,118	2,487
	外科	2,512	△ 81	△ 3.1	2,593	2,617
1日平均利用者数		34.0	3.5	11.5	30.5	24.4

3 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,692,488千円に対し、歳入決算額 6,752,135千円、歳出決算額 6,316,106千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 436,029千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 436,029千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		6,692,488,000	6,662,052,000	30,436,000	0.5
歳入	調定額	6,768,238,684	6,747,603,789	20,634,895	0.3
	決算額	6,752,134,676	6,727,069,060	25,065,616	0.4
	対予算現額収入率	100.9	101.0	△ 0.1	−
	対調定額収入率	99.8	99.7	0.1	−
	不納欠損額	3,645,400	5,573,700	△ 1,928,300	△ 34.6
	収入未済額	12,458,608	14,961,029	△ 2,502,421	△ 16.7
歳出	決算額	6,316,105,978	6,304,405,096	11,700,882	0.2
	執行率	94.4	94.6	△ 0.2	−
	翌年度繰越額	0	0	0	−
	不用額	376,382,022	357,646,904	18,735,118	5.2
	予備費を除く不用額	186,268,022	253,214,904	△ 66,946,882	△ 26.4
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	436,028,698	422,663,964	13,364,734	3.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	−
	実質収支	436,028,698	422,663,964	13,364,734	3.2
	単年度収支	13,364,734	△ 51,226,349	64,591,083	△ 126.1

(2) 歳入決算額は 6,752,135千円で、前年度に比べ 25,066千円(0.4%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 100.9%、調定額に対し 99.8%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,528,115千円(構成比 22.6%)、保険料 1,523,022千円(同 22.5%)、国庫支出金 1,280,739千円(同 19.0%)である。

増加した主なものは、県支出金 78,147千円(8.5%)、保険料 25,339千円(1.7%)、繰入金 21,356千円(2.2%)である。

減少した主なものは、繰越金 51,226千円(10.8%)、支払基金交付金 38,313千円(2.4%)である。

① 県支出金が増加した主な要因は、県負担金の介護給付費負担金の増によるものである。

② 保険料が増加した主な要因は、被保険者数の増によるものである。

③ 繰入金が増加した主な要因は、介護給付費に対する一般会計繰入金の増によるものである。

④ 支払基金交付金が減少した主な要因は、介護給付費が見込みを下回ったことによるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 99.0%で、前年度に比べ、0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は 3,645千円で、前年度に比べ 1,928千円(34.6%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 12,459千円で、前年度に比べ 2,502千円(16.7%)減少している。
内容は、普通徴収保険料 現年度分 7,491千円、滞納繰越分 4,968千円である。

(3) 歳出決算額は 6,316,106千円で、前年度に比べ 11,701千円(0.2%)増加している。
執行率は 94.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,723,967千円(構成比 90.6%)である。

増加した主なものは、保険給付費 186,467千円(3.4%)である。
減少したものは、基金積立金 199,711千円(99.8%)である。

① 保険給付費が増加した主な要因は、重度介護受給者の増、及び介護老人保健施設利用の増によるものである。

② 基金積立金が減少した要因は、基金元金積立金の減によるものである。

不用額は 376,382千円で、前年度に比べ 18,735千円(5.2%)増加している。
不用額の主なものは、予備費 190,114千円である。
なお、予備費を除く不用額は 186,268千円で、前年度に比べ 66,947千円(26.4%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 190,331千円)は、217千円を充用したため、最終予算額は 190,114千円となり、議決予算額に対する充用率は 0.1%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
04 基金積立金	217,000	利率の増に伴う、積立金の不足
計	217,000	

(5)　実施状況等について

令和7年3月31日現在の要介護認定者数は 3,380人で、このうち 74人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,306人を第1号被保険者数 22,042人で除した要介護認定者比率は 15.0％で、前年度と比べ 0.1ポイント上回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 38,410人に対し給付金額は 5,723,967千円で、前年度に比べ受給者数は 518人（1.4％）増加し、給付金額は 186,467千円（3.4％）増加している。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,427,700千円に対し、歳入決算額 1,416,247千円、歳出決算額 1,410,227千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 6,020千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は6,020千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		1,427,700,000	1,146,472,000	281,228,000	24.5
歳入	調定額	1,421,430,842	1,154,818,783	266,612,059	23.1
	決算額	1,416,246,754	1,150,222,969	266,023,785	23.1
	対予算現額収入率	99.2	100.3	△ 1.1	―
	対調定額収入率	99.6	99.6	―	―
	不納欠損額	947,400	1,127,900	△ 180,500	△ 16.0
	収入未済額	4,236,688	3,467,914	768,774	22.2
歳出	決算額	1,410,227,154	1,087,251,146	322,976,008	29.7
	執行率	98.8	94.8	4.0	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	17,472,846	59,220,854	△ 41,748,008	△ 70.5
	予備費を除く不用額	15,170,846	57,360,854	△ 42,190,008	△ 73.6
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	6,019,600	62,971,823	△ 56,952,223	△ 90.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	6,019,600	62,971,823	△ 56,952,223	△ 90.4
	単年度収支	△ 56,952,223	59,442,339	△ 116,394,562	△ 195.8

(2) 歳入決算額は 1,416,247千円で、前年度に比べ 266,024千円(23.1%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 99.2%、調定額に対し 99.6%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,186,352千円(構成比 83.8%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 183,542千円(18.3%)である。
減少したものは、本年度はなかった。

① 後期高齢者医療保険料が増加した主な要因は、被保険者の増、及び保険料率と賦課限度額の改定によるものである。

不納欠損額は 947千円で、前年度に比べ 181千円(16.0%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 4千円、滞納繰越分 944千円である。

収入未済額は 4,237千円で、前年度に比べ 769千円(22.2%)増加している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 3,211千円、滞納繰越分 1,026千円である。

(3) 歳出決算額は 1,410,227千円で、前年度に比べ 322,976千円(29.7%)増加している。
執行率は 98.8%で、前年度に比べ 4.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,408,139千円(構成比 99.9%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 321,659千円(29.6%)である。

減少したものは、本年度はなかった。

① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者の増、及び保険料率と賦課限度額の改定、並びに令和5年度第8期(3月)の保険料収入が金融機関営業日の影響で令和6年度(4月)にずれ込み、この分の納付金を令和6年度に支出したためである。

不用額は 17,473千円で、前年度に比べ 41,748千円(70.5%)減少している。
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 15,161千円である。
なお、予備費を除く不用額は 15,171千円で、前年度に比べ 42,190千円(73.6%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 2,330千円)は、28千円を充用したため、最終予算額は 2,302千円となり、議決予算額に対する充用率は 1.2%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
02 諸支出金	28,000	過年度還付の増に伴う、償還金の不足
計	28,000	

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、12,288人で前年度に比べ、325名(2.7%)の増加となっている。
後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療保険料は、1,245,271千円で前年度に比べ、300,057千円(31.7%)増加している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

（単位：㎡・%）

区分		6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率
土地		2,581,003	2,573,449	7,554	0.3
建物（延面積）	木造	11,083	11,083	0	0.0
	非木造	289,517	289,517	0	0.0
	計	300,600	300,600	0	0.0

① 土地

土地の年度末総面積は 2,581,003㎡で、前年度に比べ 7,554㎡(0.3%)増加している。

増加した主なものは、庁舎施設のうち市民会館用地 3,819㎡、公園施設のうち板妻南工業団地第4期緑地帯用地 3,402.64㎡である。

減少した主なものは、その他施設のうち代替用地(H27都市整備課 萩原1134) 538.66㎡である。

② 建物

建物の年度末総面積は 300,600㎡で、年度中の増減はなかった。

(2) 山林

区分	6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率（%）
山林（所有）(㎡)	1,304,922	1,304,922	0	－
立木の推定蓄積量 (㎥)	3,763	3,739	24	0.6

① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922㎡で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,763㎥で、前年度に比べ 24㎥(0.6%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3)　有価証券

（単位：円・％）

区　　分	6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率
株　　券	252,693,650	252,693,650	0	－

株券の年度末現在高は 252,694千円（6件）で、年度中の増減はなかった。

(4)　出資による権利

（単位：円・％）

区　　分	6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率
出資金・出捐金	781,783,000	781,783,000	0	－

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,783千円（18件）で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

（単位：品・％）

区　　分	6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率
物　　品	438	427	11	2.6

(1)　物品は年度末現在 438品で、前年度から 29品目増加、18品目減少し、差引では 11品目（2.6％）増加している。

（なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。）

3 債 権

（単位：円・％）

区　　分	6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率
育英奨学金貸付金	68,747,400	70,915,000	△ 2,167,600	△ 3.1
医療関係従事者修学資金貸付金	91,140,000	85,740,000	5,400,000	6.3
合　　計	159,887,400	156,655,000	3,232,400	2.1

(1)　債権の年度末現在高は 159,887千円で、前年度に比べ 3,232千円（2.1％）増加している。

①　育英奨学金貸付金は、21人（高校生 2人、専門(専門課程) 2人、大学生 17人）に対する貸付 7,128千円と、74人（高校生 3人、専門生 4人、短大生 2人、大学生 65人）からの返還 9,296千円があり、返還免除は 0件であったため、年度末現在高は 68,747千円となった。

②　医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 52人に対する貸付 21,600千円と、12件の返還 4,572千円及び 10件の返還免除 11,628千円があったため、年度末現在高は 91,140千円となった。

4 基 金

（単位：円・％）

区分		6年度末現在高	5年度末現在高	比較増減	増減率
主なもの	財政調整基金	3,536,681,534	3,428,818,330	107,863,204	3.1
	社会福祉事業基金	28,984,899	25,481,024	3,503,875	13.8
	教育振興事業基金	6,671,086	6,567,240	103,846	1.6
	職員退職手当基金	141,156,112	122,748,623	18,407,489	15.0
	減債基金	1,662,572,660	2,061,480,076	△ 398,907,416	△ 19.4
	富士山基金	20,579,428	22,768,911	△ 2,189,483	△ 9.6
	図書館整備事業基金	300,331,235	300,163,144	168,091	0.1
	高齢者福祉活動事業基金	6,084,490	5,980,973	103,517	1.7
	ふるさと応援基金	1,438,265,710	1,585,416,819	△ 147,151,109	△ 9.3
	森林環境譲与税基金	11,038,620	11,032,442	6,178	0.1
	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	0	79,109,327	△ 79,109,327	皆減
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療）	195,037,000	239,998,000	△ 44,961,000	△ 18.7
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種）	80,000,000	130,000,000	△ 50,000,000	△ 38.5
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（各種がん検診等）	30,000,000	30,000,000	0	－
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（小中学校教育用コンピュータ整備事業）	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	△ 20.0
	地域振興推進基金	2,041,869,663	2,116,058,888	△ 74,189,225	△ 3.5
	公共施設等整備基金	794,073,141	293,069,228	501,003,913	171.0
	国民健康保険事業基金	1,090,260,995	1,464,381,910	△ 374,120,915	△ 25.5
	介護給付費準備基金	833,141,245	832,674,948	466,297	0.1
上記以外のもの		13,297,360	13,289,917	7,443	0.1
合計		12,310,045,178	12,869,039,800	△ 558,994,622	△ 4.3

※令和5年度現在高と令和6年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

(1)　基金の年度末現在高は 12,310,045千円で、前年度に比べ 558,995千円（4.3％）の減少となった。

増減の内訳は、利子 9,081千円及び元金 3,854,371千円の積立てと、4,422,447千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 10,957,734千円である。

審査資料 目次

第１表　歳入歳出決算総括表 ---------- 70 頁

第２表　一般・特別会計 歳入予算款別執行状況 ---------- 72

第３表　一般・特別会計 歳出予算款別執行状況 ---------- 76

第４表　一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表 ---------- 80

第５表　一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表 ---------- 82

第６表　市税等の収入状況 ---------- 84

第７表　翌年度繰越事業一覧表 ---------- 86

第８表　一般会計 歳出節別決算額前年度比較表 ---------- 88

第1表　歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分		予算現額	歳入		
			収入済額	対予算収入率	構成比
一般会計		48,502,220,542	48,105,265,823	99.2	75.5
特別会計	国民健康保険	7,426,953,000	6,916,417,444	93.1	10.9
	救急医療センター	520,903,000	531,259,879	102.0	0.8
	介護保険	6,692,488,000	6,752,134,676	100.9	10.6
	後期高齢者医療	1,427,700,000	1,416,246,754	99.2	2.2
	小計	16,068,044,000	15,616,058,753	97.2	24.5
合計		64,570,264,542	63,721,324,576	98.7	100.0

純計決算額

区分		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		48,105,265,823	40,514,819	48,064,751,004
特別会計	国民健康保険	6,916,417,444	388,629,753	6,527,787,691
	救急医療センター	531,259,879	304,036,000	227,223,879
	介護保険	6,752,134,676	996,544,000	5,755,590,676
	後期高齢者医療	1,416,246,754	162,814,099	1,253,432,655
	小計	15,616,058,753	1,852,023,852	13,764,034,901
合計		63,721,324,576	1,892,538,671	61,828,785,905

（単位:円・%）

歳出					歳入歳出差引残額
支出済額	対予算執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
44,689,588,515	92.1	75.2	1,795,039,929	2,017,592,098	3,415,677,308
6,533,558,288	88.0	11.0	0	893,394,712	382,859,156
505,555,956	97.1	0.8	0	15,347,044	25,703,923
6,316,105,978	94.4	10.6	0	376,382,022	436,028,698
1,410,227,154	98.8	2.4	0	17,472,846	6,019,600
14,765,447,376	91.9	24.8	0	1,302,596,624	850,611,377
59,455,035,891	92.1	100.0	1,795,039,929	3,320,188,722	4,266,288,685

（単位:円）

歳出			純歳入歳出
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	差引過不足額
44,689,588,515	1,852,023,852	42,837,564,663	5,227,186,341
6,533,558,288		6,533,558,288	△ 5,770,597
505,555,956		505,555,956	△ 278,332,077
6,316,105,978	40,513,913	6,275,592,065	△ 520,001,389
1,410,227,154	906	1,410,226,248	△ 156,793,593
14,765,447,376	40,514,819	14,724,932,557	△ 960,897,656
59,455,035,891	1,892,538,671	57,562,497,220	4,266,288,685

第2表　一般・特別会計　歳入予算款別執行状況

区分		予算現額	調定額	収金額
一般会計	1 市税	15,552,742,000	16,835,305,121	16,679,856,804
	2 地方譲与税	269,220,000	298,570,000	298,570,000
	3 利子割交付金	7,000,000	7,349,000	7,349,000
	4 配当割交付金	46,000,000	135,043,000	135,043,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	232,613,000	232,613,000
	6 法人事業税交付金	240,000,000	283,302,000	283,302,000
	7 地方消費税交付金	2,200,000,000	2,354,001,000	2,354,001,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	186,246,728	186,246,728
	9 環境性能割交付金	34,000,000	51,589,000	51,589,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,000,000	178,946,000	178,946,000
	11 地方特例交付金	503,421,000	513,247,000	513,247,000
	12 地方交付税	50,000,000	117,417,000	117,417,000
	13 交通安全対策特別交付金	15,000,000	12,004,000	12,004,000
	14 分担金及び負担金	179,833,000	153,393,958	143,626,838
	15 使用料及び手数料	960,520,000	1,067,871,966	982,693,084
	16 国庫支出金	7,161,491,590	7,118,975,824	6,564,846,824
	17 県支出金	2,512,201,000	2,392,731,308	2,392,731,308
	18 財産収入	801,806,000	840,230,286	840,230,286
	19 寄附金	2,493,748,000	2,446,829,485	2,446,829,485
	20 繰入金	9,204,889,000	8,805,209,069	8,588,479,069
	21 繰越金	2,224,494,952	2,224,494,430	2,224,494,430
	22 諸収入	879,853,000	837,147,251	785,249,915
	23 市債	2,794,000,000	2,567,900,000	2,085,900,000
	24 自動車取得税交付金	1,000	52	52
	計	48,502,220,542	49,660,416,478	48,105,265,823
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,082,000,000	1,397,661,131	1,313,438,194
	2 分担金及び負担金	18,000	11,151	11,151
	3 国庫支出金	4,819,000	4,821,000	4,821,000
	4 県支出金	5,206,103,000	4,424,657,551	4,424,657,551
	5 財産収入	880,000	879,085	879,085
	6 繰入金	774,827,000	763,629,753	763,629,753
	7 繰越金	335,601,000	335,601,869	335,601,869
	8 諸収入	22,705,000	76,526,462	73,378,841
	計	7,426,953,000	7,003,788,002	6,916,417,444

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
34.7	107.2	99.1	32,021,818	123,426,499
0.6	110.9	100.0		
0.0	105.0	100.0		
0.3	293.6	100.0		
0.5	553.8	100.0		
0.6	118.0	100.0		
4.9	107.0	100.0		
0.4	109.6	100.0		
0.1	151.7	100.0		
0.4	111.8	100.0		
1.1	102.0	100.0		
0.2	234.8	100.0		
0.0	80.0	100.0		
0.3	79.9	93.6	471,700	9,295,420
2.0	102.3	92.0	18,543,520	66,635,362
13.7	91.7	92.2		554,129,000
5.0	95.2	100.0		
1.7	104.8	100.0		
5.1	98.1	100.0		
17.9	93.3	97.5		216,730,000
4.6	99.9	100.0		
1.6	89.2	93.8	16,071,677	35,825,659
4.3	74.7	81.2		482,000,000
0.0	5.2	100.0		
100.0	99.2	96.9	67,108,715	1,488,041,940
19.0	121.4	94.0	10,053,795	74,169,142
0.0	62.0	100.0		
0.1	100.0	100.0		
64.0	85.0	100.0		
0.0	99.9	100.0		
11.0	98.6	100.0		
4.8	100.0	100.0		
1.1	323.2	95.9	568,066	2,579,555
100.0	93.1	98.8	10,621,861	76,748,697

区分		予算現額	調定額	収金額
救急医療センター	1 診療収入	130,083,000	146,454,085	140,746,025
	2 分担金及び負担金	60,608,000	60,608,000	60,608,000
	3 使用料及び手数料	1,732,000	1,390,080	1,390,080
	4 繰入金	304,036,000	304,036,000	304,036,000
	5 繰越金	24,414,000	24,414,961	24,414,961
	6 諸収入	30,000	64,813	64,813
	計	520,903,000	536,967,939	531,259,879
介護保険	1 保険料	1,527,000,000	1,539,126,229	1,523,022,221
	2 分担金及び負担金	2,953,000	2,491,642	2,491,642
	3 国庫支出金	1,261,351,000	1,280,738,722	1,280,738,722
	4 支払基金交付金	1,565,090,000	1,528,114,925	1,528,114,925
	5 県支出金	916,532,000	996,568,398	996,568,398
	6 財産収入	250,000	466,297	466,297
	7 繰入金	996,545,000	996,544,000	996,544,000
	8 繰越金	422,664,000	422,663,964	422,663,964
	9 諸収入	103,000	1,524,507	1,524,507
	計	6,692,488,000	6,768,238,684	6,752,134,676
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,195,500,000	1,191,536,314	1,186,352,226
	2 繰入金	164,600,000	162,814,099	162,814,099
	3 繰越金	63,000,000	62,971,823	62,971,823
	4 諸収入	4,600,000	4,108,606	4,108,606
	計	1,427,700,000	1,421,430,842	1,416,246,754
特別会計計		16,068,044,000	15,730,425,467	15,616,058,753
合計		64,570,264,542	65,390,841,945	63,721,324,576

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
26.5	108.2	96.1	1,905,020	3,803,040
11.4	100.0	100.0		
0.3	80.3	100.0		
57.2	100.0	100.0		
4.6	100.0	100.0		
0.0	216.0	100.0		
100.0	102.0	98.9	1,905,020	3,803,040
22.5	99.7	99.0	3,645,400	12,458,608
0.0	84.4	100.0		
19.0	101.5	100.0		
22.6	97.6	100.0		
14.8	108.7	100.0		
0.0	186.5	100.0		
14.8	99.9	100.0		
6.3	99.9	100.0		
0.0	―	100.0		
100.0	100.9	99.8	3,645,400	12,458,608
83.8	99.2	99.6	947,400	4,236,688
11.5	98.9	100.0		
4.4	99.9	100.0		
0.3	89.3	100.0		
100.0	99.2	99.6	947,400	4,236,688
	97.2	99.3	17,119,681	97,247,033
	98.7	97.4	84,228,396	1,585,288,973

第3表　一般・特別会計　歳出予算款別執行状況

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
一般会計	1 議会費	239,797,000	232,496,843	0.5	97.0
	2 総務費	10,767,501,300	9,417,488,449	21.1	87.5
	3 民生費	14,387,785,000	13,947,719,492	31.2	96.9
	4 衛生費	3,270,790,590	2,995,678,761	6.7	91.6
	5 労働費	138,504,000	120,089,439	0.3	86.7
	6 農林水産業費	1,225,733,000	1,183,564,585	2.6	96.6
	7 商工費	1,487,894,000	1,293,937,877	2.9	87.0
	8 土木費	6,177,596,652	5,194,722,265	11.6	84.1
	9 消防費	1,529,683,000	1,500,478,603	3.4	98.1
	10 教育費	6,525,091,000	6,085,977,756	13.6	93.3
	11 災害復旧費	174,000	30,483	0.0	17.5
	12 公債費	2,721,504,000	2,717,403,962	6.1	99.8
	13 諸支出金	1,000	0	―	―
	14 予備費	30,166,000	0	―	―
	計	48,502,220,542	44,689,588,515	100.0	92.1
国民健康保険	1 総務費	159,534,000	150,508,001	2.3	94.3
	2 保険給付費	5,110,552,000	4,286,023,346	65.6	83.9
	3 国民健康保険事業費納付金	1,902,328,000	1,902,325,928	29.1	99.9
	4 保健事業費	133,286,000	115,050,129	1.8	86.3
	5 基金積立金	880,000	879,085	0.0	99.9
	6 公債費	1,000	0	0.0	―
	7 諸支出金	81,020,000	78,771,799	1.2	97.2
	8 予備費	39,352,000	0	0.0	―
	計	7,426,953,000	6,533,558,288	100.0	88.0
救急医療センター	1 総務費	45,606,000	43,658,247	8.6	95.7
	2 医業費	473,841,000	461,897,709	91.4	97.5
	3 予備費	1,456,000	0	―	―
	計	520,903,000	505,555,956	100.0	97.1

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	7,300,157
1,004,957,000		1,004,957,000	345,055,851
17,400,000		17,400,000	422,665,508
1,000,000		1,000,000	274,111,829
		0	18,414,561
		0	42,168,415
74,000,000		74,000,000	119,956,123
506,500,000	24,298,929	530,798,929	452,075,458
	4,884,000	4,884,000	24,320,397
162,000,000		162,000,000	277,113,244
		0	143,517
		0	4,100,038
		0	1,000
		0	30,166,000
1,765,857,000	29,182,929	1,795,039,929	2,017,592,098
		0	9,025,999
		0	824,528,654
		0	2,072
		0	18,235,871
		0	915
		0	1,000
		0	2,248,201
		0	39,352,000
0	0	0	893,394,712
		0	1,947,753
		0	11,943,291
		0	1,456,000
0	0	0	15,347,044

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
介護保険	1 総務費	173,877,000	162,641,611	2.6	93.5
	2 保険給付費	5,881,890,000	5,723,966,680	90.6	97.3
	3 地域支援事業費	254,716,000	237,867,558	3.8	93.4
	4 基金積立金	468,000	466,297	0.0	99.6
	5 諸支出金	191,423,000	191,163,832	3.0	99.9
	6 予備費	190,114,000	0	—	—
	計	6,692,488,000	6,316,105,978	100.0	94.4
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,423,300,000	1,408,138,848	99.9	98.9
	2 諸支出金	2,098,000	2,088,306	0.1	99.5
	3 予備費	2,302,000	0	—	—
	計	1,427,700,000	1,410,227,154	100.0	98.8
特別会計計		16,068,044,000	14,765,447,376		91.9
合計		64,570,264,542	59,455,035,891		92.1

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	11,235,389
		0	157,923,320
		0	16,848,442
		0	1,703
		0	259,168
		0	190,114,000
0	0	0	376,382,022
		0	15,161,152
		0	9,694
		0	2,302,000
0	0	0	17,472,846
0	0	0	1,302,596,624
1,765,857,000	29,182,929	1,795,039,929	3,320,188,722

第4表　一般会計　歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

（単位:円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	16,679,856,804	34.7	16,438,166,895	36.4	241,689,909	1.5
2 地方譲与税	298,570,000	0.6	311,285,000	0.7	△ 12,715,000	△ 4.1
3 利子割交付金	7,349,000	0.0	6,074,000	0.0	1,275,000	21.0
4 配当割交付金	135,043,000	0.3	94,133,000	0.2	40,910,000	43.5
5 株式等譲渡所得割交付金	232,613,000	0.5	152,395,000	0.3	80,218,000	52.6
6 法人事業税交付金	283,302,000	0.6	246,292,000	0.5	37,010,000	15.0
7 地方消費税交付金	2,354,001,000	4.9	2,251,637,000	5.0	102,364,000	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	186,246,728	0.4	188,517,520	0.4	△ 2,270,792	△ 1.2
9 環境性能割交付金	51,589,000	0.1	45,298,000	0.1	6,291,000	13.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	178,946,000	0.4	160,152,000	0.4	18,794,000	11.7
11 地方特例交付金	513,247,000	1.1	97,814,000	0.2	415,433,000	424.7
12 地方交付税	117,417,000	0.2	56,715,000	0.1	60,702,000	107.0
13 交通安全対策特別交付金	12,004,000	0.0	12,597,000	0.0	△ 593,000	△ 4.7
14 分担金及び負担金	143,626,838	0.3	189,782,449	0.4	△ 46,155,611	△ 24.3
15 使用料及び手数料	982,693,084	2.0	1,012,414,723	2.2	△ 29,721,639	△ 2.9
16 国庫支出金	6,564,846,824	13.7	6,431,615,737	14.2	133,231,087	2.1
17 県支出金	2,392,731,308	5.0	2,013,026,690	4.5	379,704,618	18.9
18 財産収入	840,230,286	1.7	132,670,189	0.3	707,560,097	533.3
19 寄附金	2,446,829,485	5.1	1,787,712,189	4.0	659,117,296	36.9
20 繰入金	8,588,479,069	17.9	7,629,990,395	16.9	958,488,674	12.6
21 繰越金	2,224,494,430	4.6	3,364,124,365	7.4	△ 1,139,629,935	△ 33.9
22 諸収入	785,249,915	1.6	792,839,223	1.8	△ 7,589,308	△ 1.0
23 市債	2,085,900,000	4.3	1,783,200,000	4.0	302,700,000	17.0
24 自動車取得税交付金	52	0.0	3,927,462	0.0	△ 3,927,410	△ 100.0
合計	48,105,265,823	100.0	45,202,379,837	100.0	2,902,885,986	6.4

歳出

（単位:円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	232,496,843	0.5	211,722,479	0.5	20,774,364	9.8
2 総務費	9,417,488,449	21.1	9,237,686,741	21.5	179,801,708	1.9
3 民生費	13,947,719,492	31.2	12,839,497,405	29.9	1,108,222,087	8.6
4 衛生費	2,995,678,761	6.7	3,072,229,906	7.1	△ 76,551,145	△ 2.5
5 労働費	120,089,439	0.3	79,558,534	0.2	40,530,905	50.9
6 農林水産業費	1,183,564,585	2.6	982,726,418	2.3	200,838,167	20.4
7 商工費	1,293,937,877	2.9	1,127,884,650	2.6	166,053,227	14.7
8 土木費	5,194,722,265	11.6	4,903,581,408	11.4	291,140,857	5.9
9 消防費	1,500,478,603	3.4	1,314,897,356	3.1	185,581,247	14.1
10 教育費	6,085,977,756	13.6	6,338,943,143	14.7	△ 252,965,387	△ 4.0
11 災害復旧費	30,483	0.0	9,707,594	0.0	△ 9,677,111	△ 99.7
12 公債費	2,717,403,962	6.1	2,859,449,773	6.7	△ 142,045,811	△ 5.0
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	44,689,588,515	100.0	42,977,885,407	100.0	1,711,703,108	4.0

第5表　一般会計　財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

（単位：円・%）

区分		令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市税	16,679,856,804	34.7	16,438,166,895	36.4	241,689,909	1.5
	分担金及び負担金	143,626,838	0.3	189,782,449	0.4	△ 46,155,611	△ 24.3
	使用料及び手数料	982,693,084	2.0	1,012,414,723	2.2	△ 29,721,639	△ 2.9
	財産収入	840,230,286	1.8	132,670,189	0.3	707,560,097	533.3
	寄附金	2,446,829,485	5.1	1,787,712,189	4.0	659,117,296	36.9
	繰入金	8,588,479,069	17.9	7,629,990,395	16.9	958,488,674	12.6
	繰越金	2,224,494,430	4.6	3,364,124,365	7.4	△ 1,139,629,935	△ 33.9
	諸収入	785,249,915	1.6	792,839,223	1.8	△ 7,589,308	△ 1.0
	小計	32,691,459,911	68.0	31,347,700,428	69.4	1,343,759,483	4.3
依存財源	地方譲与税	298,570,000	0.6	311,285,000	0.7	△ 12,715,000	△ 4.1
	利子割交付金	7,349,000	0.0	6,074,000	0.0	1,275,000	21.0
	配当割交付金	135,043,000	0.3	94,133,000	0.2	40,910,000	43.5
	株式等譲渡所得割交付金	232,613,000	0.5	152,395,000	0.3	80,218,000	52.6
	法人事業税交付金	283,302,000	0.6	246,292,000	0.5	37,010,000	15.0
	地方消費税交付金	2,354,001,000	4.9	2,251,637,000	5.0	102,364,000	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	186,246,728	0.4	188,517,520	0.4	△ 2,270,792	△ 1.2
	環境性能割交付金	51,589,000	0.1	45,298,000	0.1	6,291,000	13.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	178,946,000	0.4	160,152,000	0.4	18,794,000	11.7
	地方特例交付金	513,247,000	1.0	97,814,000	0.2	415,433,000	424.7
	地方交付税	117,417,000	0.2	56,715,000	0.1	60,702,000	107.0
	交通安全対策特別交付金	12,004,000	0.0	12,597,000	0.0	△ 593,000	△ 4.7
	国庫支出金	6,564,846,824	13.7	6,431,615,737	14.2	133,231,087	2.1
	県支出金	2,392,731,308	5.0	2,013,026,690	4.5	379,704,618	18.9
	市債	2,085,900,000	4.3	1,783,200,000	4.0	302,700,000	17.0
	自動車取得税交付金	52	0.0	3,927,462	0.0	△ 3,927,410	△ 100.0
	小計	15,413,805,912	32.0	13,854,679,409	30.6	1,559,126,503	11.3
合計		48,105,265,823	100.0	45,202,379,837	100.0	2,902,885,986	6.4

性質別歳出

（単位：千円・%）

区分		令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	比較増減	増減率
消費的経費	人件費	6,377,427	14.3	5,724,707	13.3	652,720	11.4
	物件費	6,736,057	15.1	6,643,289	15.5	92,768	1.4
	維持補修費	357,291	0.8	307,488	0.7	49,803	16.2
	扶助費	8,065,870	18.0	7,324,213	17.0	741,657	10.1
	補助費等	8,359,981	18.7	7,354,074	17.1	1,005,907	13.7
	小計	29,896,626	66.9	27,353,771	63.6	2,542,855	9.3
投資的経費	普通建設事業費	6,763,319	15.1	6,807,565	15.9	△ 44,246	△ 0.6
	災害復旧費	30	0.0	9,708	0.0	△ 9,678	△ 99.7
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	小計	6,763,349	15.1	6,817,273	15.9	△ 53,924	△ 0.8
その他の経費	公債費	2,717,404	6.1	2,859,450	6.6	△ 142,046	△ 5.0
	積立金	3,366,820	7.5	3,971,283	9.3	△ 604,463	△ 15.2
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	48,728	0.1	50,312	0.1	△ 1,584	△ 3.1
	繰出金	1,896,662	4.3	1,925,796	4.5	△ 29,134	△ 1.5
	小計	8,029,614	18.0	8,806,841	20.5	△ 777,227	△ 8.8
合計		44,689,589	100.0	42,977,885	100.0	1,711,704	4.0
（うち義務的経費）		17,160,701	38.4	15,908,370	36.9	1,252,331	7.9

第6表　市税等の収入状況

一般会計

区分			予算現額	調定済額	収入 現年度分	収入 滞納繰越分
普通税	市民税		6,600,029,000	7,525,935,799	7,442,415,015	21,052,533
		個人	5,067,029,000	5,385,021,806	5,306,260,115	20,830,916
		法人	1,533,000,000	2,140,913,993	2,136,154,900	221,617
	固定資産税		7,345,761,000	7,606,215,620	7,510,228,167	11,164,702
		固定資産税	7,337,061,000	7,596,393,920	7,500,406,467	11,164,702
		国有資産等所在市町村交付金	8,700,000	9,821,700	9,821,700	0
	軽自動車税		299,772,000	318,083,170	314,964,942	925,809
		環境性能割	19,000,000	25,416,400	25,416,400	0
		種別割	280,772,000	292,666,770	289,548,542	925,809
	市たばこ税		770,000,000	809,703,576	809,703,576	0
	小計		15,015,562,000	16,259,938,165	16,077,311,700	33,143,044
目的税	都市計画税		499,180,000	534,192,706	527,442,687	785,123
	入湯税		38,000,000	41,174,250	41,174,250	0
	小計		537,180,000	575,366,956	568,616,937	785,123
合計			15,552,742,000	16,835,305,121	16,645,928,637	33,928,167

特別会計

区分	予算現額	調定済額	収入 現年度分	収入 滞納繰越分
国民健康保険税	1,082,000,000	1,397,661,131	1,280,825,664	32,612,530
介護保険料	1,527,000,000	1,539,126,229	1,516,787,700	6,234,521
後期高齢者医療保険料	1,195,500,000	1,191,536,314	1,184,853,900	1,498,326

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
7,463,467,548	44.7	113.1	99.2	5,609,847	15,554,112	41,304,292	56,858,404
5,327,091,031	31.9	105.1	98.9	4,327,297	14,795,112	38,808,366	53,603,478
2,136,376,517	12.8	139.4	99.8	1,282,550	759,000	2,495,926	3,254,926
7,521,392,869	45.1	102.4	98.9	24,507,394	18,770,097	41,545,260	60,315,357
7,511,571,169	45.0	102.4	98.9	24,507,394	18,770,097	41,545,260	60,315,357
9,821,700	0.1	112.9	100.0	0	0	0	0
315,890,751	1.9	105.4	99.3	181,171	700,558	1,310,690	2,011,248
25,416,400	0.2	133.8	100.0	0	0	0	0
290,474,351	1.7	103.5	99.3	181,171	700,558	1,310,690	2,011,248
809,703,576	4.9	105.2	100.0	0	0	0	0
16,110,454,744	96.6	107.3	99.1	30,298,412	35,024,767	84,160,242	119,185,009
528,227,810	3.2	105.8	98.9	1,723,406	1,319,949	2,921,541	4,241,490
41,174,250	0.2	108.4	100.0	0	0	0	0
569,402,060	3.4	106.0	99.0	1,723,406	1,319,949	2,921,541	4,241,490
16,679,856,804	100.0	107.2	99.1	32,021,818	36,344,716	87,081,783	123,426,499

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
1,313,438,194	－	121.4	94.0	10,053,795	25,557,436	48,611,706	74,169,142
1,523,022,221	－	99.7	99.0	3,645,400	7,490,600	4,968,008	12,458,608
1,186,352,226	－	99.2	99.6	947,400	3,210,600	1,026,088	4,236,688

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位：円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳 既収入特定財源	財源内訳 未収入特定財源	財源内訳 一般財源
繰越明許費	総務費	木製おもちゃ館整備事業	963,017,000	0	960,884,000	2,133,000
		玉穂地区屋内プール改修事業	10,700,000	10,700,000	0	0
		防災行政無線整備（更新）事業	31,240,000	0	23,430,000	7,810,000
	民生費	住民税非課税世帯等支援給付金事業（非課税世帯追加給付）	15,340,000	0	15,340,000	0
		住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算追加給付）	2,060,000	0	2,060,000	0
	衛生費	出産・子育て応援交付金事業	1,000,000	0	1,000,000	0
	商工費	商工振興事業	70,000,000	0	0	70,000,000
		観光振興事業	4,000,000	0	0	4,000,000
	土木費	市道新設改良舗装事業	93,000,000	9,150,000	75,400,000	8,450,000
		社会資本整備総合交付金事業	54,000,000	1,700,000	49,980,000	2,320,000
		御殿場地区道路整備事業	65,000,000	65,000,000	0	0
		原里地区道路整備事業	121,500,000	121,500,000	0	0
		玉穂地区道路整備事業	50,000,000	50,000,000	0	0
		高根地区道路整備事業	46,000,000	46,000,000	0	0
		河川改修事業	34,000,000	7,600,000	23,700,000	2,700,000
		単独事業	11,400,000	9,120,000	2,000,000	280,000
		街路関連事業	28,400,000	3,639,000	23,200,000	1,561,000
		（仮称）原里市民の森整備事業	3,200,000	3,200,000	0	0
	教育費	新図書館等整備事業	162,000,000	58,240,000	77,400,000	26,360,000
	計		1,765,857,000	385,849,000	1,254,394,000	125,614,000

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位:円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
事故繰越し	土木費	市道新設改良舗装事業	7,304,462	0	6,500,000	804,462
		御殿場地区道路整備事業	16,994,467	16,994,467	0	0
	消防費	消防施設管理費	4,884,000	1,465,000	0	3,419,000
	計		29,182,929	18,459,467	6,500,000	4,223,462
合計			1,795,039,929	404,308,467	1,260,894,000	129,837,462

第8表　一般会計　歳出節別決算額前年度比較表

（単位:円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 報酬	883,005,423	2.0	753,338,625	1.8	129,666,798	17.2
2 給料	2,613,440,103	5.9	2,485,313,676	5.8	128,126,427	5.2
3 職員手当等	2,158,399,417	4.8	1,803,632,444	4.2	354,766,973	19.7
4 共済費	985,962,733	2.2	935,490,086	2.2	50,472,647	5.4
5 災害補償費	15,940	0.0	0	－	15,940	皆増
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－
7 報償費	695,775,605	1.6	562,606,109	1.3	133,169,496	23.7
8 旅費	28,273,788	0.1	24,875,539	0.1	3,398,249	13.7
9 交際費	1,223,550	0.0	1,121,022	0.0	102,528	9.1
10 需用費	1,805,530,123	4.0	1,842,791,423	4.3	△ 37,261,300	△ 2.0
11 役務費	847,742,276	1.9	746,135,169	1.7	101,607,107	13.6
12 委託料	4,664,150,052	10.4	4,744,383,407	11.0	△ 80,233,355	△ 1.7
13 使用料及び賃借料	983,080,042	2.2	984,192,923	2.3	△ 1,112,881	△ 0.1
14 工事請負費	3,316,010,000	7.4	3,890,850,000	9.1	△ 574,840,000	△ 14.8
15 原材料費	14,896,539	0.0	17,403,898	0.0	△ 2,507,359	△ 14.4
16 公有財産購入費	349,586,655	0.8	126,726,072	0.3	222,860,583	175.9
17 備品購入費	252,466,499	0.6	338,031,817	0.8	△ 85,565,318	△ 25.3
18 負担金補助及び交付金	10,789,936,542	24.1	8,874,062,548	20.6	1,915,873,994	21.6
19 扶助費	5,156,919,341	11.5	4,757,959,532	11.1	398,959,809	8.4
20 貸付金	48,728,000	0.1	50,312,000	0.1	△ 1,584,000	△ 3.1
21 補償補填及び賠償金	218,839,800	0.5	288,776,488	0.7	△ 69,936,688	△ 24.2
22 償還金利子及び割引料	2,971,057,579	6.7	3,218,824,226	7.5	△ 247,766,647	△ 7.7
23 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
24 積立金	3,366,820,115	7.5	3,971,282,709	9.2	△ 604,462,594	△ 15.2
25 寄附金	0	－	0	－	0	－
26 公課費	1,235,200	0.0	1,735,000	0.0	△ 499,800	△ 28.8
27 繰出金	2,536,493,193	5.7	2,558,040,694	5.9	△ 21,547,501	△ 0.8
合計	44,689,588,515	100.0	42,977,885,407	100.0	1,711,703,108	4.0

公　営　企　業　会　計

令和6年度　御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

令和6年度　御殿場市上水道事業会計決算
令和6年度　御殿場市工業用水道事業会計決算
令和6年度　御殿場市簡易水道事業会計決算
令和6年度　御殿場市公共下水道事業会計決算
令和6年度　御殿場市農業集落排水事業会計決算
令和6年度　御殿場市公設浄化槽事業会計決算

第2　審査の期間

令和7年6月16日から8月20日まで

第3　審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品については、令和6年度末に実地にて検査済である。

第4　審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5　審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」　…　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」　…　該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」　…　マイナスのもの

5　消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上 水 道 事 業 会 計

Ⅰ 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,979人に対し、現在給水人口は 78,644人で、普及率は 94.8％と前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。また、給水状況は年間総配水量 11,239,301㎥、年間総有収水量 9,158,295㎥で、有収率は 81.5％となり前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,500,130千円（税抜き）で、前年度に比べ 23,902千円（1.6％）減少している。このうち給水収益は 1,239,108千円（税抜き）（対水道事業収益比 82.6％）で、前年度に比べ 677千円（0.1％）減少している。

費用面は水道事業費用 1,174,847千円（税抜き）で、前年度に比べ 17,218千円（1.5％）増加している。増加した主なものは、総係費 25,892千円（16.3％）である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 41,121千円（11.2％）減少し、325,283千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益（供給単価）は 135.3円、費用（給水原価）は 111.3円で、販売収益は 24.0円となり、前年度に比べ 2.1円（8.0％）減少している。また供給単価率は 121.6％％で、前年度に比べ 2.4ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 884,840千円（執行率 70.9％）で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 5,013.17m実施し、このほか取水ポンプ入替、計装盤等更新工事等を実施している。

建設改良費のうち、固定資産購入費は 1,314千円の執行があった。

企業債償還金 82,275千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 142,861千円となった。

(2) 総括意見

令和6年度の上水道事業の状況をみると、前年度と比較して、行政区域内人口及び給水人口は減少したものの、給水戸数は増加した。年間総配水量は 0.5％の減となり、有収率は 0.1ポイント増加した。営業収益の減少及び総係費等の費用増加により、営業利益は減少、純利益も 325,283千円と減少した。

一方で、経常収支比率、自己資本構成比率、流動比率、料金回収率等、経営分析の各指標は良好な水準を維持しており、全体として、健全な経営がなされているものと認められる。

なお、管路更新率については、前年度比 0.6ポイント増の 1.0％となった。これまでは外部要因（新東名関連道路工事等）による影響も大きかったとはいえ、計画的な施設更新の進捗に向けて、更に取り組まれたい。

上水道事業については、全国的な傾向と同様に、当市においても今後の給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、現在の経営状況を楽観視することなく、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

清廉、良質で安全な水を今後も安定的に供給していくことが、上水道事業の責務である。水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、目標の達成を図るべく努められたい。

また、水道料金の未収金（私債権）の取扱いに関し、「御殿場市債権管理条例」に基づき、その一部について債権放棄による不納欠損処理がなされた。引き続き必要な調査等を継続し、公正公平な折衝対応及び適正な債権管理に努めることで、経営の一層の健全化を図られたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 115頁）

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,979	83,592	△ 613	△ 0.7
	現在給水人口 (人)	78,644	79,099	△ 455	△ 0.6
	普及率 (%)	94.8	94.6	0.2	－
給水状況	給水戸数 (戸)	38,040	37,690	350	0.9
	年間総配水量 (㎥)	11,239,301	11,299,004	△ 59,703	△ 0.5
	年間総有収水量 (㎥)	9,158,295	9,199,164	△ 40,869	△ 0.4
	有収率 (%)	81.5	81.4	0.1	－

① 行政区域内人口 82,979人に対し、現在給水人口は 78,644人、普及率は 94.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

② 給水戸数は 38,040戸で、前年度に比べ 350戸(0.9%)の増加となった。
年間総配水量は 11,239,301㎥、年間総有収水量は 9,158,295㎥で、有収率は 81.5%となり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	33,093	33,159	△ 66	△ 0.2
	1日平均配水量 B	30,793	30,872	△ 79	△ 0.3
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	－
	施設利用率 B/C	72.5	72.6	△ 0.1	－
	負荷率 B/A	93.0	93.1	△ 0.1	－
	最大稼働率 A/C	77.9	78.0	△ 0.1	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 72.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 93.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 77.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 108頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
営業収益		1,499,821,000	1,462,820,379	97.5	1,495,705,265	△ 32,884,886	△ 2.2
	給水収益	1,360,037,000	1,363,019,000	100.2	1,363,763,860	△ 744,860	△ 0.1
	その他営業収益	139,784,000	99,801,379	71.4	131,941,405	△ 32,140,026	△ 24.4
営業外収益		156,589,000	168,565,100	107.6	159,538,438	9,026,662	5.7
	受取利息	990,000	1,150,770	116.2	901,182	249,588	27.7
	長期前受金戻入	154,589,000	155,213,146	100.4	157,783,103	△ 2,569,957	△ 1.6
	貸倒引当金戻入	0	0	－	0	0	－
	雑収益	1,010,000	12,201,184	－	854,153	11,347,031	－
特別利益		100,000	409,331	409.3	87,424	321,907	368.2
	固定資産売却益	0	0	－	945	△ 945	皆減
	過年度損益修正益	100,000	409,331	409.3	86,479	322,852	373.3
	その他特別利益	0	0	－	0	0	－
合計		1,656,510,000	1,631,794,810	98.5	1,655,331,127	△ 23,536,317	△ 1.4

決算額は 1,631,795千円で、前年度に比べ 23,536千円（1.4%）減少している。
これは主に、その他営業収益が減少したためである。
予算額に対する収入率は 98.5%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,363,019千円（構成比 83.6%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位：円・％）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		1,462,135,000	1,210,744,581	82.8	1,191,014,050	19,730,531	1.7
	原水・配水及び給水費	566,572,000	381,815,035	67.4	395,826,530	△ 14,011,495	△ 3.5
	総係費	209,030,000	195,972,890	93.8	168,124,803	27,848,087	16.6
	減価償却費	645,348,000	621,783,719	96.3	607,099,426	14,684,293	2.4
	資産減耗費	41,100,000	11,166,327	27.2	19,945,041	△ 8,778,714	△ 44.0
	その他営業費用	85,000	6,610	7.8	18,250	△ 11,640	△ 63.8
営業外費用		51,282,000	17,598,929	34.3	29,742,630	△ 12,143,701	△ 40.8
	支払利息	5,082,000	5,039,929	99.2	7,862,830	△ 2,822,901	△ 35.9
	雑支出	1,200,000	0	－	0	0	－
	消費税及び地方消費税	45,000,000	12,559,000	27.9	21,879,800	△ 9,320,800	△ 42.6
特別損失		1,300,000	679,110	52.2	263,561	415,549	157.7
	固定資産売却損	0	0	－	0	0	－
	過年度損益修正損	1,300,000	679,110	52.2	263,561	415,549	157.7
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		16,510,000	0	－	0	0	－
合計		1,531,227,000	1,229,022,620	80.3	1,221,020,241	8,002,379	0.7

決算額は 1,229,023千円で、前年度に比べ 8,002千円（0.7％）増加している。
予算額に対する執行率は 80.3％で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 621,784千円（構成比 50.6％）、原水・配水及び給水費 381,815千円（同 31.1％）、総係費 195,973千円（同 15.9％）である。

予備費（議決予算額 30,000千円）は、営業費用へ 13,490千円を充用し、最終予算額は 16,510千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計負担金	23,900,000	12,321,681	51.6	9,462,076	2,859,605	30.2
工事負担金	28,476,000	11,641,767	40.9	10,156,316	1,485,451	14.6
繰入金	0	0	－	0	0	－
固定資産売却代金	0	0	－	16,303	△ 16,303	皆減
国庫（県）補助金	0	0	－	0	0	－
合計	52,376,000	23,963,448	45.8	19,634,695	4,328,753	22.0

決算額は 23,963千円で、前年度に比べ 4,329千円(22.0%)増加している。
予算額に対する収入率は 45.8 %で、前年度に比べ 5.9ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

・　他会計負担金 12,322千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（老朽管更新事業費 12,322千円）

・　工事負担金 11,642千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 11,642千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	1,248,675,000	884,840,341	70.9	777,450,307	107,390,034	13.8
建設改良費	444,312,000	283,005,520	63.7	231,751,420	51,254,100	22.1
拡張事業費	119,967,000	87,245,812	72.7	145,262,610	△ 58,016,798	△ 39.9
老朽管更新事業費	682,869,000	513,275,400	75.2	393,369,800	119,905,600	30.5
施設費	1,527,000	1,313,609	86.0	7,066,477	△ 5,752,868	△ 81.4
企業債償還金	82,276,000	82,275,411	99.9	100,378,390	△ 18,102,979	△ 18.0
企業債償還金	82,276,000	82,275,411	99.9	100,378,390	△ 18,102,979	△ 18.0
合計	1,330,951,000	967,115,752	72.7	877,828,697	89,287,055	10.2

決算額は 967,116千円で、前年度に比べ 89,287千円(10.2%)増加している。
予算額に対する執行率は 72.7%で、前年度に比べ 1.7ポイント上回っている。

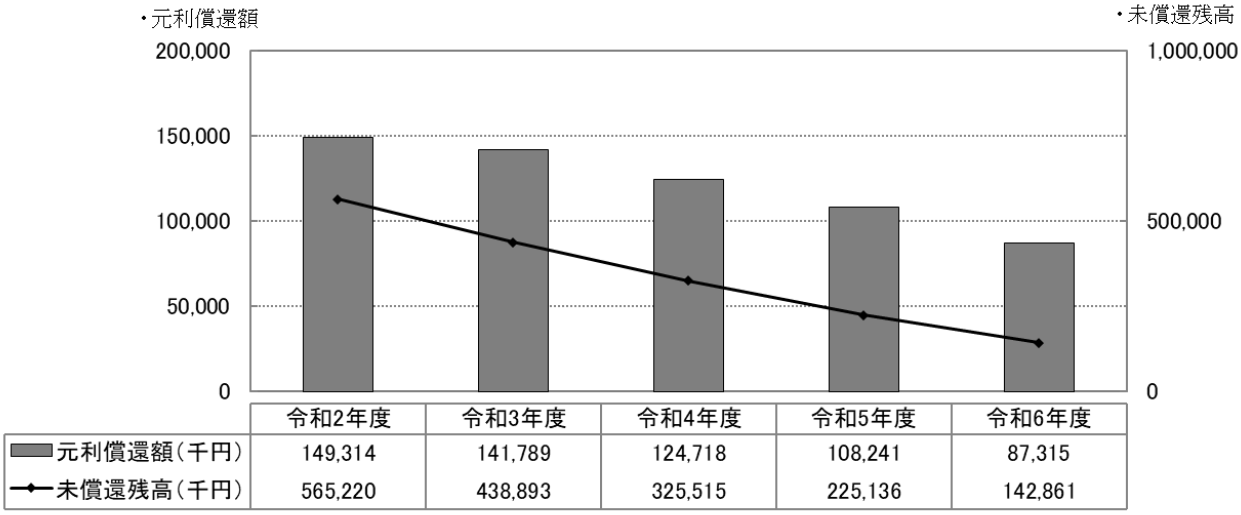
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 513,275千円(構成比 53.1%)、建設改良費 283,006千円(同 29.3%)、拡張事業費 87,246千円(同 9.0%)である。

企業債償還金(元金)は 82,275千円で、前年度に比べ 18,103千円(18.0%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借り入れはない。)

(単位:円)

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
2	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,387
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,551
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,512
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,122
6	82,275,411	5,039,929	87,315,340	142,860,711
7	61,204,014	2,916,028	64,120,042	81,656,697
8	44,321,915	1,545,195	45,867,110	37,334,782
9	25,201,104	647,530	25,848,634	12,133,678
10	10,625,573	196,695	10,822,268	1,508,105
11	1,508,105	22,659	1,530,764	0



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 943,152千円は、次の資金により補てんしている。

・　消費税及び地方消費税資本的収支調整額	77,334千円
・　過年度分損益勘定保留資金	0千円
・　当年度分損益勘定留保資金	477,737千円
・　減債積立金	82,275千円
・　建設改良積立金	305,806千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・　二の岡配水場計装盤等更新工事	65,010千円

拡張事業費

・　市道4573号線外1路線配水管布設工事	13,860千円
・　市道4532号線外1路線配水管布設工事	16,467千円
・　市道1633号線外1路線配水管布設工事	15,125千円

老朽管更新事業費

・　市道5304号線外1路線配水管布設替工事	29,744千円
・　市道1158号線外1路線配水管布設替工事	20,691千円
・　市道1982号線外1路線配水管布設替工事	46,596千円
・　市道0130号線外3路線配水管布設替工事	31,900千円
・　市道7224号線外2路線配水管布設替工事	30,756千円
・　市道0133号線外3路線配水管布設替工事(その2)	58,355千円
・　市道1733号線外1路線配水管布設替工事	48,994千円
・　市道0104号線外1路線配水管布設替工事	57,981千円
・　市道0116号線外2路線配水管布設替工事	57,618千円
・　市道5115号線外1路線配水管布設替工事	15,279千円
・　市道3007号線外3路線配水管布設替工事	24,288千円
・　市道0133号線外1路線配水管布設替工事	27,049千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

④　予算第8条に定められたたな卸資産の購入限度額 2,446千円に対し、購入済額は 1,703千円で限度額以内の執行であった。

4　経営成績（付表第2表　比較損益計算書 110頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益	1,499,734,133	1,523,949,335	△ 24,215,202	△ 1.6
営業収益	1,331,179,982	1,364,432,139	△ 33,252,157	△ 2.4
営業外収益	168,554,151	159,517,196	9,036,955	5.7
経常費用	1,174,229,835	1,157,378,005	16,851,830	1.5
営業費用	1,169,088,794	1,149,422,366	19,666,428	1.7
営業外費用	5,141,041	7,955,639	△ 2,814,598	△ 35.4
営業利益	162,091,188	215,009,773	△ 52,918,585	△ 24.6
経常利益	325,504,298	366,571,330	△ 41,067,032	△ 11.2
特別利益	396,333	83,529	312,804	374.5
特別損失	617,375	250,924	366,451	146.0
当年度純利益	325,283,256	366,403,935	△ 41,120,679	△ 11.2

（注）　営業利益　＝　営業収益　－　営業費用
　　経常利益　＝　経常収益　－　経常費用
　　当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

①　営業収益

営業収益は 1,331,180千円で、前年度に比べ 33,252千円（2.4%）減少している。

ア　給水収益は 1,239,108千円で、前年度に比べ 677千円(0.1%)減少している。
給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 82.6%を占める。

イ　その他営業収益は 92,072千円で、前年度に比べ 32,575千円(26.1%)減少している。
これは、配水管等移設補償金の減が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 168,554千円で、前年度に比べ 9,037千円(5.7%)増加している。
これは、雑収益の増が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,169,089千円で、前年度に比べ 19,666千円(1.7%)増加している。

ア　原水・配水及び給水費は 350,984千円で、前年度に比べ 12,119千円(3.3%)減少している。
これは、修繕料の減が主な要因である。

イ　総係費は 185,148千円で、前年度に比べ 25,892千円(16.3%)増加している。

ウ　減価償却費は 621,784千円で、前年度に比べ 14,684千円(2.4%)増加している。

エ　資産減耗費は 11,166千円で、前年度に比べ 8,779千円(44.0%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 5,141千円で、前年度に比べ 2,815千円(35.4%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 396千円で、前年度に比べ 313千円(374.5%)増加している。
これは、過年度損益修正益の増が主な要因である。

⑥ 特別損失

特別損失は 617千円で、前年度に比べ 366千円(146.0%)増加している。
これは、前年度に比べ漏水減免等による過年度分の調定減額が増加したためである。

経常収益が 1,499,734千円、経常費用が 1,174,230千円で、経常利益は 325,504千円となり、特別利益 396千円及び特別損失 617千円があるため、当年度純利益は 325,283千円である。当年度純利益は前年度に比べ 41,121千円(11.2%)減少している。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	102,387,426	8.7	90,404,403	7.8	11,983,023	13.3
修繕費	75,538,725	6.4	115,998,633	10.0	△ 40,459,908	△ 34.9
路面復旧費	5,720,000	0.5	3,802,000	0.3	1,918,000	50.4
量水器取替費	12,009,810	1.0	11,850,980	1.0	158,830	1.3
動力費	115,000,680	9.8	100,223,299	8.7	14,777,381	14.7
薬品費	2,719,500	0.3	2,107,320	0.2	612,180	29.1
委託料	163,668,453	13.9	145,353,207	12.6	18,315,246	12.6
材料費	3,110,315	0.3	3,129,135	0.3	△ 18,820	△ 0.6
減価償却費	621,783,719	52.9	607,099,426	52.4	14,684,293	2.4
資産減耗費	11,166,327	1.0	19,945,041	1.7	△ 8,778,714	△ 44.0
支払利息	5,039,929	0.4	7,862,830	0.7	△ 2,822,901	△ 35.9
その他の経費	56,702,326	4.8	49,852,655	4.3	6,849,671	13.7
合計	1,174,847,210	100.0	1,157,628,929	100.0	17,218,281	1.5

費用の総額は 1,174,847千円で、前年度に比べ 17,218千円(1.5%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 621,784千円(構成比 52.9%)、委託料 163,668千円(同 13.9%)、動力費 115,001千円(同 9.8%)、職員給与費 102,387千円(同 8.7%)、修繕費 75,539千円(同 6.4%)、である。

増加した主なものは、委託料 18,315千円(12.6%)、動力費 14,777千円(14.7%)である。
減少した主なものは、修繕費 40,460千円(34.9%)、資産減耗費 8,779千円(44.0%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
収益（供給単価）	A	135.3	134.8	0.5	0.4
費用（給水原価）	B	111.3	108.7	2.6	2.4
うち給与費		11.0	9.8	1.2	12.2
うち資本費		51.6	50.0	1.6	3.2
販売収益	A-B	24.0	26.1	△ 2.1	△ 8.0
供給単価率	A/B	121.6	124.0	△ 2.4	－

（注）　収益（供給単価）A＝　給水収益 ／ 有収水量

費用（給水原価）B＝　（総費用 － 附帯事業費）／ 有収水量

供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100％以上がよい。）については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、91頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5　財政状態（付表第3表　比較貸借対照表 112頁、付表第6表　経営分析比較表　115頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定資産		14,796,555,826	14,609,184,831	187,370,995	1.3
	有形固定資産	14,796,363,126	14,608,992,131	187,370,995	1.3
	無形固定資産	192,700	192,700	0	－
	投資	0	0	0	－
流動資産		4,941,842,120	4,832,631,097	109,211,023	2.3
	現金預金	4,852,471,229	4,590,183,267	262,287,962	5.7
	未収金	86,106,469	239,206,883	△ 153,100,414	△ 64.0
	貯蔵品	3,264,422	3,240,947	23,475	0.7
	その他流動資産	0	0	0	－
資産合計		19,738,397,946	19,441,815,928	296,582,018	1.5

資産の総額は 19,738,398千円で、前年度に比べ 296,582千円(1.5%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,796,556千円で、前年度に比べ 187,371千円(1.3%)増加している。

これは、建設改良工事により構築物が増加したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 4,941,842千円で、前年度に比べ 109,211千円(2.3%)増加している。

これは、現金預金の増が主な要因である。

ア 未収金は 86,106千円で、前年度に比べ 153,100千円(64.0%)減少している。このうち上水道料金の未収額は現年度分 66,968千円、過年度分 3,980千円である。

イ 不納欠損(簿外処理)額は、0円で、前年度と同額である。

ウ 債権放棄額は 851千円で、上水道料金の未収金 17人分 73件を御殿場市債権管理条例第11条第1項の規定により債権放棄をしたものである。
債権放棄については令和5年度より実施している。

エ 貯蔵品は 3,264千円で、前年度に比べ 23千円(0.7%)増加している。

オ その他流動資産は 0円で、前年度と同額である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定負債		611,969,768	669,154,851	△ 57,185,083	△ 8.5
	企業債	81,656,697	142,860,711	△ 61,204,014	△ 42.8
	特別修繕引当金	470,421,000	470,421,000	0	－
	退職給付引当金	59,892,071	55,873,140	4,018,931	7.2
流動負債		484,698,178	316,998,453	167,699,725	52.9
	企業債	61,204,014	82,275,411	△ 21,071,397	△ 25.6
	未払金	356,653,162	215,831,301	140,821,861	65.2
	引当金	10,076,852	10,659,451	△ 582,599	△ 5.5
	預り下水道使用料	52,791,350	4,437,040	48,354,310	－
	預り保証金	2,000,000	2,000,000	0	－
	その他預り金	1,972,800	1,795,250	177,550	9.9
繰延収益		2,794,337,745	2,912,653,625	△ 118,315,880	△ 4.1
	長期前受金	8,184,922,222	8,160,270,933	24,651,289	0.3
	収益化累計額	△ 5,390,584,477	△ 5,247,617,308	△ 142,967,169	2.7
負債合計		3,891,005,691	3,898,806,929	△ 7,801,238	△ 0.2
資本金		11,184,332,224	10,863,177,117	321,155,107	3.0
	固有資本金	211,565,872	211,565,872	0	－
	繰入資本金	797,299,000	797,299,000	0	－
	組入資本金	10,175,467,352	9,854,312,245	321,155,107	3.3
剰余金		4,663,060,031	4,679,831,882	△ 16,771,851	△ 0.4
	資本剰余金	284,289,831	284,289,831	0	－
	利益剰余金	4,378,770,200	4,395,542,051	△ 16,771,851	△ 0.4
資本合計		15,847,392,255	15,543,008,999	304,383,256	2.0
負債・資本合計		19,738,397,946	19,441,815,928	296,582,018	1.5

負債の総額は 3,891,006千円で、前年度に比べ 7,801千円（0.2%）減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 611,670千円で、前年度に比べ 57,185千円（8.5%）減少している。

これは、企業債が減少したためである。

② 流動負債

流動負債は 484,698千円で、前年度に比べ、167,700千円(52.9%)増加している。

これは、未払金が増加したためである。

③ 繰延収益

繰延収益は 2,794,338千円で、前年度に比べ 118,316千円(4.1%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 15,847,392千円で、前年度に比べ 304,383千円(2.0%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 11,184,332千円で、前年度に比べ 321,155千円(3.0%)増加している。

これは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,663,060千円で、前年度に比べ 16,772千円(0.4%)減少している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 4,378,770千円で、前年度に比べ 16,772千円(0.4%)減少している。
減少したものは、減債積立金 82,275千円(36.5%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率	94.4	94.9	△ 0.5
固定資産対長期資本比率	76.9	76.4	0.5
流動比率	1,019.6	1,524.5	△ 504.9

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。）は 94.4％で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

② 固定資産対長期資本比率（固定資産の財源構成をみる。100％を超えた場合は過大投資の傾向にある。）は 76.9％で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

③ 流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200％以上が適正である。）は 1,019.6％で、前年度に比べ 504.9ポイント下回っている。

6 キャッシュ・フロー （付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 114頁）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
業務活動	1,149,006,146	705,669,392	443,336,754
投資活動	△ 783,542,773	△ 690,037,136	△ 93,505,637
財務活動	△ 103,175,411	△ 121,278,390	18,102,979
資金の変動額	262,287,962	△ 105,646,134	367,934,096
期首残高	4,590,183,267	4,695,829,401	△ 105,646,134
期末残高	4,852,471,229	4,590,183,267	262,287,962

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 1,149,006千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △783,543千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △103,175千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和6年度中の資金は 262,288千円の増加で、令和6年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 4,852,471千円となる。

上水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 108 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 110

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 112

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 114

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 115

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 115

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		1,499,821,000	1,462,820,379	89.7	97.5	1,495,705,265	90.4	97.2
	給水収益	1,360,037,000	1,363,019,000	83.6	100.2	1,363,763,860	82.4	99.3
	その他営業収益	139,784,000	99,801,379	6.1	71.4	131,941,405	8.0	80.0
営業外収益		156,589,000	168,565,100	10.3	107.6	159,538,438	9.6	102.1
	受取利息	990,000	1,150,770	0.1	116.2	901,182	0.1	104.5
	長期前受金戻入	154,589,000	155,213,146	9.5	100.4	157,783,103	9.5	102.1
	貸倒引当金戻入	0	0	－	－	0	－	－
	雑収益	1,010,000	12,201,184	0.7	－	854,153	0.0	92.4
特別利益		100,000	409,331	0.0	409.3	87,424	0.0	79.5
	固定資産売却益	0	0	－	－	945	0.0	9.5
	過年度損益修正益	100,000	409,331	0.0	409.3	86,479	0.0	86.5
	その他特別利益	0	0	－	－	0	－	－
合計		1,656,510,000	1,631,794,810	100.0	98.5	1,655,331,127	100.0	97.7

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		1,462,135,000	1,210,744,581	98.5	82.8	1,191,014,050	97.6	83.2
	原水・配水及び給水費	566,572,000	381,815,035	31.1	67.4	395,826,530	32.4	65.7
	総係費	209,030,000	195,972,890	15.9	93.8	168,124,803	13.8	94.1
	減価償却費	645,348,000	621,783,719	50.6	96.3	607,099,426	49.7	97.0
	資産減耗費	41,100,000	11,166,327	0.9	27.2	19,945,041	1.7	79.5
	その他営業費用	85,000	6,610	0.0	7.8	18,250	0.0	22.5
営業外費用		51,282,000	17,598,929	1.4	34.3	29,742,630	2.4	55.0
	支払利息	5,082,000	5,039,929	0.4	99.2	7,862,830	0.6	99.5
	雑支出	1,200,000	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	45,000,000	12,559,000	1.0	27.9	21,879,800	1.8	48.6
特別損失		1,300,000	679,110	0.1	52.2	263,561	0.0	20.3
	固定資産売却損	0	0	－	－	0	－	－
	過年度損益修正損	1,300,000	679,110	0.1	52.2	263,561	0.0	20.3
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		16,510,000	0	－	－	0	－	－
合計		1,531,227,000	1,229,022,620	100.0	80.3	1,221,020,241	100.0	80.5

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
他会計負担金	23,900,000	12,321,681	1.3	51.6	9,462,076	1.1	89.2
工事負担金	28,476,000	11,641,767	1.2	40.9	10,156,316	1.1	37.1
繰入金	0	0	－	－	0	－	－
固定資産売却代金	0	0	－	－	16,303	0.0	163.0
国庫(県)補助金	0	0	－	－	0	－	－
補てん財源	0	943,152,304	97.5	－	858,194,002	97.8	－
消費税等資本的収支調整額	－	77,334,120	8.0	－	67,777,531	7.7	－
過年度分損益勘定留保資金	－	0	－	－	452,063,116	51.5	－
当年度分損益勘定留保資金	－	477,736,900	49.4	－	17,198,248	2.0	－
固定資産売却損	－	0	－	－	0	－	－
減債積立金	－	82,275,411	8.5	－	100,378,390	11.4	－
建設改良積立金	－	305,805,873	31.6	－	220,776,717	25.2	－
合計	52,376,000	967,115,752	100.0		877,828,697	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	1,248,675,000	884,840,341	91.5	70.9	777,450,307	88.6	68.5
建設改良費	444,312,000	283,005,520	29.3	63.7	231,751,420	26.4	48.5
拡張事業費	119,967,000	87,245,812	9.0	72.7	145,262,610	16.6	77.2
老朽管更新事業費	682,869,000	513,275,400	53.1	75.2	393,369,800	44.8	85.2
施設費	1,527,000	1,313,609	0.1	86.0	7,066,477	0.8	91.8
企業債償還金	82,276,000	82,275,411	8.5	99.9	100,378,390	11.4	99.9
企業債償還金	82,276,000	82,275,411	8.5	99.9	100,378,390	11.4	99.9
合計	1,330,951,000	967,115,752	100.0	72.7	877,828,697	100.0	71.0

付表第2表　比較損益計算書

収益の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,331,179,982	88.8	1,364,432,139	89.5	△ 33,252,157	△ 2.4
給水収益	1,239,108,186	82.6	1,239,785,331	81.3	△ 677,145	△ 0.1
その他営業収益	92,071,796	6.2	124,646,808	8.2	△ 32,575,012	△ 26.1
営業外収益	168,554,151	11.2	159,517,196	10.5	9,036,955	5.7
受取利息	1,150,770	0.1	901,182	0.1	249,588	27.7
長期前受金戻入	155,213,146	10.3	157,783,103	10.3	△ 2,569,957	△ 1.6
貸倒引当金戻入	0	－	0	－	0	－
雑収益	12,190,235	0.8	832,911	0.1	11,357,324	－
特別利益	396,333	0.0	83,529	0.0	312,804	374.5
固定資産売却益	0	－	945	0.0	△ 945	皆減
過年度損益修正益	396,333	0.0	82,584	0.0	313,749	379.9
その他特別利益	0	－	0	－	0	－
合計	1,500,130,466	100.0	1,524,032,864	100.0	△ 23,902,398	△ 1.6

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,169,088,794	99.5	1,149,422,366	99.3	19,666,428	1.7
原水・配水及び給水費	350,983,773	29.9	363,102,927	31.4	△ 12,119,154	△ 3.3
総係費	185,148,365	15.8	159,256,722	13.8	25,891,643	16.3
減価償却費	621,783,719	52.9	607,099,426	52.4	14,684,293	2.4
資産減耗費	11,166,327	0.9	19,945,041	1.7	△ 8,778,714	△ 44.0
その他営業費用	6,610	0.0	18,250	0.0	△ 11,640	△ 63.8
営業外費用	5,141,041	0.4	7,955,639	0.7	△ 2,814,598	△ 35.4
支払利息	5,039,929	0.4	7,862,830	0.7	△ 2,822,901	△ 35.9
雑支出	101,112	0.0	92,809	0.0	8,303	8.9
特別損失	617,375	0.1	250,924	0.0	366,451	146.0
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	617,375	0.1	250,924	0.0	366,451	146.0
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,174,847,210	100.0	1,157,628,929	100.0	17,218,281	1.5
当年度純利益	325,283,256	－	366,403,935	－	△ 41,120,679	△ 11.2
合計	1,500,130,466	－	1,524,032,864	－	△ 23,902,398	△ 1.6

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	14,796,555,826	75.0	14,609,184,831	75.1	187,370,995	1.3
有形固定資産	14,796,363,126	75.0	14,608,992,131	75.1	187,370,995	1.3
土地	687,424,315	3.5	687,424,315	3.5	0	－
建物	511,102,758	2.6	529,630,439	2.7	△ 18,527,681	△ 3.5
構築物	12,340,239,732	62.5	12,192,428,119	62.7	147,811,613	1.2
機械及び装置	999,422,955	5.1	979,054,103	5.1	20,368,852	2.1
車両運搬具	4,723,995	0.0	4,160,702	0.0	563,293	13.5
工具、器具及び備品	16,036,248	0.1	17,959,332	0.1	△ 1,923,084	△ 10.7
建設仮勘定	237,413,123	1.2	198,335,121	1.0	39,078,002	19.7
無形固定資産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
電話加入権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
流動資産	4,941,842,120	25.0	4,832,631,097	24.9	109,211,023	2.3
現金預金	4,852,471,229	24.6	4,590,183,267	23.6	262,287,962	5.7
未収金	86,106,469	0.4	239,206,883	1.3	△ 153,100,414	△ 64.0
貯蔵品	3,264,422	0.0	3,240,947	0.0	23,475	0.7
資産合計	19,738,397,946	100.0	19,441,815,928	100.0	296,582,018	1.5

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	3,891,005,691	19.7	3,898,806,929	20.1	△ 7,801,238	△ 0.2
固定負債	611,969,768	3.1	669,154,851	3.5	△ 57,185,083	△ 8.5
企業債	81,656,697	0.4	142,860,711	0.8	△ 61,204,014	△ 42.8
引当金	530,313,071	2.7	526,294,140	2.7	4,018,931	0.8
特別修繕引当金	470,421,000	2.4	470,421,000	2.4	0	－
退職給付引当金	59,892,071	0.3	55,873,140	0.3	4,018,931	7.2
流動負債	484,698,178	2.4	316,998,453	1.6	167,699,725	52.9
企業債	61,204,014	0.3	82,275,411	0.4	△ 21,071,397	△ 25.6
未払金	356,653,162	1.8	215,831,301	1.1	140,821,861	65.2
引当金	10,076,852	0.0	10,659,451	0.1	△ 582,599	△ 5.5
その他流動負債	56,764,150	0.3	8,232,290	0.0	48,531,860	589.5
預り下水道使用料	52,791,350	0.3	4,437,040	0.0	48,354,310	-
預り保証金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	－
その他預り金	1,972,800	0.0	1,795,250	0.0	177,550	9.9
繰延収益	2,794,337,745	14.2	2,912,653,625	15.0	△ 118,315,880	△ 4.1
長期前受金	8,184,922,222	41.5	8,160,270,933	42.0	24,651,289	0.3
収益化累計額	△ 5,390,584,477	△ 27.3	△ 5,247,617,308	△ 27.0	△ 142,967,169	2.7
資本合計	15,847,392,255	80.3	15,543,008,999	79.9	304,383,256	2.0
資本金	11,184,332,224	56.7	10,863,177,117	55.9	321,155,107	3.0
剰余金	4,663,060,031	23.6	4,679,831,882	24.0	△ 16,771,851	△ 0.4
資本剰余金	284,289,831	1.4	284,289,831	1.4	0	－
国（県）補助金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	－
受贈財産・寄附金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	－
繰入金	12,524,759	0.0	12,524,759	0.0	0	－
利益剰余金	4,378,770,200	22.2	4,395,542,051	22.6	△ 16,771,851	△ 0.4
減債積立金	142,860,711	0.7	225,136,122	1.2	△ 82,275,411	△ 36.5
建設改良積立金	3,332,544,949	16.9	3,302,846,887	17.0	29,698,062	0.9
災害準備積立金	190,000,000	1.0	180,000,000	0.9	10,000,000	5.6
当年度未処分利益剰余金	713,364,540	3.6	687,559,042	3.5	25,805,498	3.8
負債・資本合計	19,738,397,946	100.0	19,441,815,928	100.0	296,582,018	1.5

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減
	当年度純利益	325,283,256	366,403,935	△ 41,120,679
	減価償却費	621,783,719	607,099,426	14,684,293
	長期前受金戻入額	△ 155,213,146	△ 157,783,103	2,569,957
	受取利息及び配当金（△は減少）	△ 1,150,770	△ 901,182	△ 249,588
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,039,929	7,862,830	△ 2,822,901
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,018,931	2,655,937	1,362,994
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 463,601	779,521	△ 1,243,122
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	784,449	722,863	61,586
	資産減耗費	11,166,327	19,945,041	△ 8,778,714
	損益修正益	0	△ 43,649	43,649
	売上債権の増減額（△は増加）	152,315,965	△ 112,522,910	264,838,875
	未払債務の増減額（△は減少）	140,821,861	21,525,397	119,296,464
	その他預り金の増減額（△は減少）	177,550	185,680	△ 8,130
	預り下水道使用料等の増減額（△は減少）	48,354,310	△ 43,183,670	91,537,980
	たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 23,475	△ 114,131	90,656
	固定資産売却益	0	△ 945	945
	固定資産売却損	0	0	0
	小計	1,152,895,305	712,631,040	440,264,265
	受取利息及び配当金受取額	1,150,770	901,182	249,588
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,039,929	△ 7,862,830	2,822,901
業務活動によるキャッシュフロー		1,149,006,146	705,669,392	443,336,754
	固定資産取得支出	△ 807,506,221	△ 709,672,776	△ 97,833,445
	負担金受入収入	23,963,448	19,618,392	4,345,056
	市繰入金収入	0	0	0
	固定資産売却収入	0	945	△ 945
	土地売却収入	0	16,303	△ 16,303
投資活動によるキャッシュフロー		△ 783,542,773	△ 690,037,136	△ 93,505,637
	企業債償還支出	△ 82,275,411	△ 100,378,390	18,102,979
	市一般会計納付金	△ 20,900,000	△ 20,900,000	0
財務活動によるキャッシュフロー		△ 103,175,411	△ 121,278,390	18,102,979
資金の増加額（又は減少額）		262,287,962	△ 105,646,134	367,934,096
期首残高		4,590,183,267	4,695,829,401	△ 105,646,134
期末残高		4,852,471,229	4,590,183,267	262,287,962

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,979	△ 613	△ 0.7	83,592	84,525
現在給水人口(人)	78,644	△ 455	△ 0.6	79,099	79,795
普及率(%)	94.8	0.2	－	94.6	94.4
年間総配水量(㎥)	11,239,301	△ 59,703	△ 0.5	11,299,004	11,336,850
年間総有収水量(㎥)	9,158,295	△ 40,869	△ 0.4	9,199,164	9,315,784
一般用(㎥)	9,158,295	△ 40,752	△ 0.4	9,199,047	9,312,091
公衆浴場用(㎥)	0	△ 117	皆減	117	3,693
有収率(%)	81.5	0.1	－	81.4	82.2
導送配水管延長(m)	513,303.9	157.2	0.0	513,146.7	511,033.2
職員数(人)	19	1	5.6	18	18

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率(%)		72.5	72.6	73.1	73.1	74.2
最大稼働率(%)		77.9	78.0	86.4	79.9	81.6
負荷率(%)		93.0	93.1	84.6	91.6	90.9
配水管使用効率(㎥)		21.9	22.0	22.2	22.3	22.7
固定資産使用効率(㎥)		7.6	7.7	7.8	7.8	7.9
職員1人当たり	給水人口(人)	5,617	6,085	6,138	5,887	6,308
	給水量(㎥)	654,164	707,628	716,599	690,786	746,820
	営業収益(円)	95,084,284	104,956,318	104,578,648	98,707,371	87,893,324
供給単価(円)		135.3	134.8	134.0	132.9	106.3
給水原価(円)		111.3	108.7	107.2	103.5	98.4
販売利益(円)		24.0	26.1	26.8	29.4	7.9
自己資本構成比率(%)		94.4	94.9	94.3	93.6	93.3
固定資産対長期資本比率(%)		76.9	76.4	76.4	76.8	78.5
流動比率(%)		1,019.6	1,524.5	1,356.3	1,246.8	1,462.0
総資本利益率(%)		1.66	1.89	1.89	1.98	1.00
経常収支比率(%)		127.7	131.7	131.4	133.2	117.1
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	8.1	7.2	6.8	6.8	8.2
	支払利息(%)	0.4	0.6	0.9	1.2	1.9

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156㎥に対して基本使用水量(契約水量) 3,650㎥で、契約率は 51.0%であり、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。また年間総配水量 956,873㎥、年間総有収水量 955,645㎥で、有収率は 99.9%となり、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 51,134千円(税抜き)で、前年度に比べ 2,109千円(4.0%)減少している。このうち給水収益は 50,099千円(税抜き)(対水道事業収益比 98.0%)で、前年度に比べ 2,157千円(4.1%)減少している。

費用面は、水道事業費用 36,878千円(税抜き)で、前年度に比べ 1,358千円(3.8%)増加している。増加した主なものは、原水・配水及び給水費 1,586千円(7.8%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 3,467千円(19.6%)減少し、14,256千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 52.4円、費用(給水原価)は 37.6円で、販売収益は 14.8円となり、前年度に比べ 4.1円(21.7%)減少している。また供給単価率は 139.4%で、前年度に比べ 11.7ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 60,105千円(執行率 88.0%)で、本年度は配水管布設替工事及び流量計更新等を実施している。

(2) 総括意見

令和6年度の工業用水道事業においては、駒門工業団地内の企業 11社に対し、引き続き安定供給を行った。

当年度における年間総配水量は前年度と比較して増加したものの、基本使用水量の契約変更及び前年度における企業 1社の事業撤退の影響により、給水収益は減少し、当年度純利益は 14,256千円となった。

経営指標の分析結果については、動力費等の増加により料金回収率及び経常収支比率の低下が見られたものの、これらの指標は依然として適正な水準を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

工業用水道事業については、新たな企業の進出状況によっては、今後の経営継続への影響が懸念されるほか、各企業による使用水量変動への対応、管路の耐震化等の課題も生じていることから、事業運営の更なる改善を進めていくことが必要である。

工業用水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新を着実に推進することで、引き続き安定した工業用水道事業の運営に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 135頁）

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力（㎥/日）	7,156	7,156	0	－
	基本使用水量（㎥/日）	3,650	3,664	△ 14	△ 0.4
	契約率（%）	51.0	51.2	△ 0.2	－
	事業所数（社）	11	12	△ 1	△ 8.3
	年間総配水量（㎥）	956,873	938,150	18,723	2.0
	年間総有収水量（㎥）	955,645	935,041	20,604	2.2
	有収率（%）	99.9	99.7	0.2	－

① 給水能力 7,156㎥に対し、基本使用水量(契約水量)は 3,650㎥で、契約率は 51.0%となり、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

② 事業所数は 11社で、前年度に比べ 1社減少している。
年間総配水量は 956,873㎥、年間総有収水量は 955,645㎥で、有収率は 99.9%となり、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	3,236	3,663	△ 427	△ 11.7
	1日平均配水量 B	2,622	2,563	59	2.3
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	－
	施設利用率 B/C	36.6	35.8	0.8	－

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 36.6%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 128頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		52,737,000	55,108,357	104.5	57,481,406	△ 2,373,049	△ 4.1
	給水収益	52,737,000	55,108,357	104.5	57,481,406	△ 2,373,049	△ 4.1
営業外収益		4,805,000	2,826,622	58.8	986,933	1,839,689	186.4
	受取利息	77,000	118,465	153.9	70,000	48,465	69.2
	長期前受金戻入	903,000	903,433	100.0	903,433	0	－
	雑収益	25,000	13,500	54.0	13,500	0	－
	消費税	3,800,000	1,791,224	47.1	0	1,791,224	皆増
合計		57,542,000	57,934,979	100.7	58,468,339	△ 533,360	△ 0.9

決算額は 57,935千円で、前年度に比べ 533千円(0.9%)減少している。

予算額に対する収入率は 100.7%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 55,108千円(構成比 95.1%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		52,670,000	38,215,235	72.6	36,750,700	1,464,535	4.0
	原水・配水及び給水費	37,293,000	23,097,224	61.9	21,406,572	1,690,652	7.9
	総係費	2,165,000	1,932,522	89.3	1,851,003	81,519	4.4
	減価償却費	13,092,000	13,065,489	99.8	13,223,125	△ 157,636	△ 1.2
	資産減耗費	120,000	120,000	100.0	270,000	△ 150,000	△ 55.6
営業外費用		15,000	0	－	3,075,300	△ 3,075,300	皆減
	支払利息	5,000	0	－	0	0	－
	消費税及び地方消費税	10,000	0	－	3,075,300	△ 3,075,300	皆減
特別損失		0	0	－	0	0	－
予備費		6,000,000	0	－	0	0	－
合計		58,685,000	38,215,235	65.1	39,826,000	△ 1,610,765	△ 4.0

決算額は 38,215千円で、前年度に比べ 1,611千円(4.0%)減少している。
予算額に対する執行率は 65.1%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 23,097千円(構成比 60.4%)、減価償却費 13,065千円(同 34.2%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	68,266,000	60,105,100	88.0	10,120,000	49,985,100	493.9
建設改良費	68,266,000	60,105,100	88.0	10,120,000	49,985,100	493.9
予備費	10,000,000	0	−	0	0	−
合計	78,266,000	60,105,100	76.8	10,120,000	49,985,100	493.9

決算額は 60,105千円で、前年度に比べ 49,985千円(493.9%)増加している。
予算額に対する執行率は 76.8%で、前年度に比べ 38.4ポイント上回っている。

建設改良費は 60,105千円で、前年度に比べ 49,985千円(493.9%)増加している。
予備費(議決予算額 10,000千円)は、本年度は執行がなかった。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 60,105千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,464千円
- 過年度分損益勘定留保資金 3,390千円
- 当年度分損益勘定留保資金 12,282千円
- 建設改良積立金 38,969千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- 市道0134号線工業用水配水管布設替工事 50,336千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 130頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益		51,133,954	53,242,773	△ 2,108,819	△ 4.0
	営業収益	50,098,518	52,255,840	△ 2,157,322	△ 4.1
	営業外収益	1,035,436	986,933	48,503	4.9
経常費用		36,878,310	35,520,434	1,357,876	3.8
	営業費用	36,878,310	35,519,056	1,359,254	3.8
	営業外費用	0	1,378	△ 1,378	皆減
営業利益		13,220,208	16,736,784	△ 3,516,576	△ 21.0
経常利益		14,255,644	17,722,339	△ 3,466,695	△ 19.6
特別利益		0	0	0	－
特別損失		0	0	0	－
当年度純利益		14,255,644	17,722,339	△ 3,466,695	△ 19.6

（注）営業利益　＝　営業収益　－　営業費用
経常利益　＝　経常収益　－　経常費用
当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 50,099千円で、前年度に比べ 2,157千円（4.1%）減少している。
これは主に、超過水量が減少したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 1,035千円で、前年度に比べ 49千円（4.9%）増加している。
これは主に、受取利息が増加したことによるものである。

③ 営業費用

営業費用は 36,878千円で、前年度に比べ 1,359千円（3.8%）増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

経常収益が 51,134千円、経常費用が 36,878千円で、経常利益は 14,256千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 14,256千円である。当年度純利益は前年度に比べ 3,467千円(19.6%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	9,287,182	25.2	8,783,013	24.7	504,169	5.7
修繕費	373,019	1.0	292,492	0.8	80,527	27.5
動力費	9,853,621	26.7	8,663,752	24.4	1,189,869	13.7
委託料	1,489,263	4.1	1,790,089	5.1	△ 300,826	△ 16.8
負担金	2,206,726	6.0	2,140,605	6.0	66,121	3.1
減価償却費	13,065,489	35.4	13,223,125	37.2	△ 157,636	△ 1.2
資産減耗費	120,000	0.3	270,000	0.8	△ 150,000	△ 55.6
支払利息	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他の経費	483,010	1.3	357,358	1.0	125,652	35.2
合計	36,878,310	100.0	35,520,434	100.0	1,357,876	3.8

性質別費用の総額は 36,878千円で、前年度に比べ 1,358千円(3.8%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 13,065千円(構成比 35.4%)、動力費 9,854千円(同 26.7%)、職員給与費 9,287千円(同 25.2%)である。

増加した主なものは、動力費 1,190千円(13.7%)、職員給与費 504千円(5.7%)である。
減少した主なものは、委託料 301千円(16.8%)、減価償却費 158千円(1.2%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
収益（供給単価）　A	52.4	55.9	△ 3.5	△ 6.3
費用（給水原価）　B	37.6	37.0	0.6	1.6
販売収益　A-B	14.8	18.9	△ 4.1	△ 21.7
供給単価率　A/B	139.4	151.1	△ 11.7	－

（注）　収益（供給単価）A＝　給水収益 ／ 有収水量
費用（給水原価）B＝　（総費用 － 附帯事業費）／ 有収水量
供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100％以上がよい。）については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、117頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5　財政状態（付表第3表　比較貸借対照表 132頁、付表第6表 経営分析比較表 135頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定資産	425,252,845	383,797,334	41,455,511	10.8
有形固定資産	425,252,845	383,797,334	41,455,511	10.8
流動資産	495,077,494	529,286,666	△ 34,209,172	△ 6.5
現金預金	490,996,534	528,507,668	△ 37,511,134	△ 7.1
未収金	4,080,960	778,998	3,301,962	423.9
資産合計	920,330,339	913,084,000	7,246,339	0.8

資産の総額は 920,330千円で、前年度に比べ 7,246千円（0.8％）増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

①　固定資産

固定資産は 425,253千円で、前年度に比べ 41,456千円（10.8％）増加している。

これは主に、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 495,077千円で、前年度に比べ 34,209千円(6.5%)減少している。

これは主に、現金預金が減少したためである。

ア 未収金は 4,081千円で、前年度に比べ 3,302千円(423.9%)増加している。このうち工業用水道料金の未収額は現年度分 752千円、過年度分 0円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定負債		51,000,000	51,000,000	0	−
	引当金	51,000,000	51,000,000	0	−
流動負債		2,434,535	8,540,407	△ 6,105,872	△ 71.5
	未払金	1,284,535	7,210,593	△ 5,926,058	△ 82.2
	引当金	650,000	829,814	△ 179,814	△ 21.7
	預り保証金	500,000	500,000	0	−
繰延収益		6,567,216	7,470,649	△ 903,433	△ 12.1
	長期前受金	73,122,628	73,122,628	0	−
	収益化累計額	△ 66,555,412	△ 65,651,979	△ 903,433	1.4
負債合計		60,001,751	67,011,056	△ 7,009,305	△ 10.5
資本金		340,517,977	340,517,977	0	−
	自己資本金	340,517,977	340,517,977	0	−
剰余金		519,810,611	505,554,967	14,255,644	2.8
	資本剰余金	39,198,400	39,198,400	0	−
	利益剰余金	480,612,211	466,356,567	14,255,644	3.1
資本合計		860,328,588	846,072,944	14,255,644	1.7
負債・資本合計		920,330,339	913,084,000	7,246,339	0.8

負債の総額は 60,002千円で、前年度に比べ 7,009千円(10.5%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

② 流動負債

流動負債は 2,435千円で、前年度に比べ 6,106千円(71.5%)減少している。
これは主に、未払金が減少したためである。

③ 繰延収益

繰延収益は 6,567千円で、前年度に比べ 903千円(12.1%)減少している。
これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 860,329千円で、前年度に比べ 14,256千円(1.7%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 340,518千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 519,811千円で、前年度に比べ 14,256千円(2.8%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 480,612千円で、前年度に比べ 14,256千円(3.1%)増加している。
増加したものは、当年度未処分利益剰余金 35,503千円(200.3%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率	94.9	93.5	1.4
固定資産対長期資本比率	46.3	42.4	3.9
流動比率	20,340.1	6,197.7	14,142.4

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 94.9%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 46.3%で、前年度に比べ 3.9ポイント上回っている。

③　流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200％以上が適正である。）は20,340.1％で、前年度に比べ 14,142.4ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書　134頁）

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額
業務活動	17,129,866	31,279,185	△ 14,149,319
投資活動	△ 54,641,000	△ 9,200,000	△ 45,441,000
財務活動	－	－	－
資金の変動額	△ 37,511,134	22,079,185	△ 59,590,319
期首残高	528,507,668	506,428,483	22,079,185
期末残高	490,996,534	528,507,668	△ 37,511,134

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 17,130千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △54,641千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 該当なし。業務活動はプラス、投資活動はマイナスとなっている。令和6年度中の資金は 37,511千円の減少で、令和6年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 490,997千円となる。

工業用水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 128 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 130

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 132

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 134

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 135

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 135

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		52,737,000	55,108,357	95.1	104.5	57,481,406	98.3	102.5
	給水収益	52,737,000	55,108,357	95.1	104.5	57,481,406	98.3	102.5
営業外収益		4,805,000	2,826,622	4.9	58.8	986,933	1.7	99.1
	受取利息	77,000	118,465	0.2	153.9	70,000	0.1	106.1
	長期前受金戻入	903,000	903,433	1.6	100.0	903,433	1.6	100.0
	雑収益	25,000	13,500	0.0	54.0	13,500	0.0	50.0
	消費税	3,800,000	1,791,224	3.1	47.1	0	－	－
合計		57,542,000	57,934,979	100.0	100.7	58,468,339	100.0	102.4

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		52,670,000	38,215,235	100.0	72.6	36,750,700	92.3	70.9
	原水・配水及び給水費	37,293,000	23,097,224	60.4	61.9	21,406,572	53.8	57.5
	総係費	2,165,000	1,932,522	5.1	89.3	1,851,003	4.6	94.0
	減価償却費	13,092,000	13,065,489	34.2	99.8	13,223,125	33.2	107.2
	資産減耗費	120,000	120,000	0.3	100.0	270,000	0.7	92.5
営業外費用		15,000	0	－	－	3,075,300	7.7	87.7
	支払利息	5,000	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	10,000	0	－	－	3,075,300	7.7	87.9
特別損失		0	0	－	－	0	－	－
予備費		6,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		58,685,000	38,215,235	100.0	65.1	39,826,000	100.0	64.9

(2)資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
補てん財源	0	60,105,100	100.0	－	10,120,000	100.0	－
消費税等資本的収支調整額	－	5,464,100	9.1	－	920,000	9.1	－
過年度分損益勘定留保資金	－	3,389,692	5.7	－	0	－	－
当年度分損益勘定留保資金	－	12,282,056	20.4	－	9,200,000	90.9	－
減債積立金	－	0	－	－	0	－	－
利益積立金	－	0	－	－	0	－	－
建設改良積立金	－	38,969,252	64.8	－	0	－	－
合計	0	60,105,100	100.0		10,120,000	100.0	

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	68,266,000	60,105,100	100.0	88.0	10,120,000	100.0	62.0
建設改良費	68,266,000	60,105,100	100.0	88.0	10,120,000	100.0	62.0
予備費	10,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	78,266,000	60,105,100	100.0	76.8	10,120,000	100.0	38.4

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	50,098,518	98.0	52,255,840	98.1	△ 2,157,322	△ 4.1
給　水　収　益	50,098,518	98.0	52,255,840	98.1	△ 2,157,322	△ 4.1
その他営業収益	0	－	0	－	0	－
営　業　外　収　益	1,035,436	2.0	986,933	1.9	48,503	4.9
受　取　利　息	118,465	0.2	70,000	0.2	48,465	69.2
長期前受金戻入	903,433	1.8	903,433	1.7	0	－
雑　収　益	13,538	0.0	13,500	0.0	38	0.3
特　別　利　益	0	－	0	－	0	－
合　　計	51,133,954	100.0	53,242,773	100.0	△ 2,108,819	△ 4.0

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	36,878,310	100.0	35,519,056	99.9	1,359,254	3.8
原水・配水及び給水費	21,850,383	59.3	20,264,044	57.0	1,586,339	7.8
総係費	1,842,438	5.0	1,761,887	5.0	80,551	4.6
減価償却費	13,065,489	35.4	13,223,125	37.2	△ 157,636	△ 1.2
資産減耗費	120,000	0.3	270,000	0.7	△ 150,000	△ 55.6
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	0	0.0	1,378	0.1	△ 1,378	皆減
支払利息	0	－	0	－	0	－
雑支出	0	－	1,378	0.1	△ 1,378	皆減
特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	36,878,310	100.0	35,520,434	100.0	1,357,876	3.8
当年度純利益	14,255,644	－	17,722,339	－	△ 3,466,695	△ 19.6
合計	51,133,954	－	53,242,773	－	△ 2,108,819	△ 4.0

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	425,252,845	46.2	383,797,334	42.0	41,455,511	10.8
有形固定資産	425,252,845	46.2	383,797,334	42.0	41,455,511	10.8
土地	60,888,400	6.6	60,888,400	6.7	0	－
建物	5,232,320	0.6	5,782,198	0.6	△ 549,878	△ 9.5
構築物	314,668,191	34.2	273,241,912	29.9	41,426,279	15.2
機械及び装置	39,451,902	4.3	38,109,478	4.2	1,342,424	3.5
車両運搬具	59,312	0.0	118,626	0.0	△ 59,314	△ 50.0
工具、器具及び備品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	－
建設仮勘定	4,916,000	0.5	5,620,000	0.6	△ 704,000	△ 12.5
流動資産	495,077,494	53.8	529,286,666	58.0	△ 34,209,172	△ 6.5
現金預金	490,996,534	53.4	528,507,668	57.9	△ 37,511,134	△ 7.1
未収金	4,080,960	0.4	778,998	0.1	3,301,962	423.9
資産合計	920,330,339	100.0	913,084,000	100.0	7,246,339	0.8

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	60,001,751	6.5	67,011,056	7.3	△ 7,009,305	△ 10.5
固定負債	51,000,000	5.5	51,000,000	5.6	0	－
引当金	51,000,000	5.5	51,000,000	5.6	0	－
修繕引当金	51,000,000	5.5	51,000,000	5.6	0	－
流動負債	2,434,535	0.3	8,540,407	0.9	△ 6,105,872	△ 71.5
未払金	1,284,535	0.1	7,210,593	0.8	△ 5,926,058	△ 82.2
引当金	650,000	0.1	829,814	0.1	△ 179,814	△ 21.7
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.0	0	－
繰延収益	6,567,216	0.7	7,470,649	0.8	△ 903,433	△ 12.1
長期前受金	73,122,628	7.9	73,122,628	8.0	0	－
収益化累計額	△ 66,555,412	△ 7.2	△ 65,651,979	△ 7.2	△ 903,433	1.4
資本合計	860,328,588	93.5	846,072,944	92.7	14,255,644	1.7
資本金	340,517,977	37.0	340,517,977	37.3	0	－
剰余金	519,810,611	56.5	505,554,967	55.4	14,255,644	2.8
資本剰余金	39,198,400	4.3	39,198,400	4.3	0	－
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.3	39,198,400	4.3	0	－
利益剰余金	480,612,211	52.2	466,356,567	51.1	14,255,644	3.1
利益積立金	12,000,000	1.3	12,000,000	1.3	0	－
建設改良積立金	415,387,315	45.1	436,634,228	47.8	△ 21,246,913	△ 4.9
当年度未処分利益剰余金	53,224,896	5.8	17,722,339	2.0	35,502,557	200.3
負債・資本合計	920,330,339	100.0	913,084,000	100.0	7,246,339	0.8

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減
	当年度純利益	14,255,644	17,722,339	△ 3,466,695
	減価償却費	13,065,489	13,223,125	△ 157,636
	長期前受金戻入額	△ 903,433	△ 903,433	0
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 179,814	25,085	△ 204,899
	資産減耗費	120,000	270,000	△ 150,000
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 3,301,962	1,283,678	△ 4,585,640
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 5,926,058	△ 341,609	△ 5,584,449
	預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
	受取利息及び配当金	△ 118,465	△ 70,000	△ 48,465
	小計	17,011,401	31,209,185	△ 14,197,784
	受取利息及び配当金受取額	118,465	70,000	48,465
業務活動によるキャッシュフロー		17,129,866	31,279,185	△ 14,149,319
	固定資産取得支出	△ 54,641,000	△ 9,200,000	△ 45,441,000
投資活動によるキャッシュフロー		△ 54,641,000	△ 9,200,000	△ 45,441,000
	企業債償還額	－	－	－
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		△ 37,511,134	22,079,185	△ 59,590,319
期首残高		528,507,668	506,428,483	22,079,185
期末残高		490,996,534	528,507,668	△ 37,511,134

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
給水能力(㎥/日)	7,156	0	－	7,156	7,156
基本使用水量(契約水量)(㎥/日)	3,650	△ 14	△ 0.4	3,664	4,667
契約率(%)	51.0	△ 0.2	－	51.2	65.2
給水事業所数(社)	11	△ 1	△ 8.3	12	12
年間総配水量(㎥)	956,873	18,723	2.0	938,150	1,063,326
年間総給水量(㎥)	1,332,250	397,209	42.5	935,041	1,055,010
〔口径別内訳〕 50mm(㎥)	36,500	27,820	320.5	8,680	8,859
75mm(㎥)	131,400	90,427	220.7	40,973	28,703
100mm(㎥)	1,164,350	286,131	32.6	878,219	911,255
150mm(㎥)	0	△ 7,169	△ 100.0	7,169	106,193
年間総有収水量(㎥)	955,645	20,604	2.2	935,041	1,055,010
有収率(%)	99.9	0.2	－	99.7	99.2
導配水管総延長(m)	5,980.5	296.2	5.2	5,684.3	5,684.3
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率(%)		36.6	35.8	40.7	40.0	38.9
供給単価(円)		52.4	55.9	62.0	62.7	63.7
給水原価(円)		37.6	37.0	34.8	30.7	31.0
販売利益(円)		14.8	18.9	27.2	32.0	32.7
自己資本構成比率(%)		94.9	93.5	93.3	93.6	92.9
固定資産対長期資本比率(%)		46.3	42.4	43.7	43.2	41.8
流動比率(%)		20,340.1	6,197.7	5,741.1	11,061.5	5,880.8
総資本利益率(%)		1.6	2.0	3.3	3.9	4.0
総収益対総費用比率(%)		138.7	149.9	176.9	190.6	201.4
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	18.4	16.8	13.2	13.3	13.4
	支払利息(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

簡 易 水 道 事 業 会 計

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,979人に対し、現在給水人口は 1,940人、水道普及率は 2.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 99.5%となっている。給水状況は年間総配水量 292,509㎥、年間総有収水量 256,777㎥で、有収率は 87.8%となり、前年度に比べ 6.9ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 67,744千円(税抜き)で、前年度に比べ 3,184千円(4.5%)減少している。このうち給水収益は 25,773千円(税抜き)(対水道事業収益比 38.0%)で、前年度に比べ 146千円(0.6%)増加している。

費用面は水道事業費用 67,744千円(税抜き)で、前年度に比べ 3,184千円(4.5%)減少している。減少した主なものは、原水・配水及び給水費 4,663千円(15.6%)である。

以上の結果、本年度の簡易水道事業の損益収支は 0円となった。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 100.4円、費用(給水原価)は 144.8円で、販売収益は △44.4円となり、前年度に比べ 18.6円増加している。また供給単価率は69.3%で、前年度に比べ 8.0ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 61,243千円(執行率 75.9%)で、本年度は配水管布設工事を延長 345.33m実施し、このほか送水管布設替工事等を実施している。

(2) 総括意見

令和6年度の簡易水道事業の状況をみると、給水戸数は前年度と同じ戸数となり、給水人口は前年度に比べ 26人の減となった。年間総配水量は前年度比 7.7%減少したものの、有収率は 6.9ポイント上昇した。

事業経費の不足分は、全て財産区繰入金により賄われるため、収入支出に過不足はなく、純利益は0円であった。

経営分析に係る各指標の数値に特段の問題は見られず、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、上水道事業と同様に、簡易水道事業についても、将来的には、給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

将来にわたって良質で安全な水を安定的に供給できるよう、印野簡易水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、経営基盤の強化と事業運営の安定化に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 157頁）

(1) 簡易水道の普及状況・給水状況

簡易水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,979	83,592	△ 613	△ 0.7
	現在給水人口 (人)	1,940	1,966	△ 26	△ 1.3
	水道普及率 (%)	2.3	2.4	△ 0.1	－
	計画給水人口 (人)	1,950	1,950	0	－
	給水普及率 (%)	99.5	100.8	△ 1.3	－
給水状況	給水戸数 (戸)	693	693	0	－
	年間総配水量 (㎥)	292,509	316,898	△ 24,389	△ 7.7
	年間総有収水量 (㎥)	256,777	256,355	422	0.2
	有収率 (%)	87.8	80.9	6.9	－

① 行政区域内人口 82,979人に対し、現在給水人口は 1,940人、水道普及率は 2.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 99.5%となり、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

② 給水戸数は 693戸で、前年度と同じである。

年間総配水量は 292,509㎥、年間総有収水量は 256,777㎥で、有収率は 87.8%となり、前年度に比べ 6.9ポイント上回っている。

(2) 簡易水道施設の利用状況

簡易水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	1,232	1,344	△ 112	△ 8.3
	1日平均配水量 B	801	866	△ 65	△ 7.5
	1日配水能力 C	1,450	1,450	0	－
	施設利用率 B/C	55.2	59.7	△ 4.5	－
	負荷率 B/A	65.0	64.4	0.6	－
	最大稼働率 A/C	85.0	92.7	△ 7.7	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は55.2%で、前年度に比べ 4.5ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 65.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 85.0%で、前年度に比べ 7.7ポイント下回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 150頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 (単位:円・%)

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		28,641,000	28,556,870	99.7	28,824,600	△ 267,730	△ 0.9
	給水収益	26,198,000	28,349,870	108.2	28,189,800	160,070	0.6
	その他営業収益	2,443,000	207,000	8.5	634,800	△ 427,800	△ 67.4
営業外収益		56,389,000	41,782,588	74.1	44,718,270	△ 2,935,682	△ 6.6
	他会計補助金	30,550,000	11,211,040	36.7	15,537,291	△ 4,326,251	△ 27.8
	長期前受金戻入	25,823,000	30,568,548	118.4	29,149,157	1,419,391	4.9
	雑収益	16,000	3,000	18.8	31,822	△ 28,822	△ 90.6
	消費税還付金	0	0	−	0	0	−
特別利益		20,000	0	−	3,981	△ 3,981	皆減
	過年度損益修正益	10,000	0	−	0	0	−
	その他特別利益	10,000	0	−	3,981	△ 3,981	皆減
合計		85,050,000	70,339,458	82.7	73,546,851	△ 3,207,393	△ 4.4

決算額は 70,339千円で、前年度に比べ 3,207千円(4.4%)減少している。
これは、他会計補助金が減少したことが主な要因である。
予算額に対する収入率は 82.7%で、前年度に比べ 6.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 30,569千円(構成比 43.5%)、給水収益 28,350千円(同 40.3%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位：円・％）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		79,396,000	69,553,128	87.6	72,761,351	△ 3,208,223	△ 4.4
	原水配水及び給水費	41,163,000	27,042,732	65.7	32,218,058	△ 5,175,326	△ 16.1
	総係費	12,410,000	11,941,848	96.2	11,394,136	547,712	4.8
	減価償却費	24,307,000	23,426,805	96.4	28,061,263	△ 4,634,458	△ 16.5
	資産減耗費	1,516,000	7,141,743	471.1	1,087,894	6,053,849	556.5
営業外費用		900,000	778,400	86.5	785,500	△ 7,100	△ 0.9
	雑支出	0	0	－	0	0	－
	消費税及び地方消費税	900,000	778,400	86.5	785,500	△ 7,100	△ 0.9
特別損失		50,000	7,930	15.9	0	7,930	皆増
	過年度損益修正損	50,000	7,930	15.9	0	7,930	皆増
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		4,704,000	0	－	0	0	－
合計		85,050,000	70,339,458	82.7	73,546,851	△ 3,207,393	△ 4.4

決算額は 70,339千円で、前年度に比べ △3,207千円（4.4％）減少している。

予算額に対する執行率は 82.7％で、前年度に比べ 6.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水配水及び給水費 27,043千円（構成比 38.4％）、減価償却費 23,427千円（同 33.3％）、総係費 11,942千円（同 17.0％）である。

予備費（議決予算額 5,000千円）は、営業費用へ 296千円を充用し、最終予算額は 4,704千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度			令和5年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額		
繰入金	0	0	－	0	0	－
繰入金	0	0	－	0	0	－
他会計補助金	90,135,000	61,242,500	67.9	35,863,960	25,378,540	70.8
他会計補助金	90,135,000	61,242,500	67.9	35,863,960	25,378,540	70.8
合計	90,135,000	61,242,500	67.9	35,863,960	25,378,540	70.8

決算額は 61,243千円で、前年度に比べ 25,379千円(70.8%)増加している。
予算額に対する収入率は 67.9%で、前年度に比べ 23.7ポイント上回っている。

他会計補助金 61,243千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 27,462千円、拡張事業費 16,148千円、老朽管更新事業費 17,633千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度			令和5年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	執行率	決算額		
建設改良費	80,735,000	61,242,500	75.9	35,863,960	25,378,540	70.8
建設改良費	40,475,000	27,461,500	67.8	7,670,960	19,790,540	258.0
拡張事業費	22,160,000	16,148,000	72.9	0	16,148,000	皆増
老朽管更新事業費	18,100,000	17,633,000	97.4	28,193,000	△ 10,560,000	△ 37.5
予備費	9,400,000	0	－	0	0	－
合計	90,135,000	61,242,500	67.9	35,863,960	25,378,540	70.8

決算額は 61,243千円で、前年度に比べ 25,379千円(70.8%)増加している。
予算額に対する執行率は 67.9%で、前年度に比べ 23.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、建設改良費 27,462千円(構成比 44.8%)、老朽管更新事業費 17,633千円(構成比 28.8%)である。

③　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

拡張事業費

・　市道6144号線外2路線配水管布設工事　16,148千円

老朽管更新事業費

・　市道6167号線外2路線送水管布設替工事　17,633千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　建設改良事業の業務量は、予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

4　経営成績（付表第２表　比較損益計算書 152 頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益		67,744,396	70,924,411	△ 3,180,015	△ 4.5
	営業収益	25,961,613	26,206,096	△ 244,483	△ 0.9
	営業外収益	41,782,783	44,718,315	△ 2,935,532	△ 6.6
経常費用		67,737,185	70,928,392	△ 3,191,207	△ 4.5
	営業費用	67,441,102	70,149,029	△ 2,707,927	△ 3.9
	営業外費用	296,083	779,363	△ 483,280	△ 62.0
営業利益		△ 41,479,489	△ 43,942,933	2,463,444	△ 5.6
経常利益		7,211	△ 3,981	11,192	△ 281.1
特別利益		0	3,981	△ 3,981	皆減
特別損失		7,211	0	7,211	皆増
当年度純利益		0	0	0	－

（注）　営業利益　＝　営業収益　－　営業費用

経常利益　＝　経常収益　－　経常費用

当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 25,962千円で、前年度に比べ 244千円(0.9%)減少している。

ア　給水収益は 25,773千円で、前年度に比べ 146千円(0.6%)増加している。
給水収益の内容は水道料金であり、簡易水道事業収益の 38.0%を占める。

イ　その他営業収益は 189千円で、前年度に比べ 390千円(67.4%)減少している。
これは、水道利用加入金の減少が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 41,783千円で、前年度に比べ 2,936千円(6.6%)減少している。

ア　他会計補助金は 11,211千円で、前年度に比べ 4,326千円(27.8%)減少している。

イ　長期前受金戻入は 30,569千円で、前年度に比べ 1,419千円(4.9%)増加している。

③ 営業費用

営業費用は 67,441千円で、前年度に比べ 2,708千円(3.9%)減少している。

ア　原水配水及び給水費は 25,211千円で、前年度に比べ 4,663千円(15.6%)減少している。
これは、委託料及び修繕費の減少が主な要因である。

イ　総係費は 11,661千円で、前年度に比べ 535千円(4.8%)増加している。

ウ　減価償却費は 23,427千円で、前年度に比べ 4,634千円(16.5%)減少している。

エ　資産減耗費は 7,142千円で、前年度に比べ 6,054千円(556.5%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 296千円で、前年度に比べ 483千円(62.0%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

⑥ 特別損失

特別損失は 7千円で、前年度に比べ皆増となっている。

経常収益が 67,744千円、経常費用が 67,737千円で、経常利益は 7千円となり、特別利益 0円及び特別損失 7千があるため、当年度純利益は 0円であり、前年度と同額である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	6,176,748	9.1	5,727,665	8.1	449,083	7.8
資産減耗費	7,141,743	10.5	1,087,894	1.5	6,053,849	556.5
動力費	7,150,411	10.6	6,385,574	9.0	764,837	12.0
修繕費	2,712,502	4.0	4,901,409	6.9	△ 2,188,907	△ 44.7
委託料	4,744,530	7.0	7,732,562	10.9	△ 2,988,032	△ 38.6
手数料	2,066,114	3.0	1,832,370	2.6	233,744	12.8
減価償却費	23,426,805	34.6	28,061,263	39.6	△ 4,634,458	△ 16.5
負担金	13,451,405	19.9	12,898,181	18.2	553,224	4.3
その他の経費	874,138	1.3	2,301,474	3.2	△ 1,427,336	△ 62.0
合　計	67,744,396	100.0	70,928,392	100.0	△ 3,183,996	△ 4.5

費用の総額は 67,744千円で、前年度に比べ 3,184千円(4.5%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 23,467千円(構成比 34.6%)、負担金 13,451千円(同 19.9%)、動力費 7,150千円(同 10.6%)である。

減少した主なものは、減価償却費 4,634千円(16.5%)、委託料 2,988千円(38.6%)である。
増加した主なものは、資産減耗費 6,054千円(565.5%)、動力費 765千円(12.0%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
収益（供給単価）　A	100.4	100.0	0.4	0.4
費用（給水原価）　B	144.8	163.0	△ 18.2	△ 11.2
うち給与費	24.1	22.3	1.8	8.1
うち資本費	0.0	0.0	0.0	－
販売収益　A-B	△ 44.4	△ 63.0	18.6	△ 29.5
供給単価率　A/B	69.3	61.3	8.0	－

.　（注）　収益（供給単価）＝　給水収益 ／ 年間総有収水量

費用（給水原価）＝　［総費用 － 長期前受金戻入額］／ 年間総有収水量

供給単価率 ＝　収益（供給単価）／ 費用（給水原価）

供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100％以上がよい。）については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、137頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5　財政状態（付表第3表　比較貸借対照表 154頁、付表第6表　経営分析比較表　157頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定資産	509,266,833	484,160,381	25,106,452	5.2
有形固定資産	509,266,833	484,160,381	25,106,452	5.2
流動資産	56,590,039	89,147,305	△ 32,557,266	△ 36.5
現金預金	55,908,189	84,646,715	△ 28,738,526	△ 34.0
未収金	681,850	4,500,590	△ 3,818,740	△ 84.8
資産合計	565,856,872	573,307,686	△ 7,450,814	△ 1.3

資産の総額は 565,857千円で、前年度に比べ 7,451千円（1.3％）減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 509,267千円で、前年度に比べ 25,106千円(5.2%)増加している。

② 流動資産

流動資産は 56,590千円で、前年度に比べ 32,557千円(36.5%)減少している。

ア　未収金は 682千円で、前年度に比べ、3,819千円(84.8%)減少している。

イ　不納欠損(薄外処理)額は 0円で、前年度と同じである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
流動負債	52,756,803	85,314,069	△ 32,557,266	△ 38.2
未払金	3,410,003	18,693,099	△ 15,283,096	△ 81.8
賞与等引当金	613,850	534,731	79,119	14.8
預り保証金	500,000	500,000	0	－
その他預り金	48,232,950	65,586,239	△ 17,353,289	△ 26.5
繰延収益	504,290,955	479,184,503	25,106,452	5.2
長期前受金	638,782,839	596,264,887	42,517,952	7.1
収益化累計額	△ 134,491,884	△ 117,080,384	△ 17,411,500	14.9
負債合計	557,047,758	564,498,572	△ 7,450,814	△ 1.3
資本金	3,833,236	3,833,236	0	－
剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
資本剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
国(県)補助金	3,672,428	3,672,428	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	482,000	0	－
他会計負担金	821,450	821,450	0	－
資本合計	8,809,114	8,809,114	0	－
負債・資本合計	565,856,872	573,307,686	△ 7,450,814	△ 1.3

負債の総額は 557,048千円で、前年度に比べ 7,451千円(1.3%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 流動負債

流動負債は 52,757千円で、前年度に比べ 32,557千円(38.2%)減少している。
これは、その他預り金の減が主な要因である。

② 繰延収益

繰延収益は 504,291千円で、前年度に比べ 25,106千円(5.2%)増加している。

資本の総額は 8,809千円で、前年度と同額である。

資本の内容は、次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 3,833千円で、前年度と同額である。

④ 剰余金

資本剰余金は 4,976千円で、前年度と同額である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自己資本構成比率	90.7	85.1	5.6
固定資産対長期資本比率	99.3	99.2	0.1
流動比率	107.3	104.5	2.8

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 90.7%で、前年度に比べ 5.6ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 99.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 107.3%で、前年度に比べ 2.8ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 156 頁）

（単位:円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額
業務活動	△ 28,738,526	6,504,829	△ 35,243,355
投資活動	0	0	0
財務活動	－	－	－
資金の変動額	△ 28,738,526	6,504,829	△ 35,243,355
期首残高	84,646,715	78,141,886	6,504,829
期末残高	55,908,189	84,646,715	△ 28,738,526

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは △28,739千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは該当なし。業務活動のみがマイナスとなっている。令和6年度中の資金は 28,739千円の減少で、令和6年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 55,908千円となる。

簡易水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 150 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 152

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 154

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 156

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 157

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 157

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		28,641,000	28,556,870	40.6	99.7	28,824,600	39.2	102.3
	給水収益	26,198,000	28,349,870	40.3	108.2	28,189,800	38.3	109.6
	その他営業収益	2,443,000	207,000	0.3	8.5	634,800	0.9	26.0
営業外収益		56,389,000	41,782,588	59.4	74.1	44,718,270	60.8	64.9
	他会計補助金	30,550,000	11,211,040	15.9	36.7	15,537,291	21.1	39.3
	長期前受金戻入	25,823,000	30,568,548	43.5	118.4	29,149,157	39.6	99.3
	雑収益	16,000	3,000	0.0	18.8	31,822	0.1	198.9
	消費税還付金	0	0	－	－	0	－	－
特別利益		20,000	0	－	－	3,981	0.0	19.9
	過年度損益修正益	10,000	0	－	－	0	－	－
	その他特別利益	10,000	0	－	－	3,981	0.0	39.8
合計		85,050,000	70,339,458	100.0	82.7	73,546,851	100.0	75.8

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		79,396,000	69,553,128	98.9	87.6	72,761,351	99.0	79.9
	原水配水及び給水費	41,163,000	27,042,732	38.4	65.7	32,218,058	43.8	64.2
	総係費	12,410,000	11,941,848	17.0	96.2	11,394,136	15.5	98.1
	減価償却費	24,307,000	23,426,805	33.3	96.4	28,061,263	38.2	97.2
	資産減耗費	1,516,000	7,141,743	10.2	471.1	1,087,894	1.5	229.5
営業外費用		900,000	778,400	1.1	86.5	785,500	1.0	87.3
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	900,000	778,400	1.1	86.5	785,500	1.0	87.3
特別損失		50,000	7,930	0.0	15.9	0	0.0	－
	過年度損益修正損	50,000	7,930	0.0	15.9	0	－	－
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		4,704,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	4,704,000	0	－	－	0	－	－
合計		85,050,000	70,339,458	100.0	82.7	73,546,851	100.0	75.8

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
繰入金	0	0	－	－	0	－	－
繰入金	0	0	－	－	0	－	－
他会計補助金	90,135,000	61,242,500	100.0	67.9	35,863,960	100.0	44.2
他会計補助金	90,135,000	61,242,500	100.0	67.9	35,863,960	100.0	44.2
合　計	90,135,000	61,242,500	100.0	67.9	35,863,960	100.0	44.2

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	80,735,000	61,242,500	100.0	75.9	35,863,960	100.0	47.1
建設改良費	40,475,000	27,461,500	44.8	67.8	7,670,960	21.4	49.6
拡張事業費	22,160,000	16,148,000	26.4	72.9	0	－	－
老朽管更新事業費	18,100,000	17,633,000	28.8	97.4	28,193,000	78.6	82.1
予備費	9,400,000	0	－	－	0	－	－
予備費	9,400,000	0	－	－	0	－	－
合　計	90,135,000	61,242,500	100.0	67.9	35,863,960	100.0	44.2

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	25,961,613	38.3	26,206,096	37.0	△ 244,483	△ 0.9
給水収益	25,772,613	38.0	25,627,096	36.2	145,517	0.6
その他営業収益	189,000	0.3	579,000	0.8	△ 390,000	△ 67.4
営業外収益	41,782,783	61.7	44,718,315	63.0	△ 2,935,532	△ 6.6
他会計補助金	11,211,040	16.6	15,537,291	21.9	△ 4,326,251	△ 27.8
長期前受金戻入	30,568,548	45.1	29,149,157	41.1	1,419,391	4.9
雑収益	3,195	0.0	31,867	0.0	△ 28,672	△ 90.0
特別利益	0	0.0	3,981	0.0	△ 3,981	皆減
その他特別利益	0	－	3,981	0.0	△ 3,981	皆減
合計	67,744,396	100.0	70,928,392	100.0	△ 3,183,996	△ 4.5

（単位:円・%）

費用の部							
区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費用		67,441,102	99.6	70,149,029	98.9	△ 2,707,927	△ 3.9
	原水配水及び給水費	25,211,378	37.2	29,874,116	42.1	△ 4,662,738	△ 15.6
	総係費	11,661,176	17.2	11,125,756	15.7	535,420	4.8
	減価償却費	23,426,805	34.6	28,061,263	39.6	△ 4,634,458	△ 16.5
	資産減耗費	7,141,743	10.6	1,087,894	1.5	6,053,849	556.5
営業外費用		296,083	0.4	779,363	1.1	△ 483,280	△ 62.0
	雑支出	296,083	0.4	779,363	1.1	△ 483,280	△ 62.0
特別損失		7,211	0.0	0	－	7,211	皆増
	過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
	その他特別損失	7,211	0.0	0	－	7,211	皆増
小計		67,744,396	100.0	70,928,392	100.0	△ 3,183,996	△ 4.5
当年度純利益（△は純損失）		0	－	0	－	0	－
合計		67,744,396	－	70,928,392	－	△ 3,183,996	△ 4.5

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	509,266,833	90.0	484,160,381	84.5	25,106,452	5.2
有形固定資産	509,266,833	90.0	484,160,381	84.5	25,106,452	5.2
土地	4,975,878	0.9	4,975,878	0.9	0	－
建物	2,592,503	0.5	2,830,732	0.5	△ 238,229	△ 8.4
構築物	408,596,395	72.2	398,089,873	69.4	10,506,522	2.6
機械及び装置	73,103,340	12.9	64,424,958	11.3	8,678,382	13.5
建設仮勘定	19,998,717	3.5	13,838,940	2.4	6,159,777	44.5
流動資産	56,590,039	10.0	89,147,305	15.5	△ 32,557,266	△ 36.5
現金預金	55,908,189	9.9	84,646,715	14.7	△ 28,738,526	△ 34.0
未収金	681,850	0.1	4,500,590	0.8	△ 3,818,740	△ 84.8
資産合計	565,856,872	100.0	573,307,686	100.0	△ 7,450,814	△ 1.3

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	557,047,758	98.4	564,498,572	98.5	△ 7,450,814	△ 1.3
流動負債	52,756,803	9.3	85,314,069	14.9	△ 32,557,266	△ 38.2
未払金	3,410,003	0.6	18,693,099	3.3	△ 15,283,096	△ 81.8
賞与等引当金	613,850	0.1	534,731	0.1	79,119	14.8
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	－
その他預り金	48,232,950	8.5	65,586,239	11.4	△ 17,353,289	△ 26.5
繰延収益	504,290,955	89.1	479,184,503	83.6	25,106,452	5.2
長期前受金	638,782,839	112.9	596,264,887	104.0	42,517,952	7.1
収益化累計額	△ 134,491,884	△ 23.8	△ 117,080,384	△ 20.4	△ 17,411,500	14.9
資本合計	8,809,114	1.6	8,809,114	1.5	0	－
資本金	3,833,236	0.7	3,833,236	0.7	0	－
剰余金	4,975,878	0.9	4,975,878	0.8	0	－
資本剰余金	4,975,878	0.9	4,975,878	0.8	0	－
国（県）補助金	3,672,428	0.7	3,672,428	0.6	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	0.1	482,000	0.1	0	－
他会計負担金	821,450	0.1	821,450	0.1	0	－
負債・資本合計	565,856,872	100.0	573,307,686	100.0	△ 7,450,814	△ 1.3

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減
	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	23,426,805	28,061,263	△ 4,634,458
	長期前受金戻入額	△ 30,568,548	△ 29,149,157	△ 1,419,391
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	79,119	32,896	46,223
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 3,981	3,981
	資産減耗費	7,141,743	1,087,894	6,053,849
	売上債権の増減額（△は増加）	3,818,740	△ 1,652,414	5,471,154
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 15,283,096	△ 950,669	△ 14,332,427
	その他預り金の増減額（△は減少）	△ 17,353,289	9,078,997	△ 26,432,286
業務活動によるキャッシュフロー		△ 28,738,526	6,504,829	△ 35,243,355
	固定資産取得支出	△ 55,675,000	△ 32,603,600	△ 23,071,400
	印野財産区特別会計からの繰入金	55,675,000	32,603,600	23,071,400
	一般会計からの繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		△ 28,738,526	6,504,829	△ 35,243,355
資金の期首残高		84,646,715	78,141,886	6,504,829
資金の期末残高		55,908,189	84,646,715	△ 28,738,526

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口（人）	82,979	△ 613	△ 0.7	83,592	84,525
現在給水人口（人）	1,940	△ 26	△ 1.3	1,966	1,942
水道普及率（%）	2.3	△ 0.1	－	2.4	2.3
計画給水人口（人）	1,950	0	－	1,950.0	1,950.0
給水普及率（%）	99.5	△ 1.3	－	100.8	99.6
年間総配水量（㎥）	292,509	△ 24,389	△ 7.7	316,898	347,097
年間総有収水量（㎥）	256,777	422	0.2	256,355	253,213
有収率（%）	87.8	6.9	－	80.9	73.0
導送配水管延長（m）	45,630.7	△ 695.4	△ 1.5	46,326.1	45,836.4
職員数（人）	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率（%）		55.2	59.7	65.6	60.3	57.8
最大稼働率（%）		85.0	92.7	132.9	94.8	92.9
負荷率（%）		65.0	64.4	49.4	63.6	62.2
配水管使用効率（㎥）		6.4	6.8	7.6	7.0	6.8
固定資産使用効率（㎥）		5.7	6.5	7.2	6.5	6.3
職員1人当たり	給水人口（人）	1,940	1,966	1,942	1,942	1,968.0
	給水量（㎥）	256,777	256,355	253,213	246,083	251,162.0
	営業収益（円）	25,961,613	26,206,096	25,216,333	25,413,452	20,881,723.0
供給単価（円）		100.4	100.0	97.8	95.8	80.1
給水原価（円）		144.8	163.0	157.3	160.8	201.5
販売利益（円）		△ 44.4	△ 63.0	△ 59.5	△ 65.0	△ 121.4
自己資本構成比率（%）		90.7	85.1	86.3	90.0	92.2
固定資産対長期資本比率（%）		99.3	99.2	99.2	99.2	99.2
流動比率（%）		107.3	104.5	105.0	107.0	109.3
総資本利益率（%）		－	－	－	－	－
総収益対総費用比率（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.8
料金収入に対する比率	職員給与費（%）	24.0	22.4	29.0	30.7	33.9
	支払利息（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

公共下水道事業会計

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,979人に対し、処理区域内人口(現在処理人口)は 33,512人で、普及率は 40.4%となり、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。また、現在水洗化人口は 31,593人で、水洗化率は 94.3%となり、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,128,069千円(税抜き)で、前年度に比べ 54,661千円(5.1%)増加している。このうち下水道使用料は 453,384千円(税抜き)(対下水道事業収益比 40.2%)で、前年度に比べ 47,520千円(11.7%)増加している。

費用面は下水道事業費用 1,109,158千円(税抜き)で、前年度に比べ 23,248千円(2.1%)増加した。増加した主なものは、減価償却費 25,868千円(4.4%)である。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、前年度に比べ31,412千円増加し、18,912千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 529,513千円(執行率 46.6%)で、本年度は二の岡と東田中3丁目のマンホールポンプ場の更新業務を実施し、マンホール蓋更新工事では120箇所の更新を実施した。また、処理場整備については、御殿場浄化センター水処理設備の建設工事委託等を令和7年度にかけて実施中である。

企業債償還金 621,086千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 8,371,835千円となった。

(2) 総括意見

令和6年度の公共下水道事業の状況をみると、前年度と比較して、現在処理人口及び現在水洗化人口がともに増加し、水洗化率も上昇した。年間総処理水量は 1.8%の増となったが、有収率は 0.4ポイント減少した。令和6年度に実施された使用料改定(約10%の引上げ)の効果により、営業損失が減少し、純利益は 18,912千円となった。

経営分析の各指標のうち、経費回収率は、2.5ポイント前年度より上昇し、経常収支比率は、101.7%となり収支の均衡が図られた。しかし、施設や管の老朽化等対策等を実施していくための多額の費用が必要となることから、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、高金利で借り入れた既往企業債の償還が進むことにより、今後の償還負担の軽減が期待されることは、経営上の好材料といえる。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保や河川等の水質保全を図る上で、非常に重要な役割を担うものである。今後も良質な下水道サービスを安定的に提供できるよう、ストックマネジメントによる施設の改築・更新を行うとともに、公共下水道事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図ることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第５表 業務実績比較表 181 頁）

(1) 公共下水道の普及状況・処理状況

公共下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,979	83,592	△ 613	△ 0.7
	処理区域内人口 (人)	33,512	33,403	109	0.3
	普及率 (%)	40.4	40.0	0.4	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	3,523,015	3,462,064	60,951	1.8
	年間総有収水量 (㎥)	2,931,215	2,895,413	35,802	1.2
	有収率 (%)	83.2	83.6	△ 0.4	－

① 行政区域内人口 82,979人に対し、処理区域内人口は 33,512人、普及率は 40.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

② 年間総処理水量は 3,523,015㎥、年間総有収水量は 2,931,215㎥で、有収率は 83.2%となり、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

(2) 公共下水道施設の利用状況

公共下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：㎥・%)

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	10,688	10,700	△ 12	△ 0.1
	1日平均処理水量 B	9,145	9,100	45	0.5
	1日処理能力 C	13,000	13,000	0	－
	施設利用率 B/C	70.3	70.0	0.3	－
	最大稼働率 A/C	82.2	82.3	△ 0.1	－

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率（処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる）は 70.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

② 最大稼働率（処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる）は 82.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 174頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		490,435,000	499,094,010	101.8	446,573,090	52,520,920	11.8
	下水道使用料	490,000,000	498,714,010	101.8	446,463,090	52,250,920	11.7
	その他営業収益	435,000	380,000	87.4	110,000	270,000	245.5
営業外収益		750,592,000	674,372,170	89.8	672,488,292	1,883,878	0.3
	受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
	他会計負担金	418,534,000	349,908,394	83.6	366,002,683	△ 16,094,289	△ 4.4
	他会計補助金	0	0	－	0	0	－
	長期前受金戻入	328,251,000	314,070,987	95.7	300,578,585	13,492,402	4.5
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	－	5,654,724	△ 5,654,724	皆減
	雑収益	3,807,000	10,392,789	273.0	252,300	10,140,489	－
特別利益		0	572,446	－	865,091	△ 292,645	△ 33.8
	過年度損益修正益	0	572,446	－	865,091	△ 292,645	△ 33.8
合計		1,241,027,000	1,174,038,626	94.6	1,119,926,473	54,112,153	4.8

決算額は 1,174,039千円で、前年度に比べ 54,112千円（4.8%）増加している。
これは、下水道使用料の増加が主な要因である。
予算額に対する収入率は 94.6%で、前年度に比べ 2.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、下水道使用料 498,714千円（構成比 42.5%）、他会計負担金 349,908千円（同 29.8%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位：円・％）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		1,084,193,000	1,035,107,602	95.5	1,002,116,781	32,990,821	3.3
	管渠費	75,459,000	63,394,059	84.0	53,542,612	9,851,447	18.4
	ポンプ場費	14,809,000	12,719,077	85.9	6,450,581	6,268,496	97.2
	処理場費	283,091,000	260,196,712	91.9	258,349,898	1,846,814	0.7
	業務費	15,949,000	14,854,428	93.1	16,489,793	△ 1,635,365	△ 9.9
	総係費	65,110,000	59,592,236	91.5	54,612,640	4,979,596	9.1
	減価償却費	616,442,000	612,919,969	99.4	587,051,946	25,868,023	4.4
	資産減耗費	13,333,000	11,431,121	85.7	25,619,311	△ 14,188,190	△ 55.4
営業外費用		131,761,000	107,891,534	81.9	112,531,543	△ 4,640,009	△ 4.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	117,360,000	104,753,034	89.3	112,531,543	△ 7,778,509	△ 6.9
	消費税及び地方消費税	14,400,000	3,138,500	21.8	0	3,138,500	皆増
	雑支出	1,000	0	－	0	0	－
特別損失		1,000,000	333,700	33.4	61,400	272,300	443.5
	過年度損益修正損	1,000,000	333,700	33.4	61,400	272,300	443.5
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		10,000,000	0	－	0	0	－
合計		1,226,954,000	1,143,332,836	93.2	1,114,709,724	28,623,112	2.6

決算額は 1,143,333千円であり、前年度に比べ 28,623千円（2.6％）増加している。

予算額に対する執行率は 93.2％で、前年度に比べ 4.6ポイント上回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 612,920千円（構成比 53.6％）、処理場費 260,197千円（同 22.8％）、支払利息及び企業債取扱諸費 104,753千円（同 9.2％）である。

予備費（議決予算額 10,000千円）は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和6年度			令和5年度	決算額	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額	比較増減	
受益者負担金	3,474,000	2,919,290	84.0	9,181,490	△ 6,262,200	△ 68.2
国庫補助金	485,555,000	197,770,000	40.7	189,550,000	8,220,000	4.3
他会計負担金	99,169,000	89,363,484	90.1	84,643,674	4,719,810	5.6
他会計補助金	99,510,000	166,931,649	167.8	128,586,299	38,345,350	29.8
企業債	682,550,000	400,700,000	58.7	559,700,000	△ 159,000,000	△ 28.4
合計	1,370,258,000	857,684,423	62.6	971,661,463	△ 113,977,040	△ 11.7

決算額は 857,684千円で、前年度に比べ 113,977千円（11.7%）減少している。
予算額に対する収入率は 62.6%で、前年度に比べ 34.1ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

・　受益者負担金 2,919千円は、建設改良費に全額充当している。
（建設改良費 2,919千円）

・　国庫補助金 197,770千円は、建設改良費に全額充当している。
（建設改良費 197,770千円）

・　他会計負担金 89,363千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 17,899千円、企業債償還金 71,464千円）

・　他会計補助金 166,932千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 79,024千円、企業債償還金 87,907千円）

・　企業債 400,700千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 231,900千円、企業債償還金 168,800千円）

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
建設改良費		1,136,139,000	529,512,590	46.6	558,220,808	△ 28,708,218	△ 5.1
	管渠建設改良費	176,040,000	124,472,703	70.7	187,080,948	△ 62,608,245	△ 33.5
	ポンプ場建設改良費	0	0	－	23,705,000	△ 23,705,000	皆減
	処理場建設改良費	960,099,000	405,039,887	42.2	347,434,860	57,605,027	16.6
企業債償還金		621,087,000	621,086,416	99.9	702,396,811	△ 81,310,395	△ 11.6
	企業債償還金	621,087,000	621,086,416	99.9	702,396,811	△ 81,310,395	△ 11.6
固定資産購入費		0	0	－	0	0	－
	有形固定資産購入費	0	0	－	0	0	－
予備費		5,000,000	0	－	0	0	－
	予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計		1,762,226,000	1,150,599,006	65.3	1,260,617,619	△ 110,018,613	△ 8.7

決算額は 1,150,599千円で、前年度に比べ 110,019千円(8.7%)減少している。

予算額に対する執行率は 65.3%で、前年度に比べ 27.2ポイント下回っている。

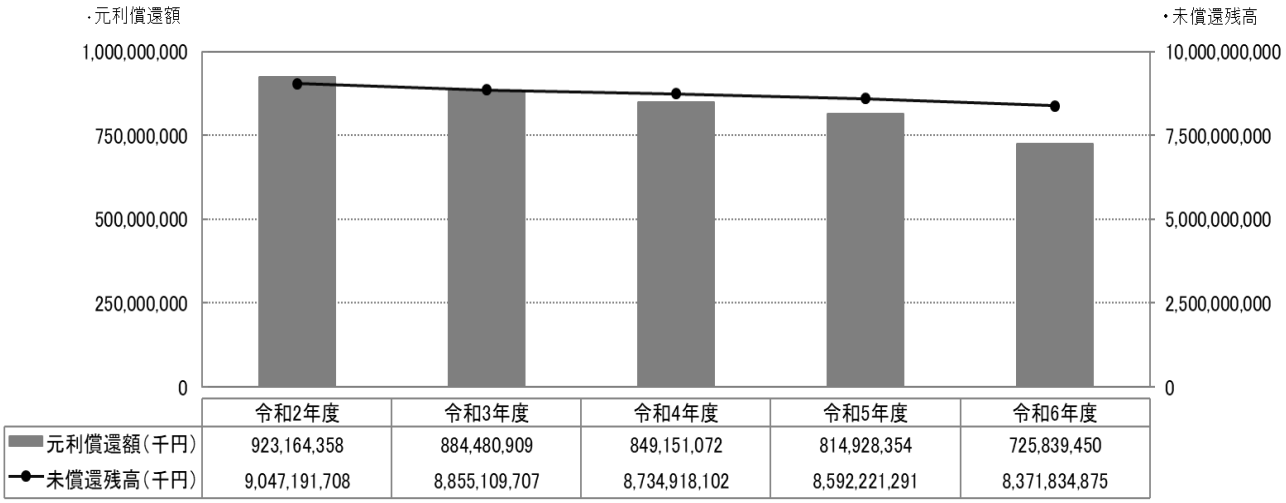
決算額の主なものは、企業債償還金 621,086千円(構成比 54.0%)、処理場建設改良費 405,040千円(同 35.2%)である。

企業債償還金(元金)は 621,086千円で、前年度に比べ 81,310千円(11.6%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位：円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
2	760,517,441	162,646,917	923,164,358	9,047,191,708
3	742,182,001	142,298,908	884,480,909	8,855,109,707
4	724,291,605	124,859,467	849,151,072	8,734,918,102
5	702,396,811	112,531,543	814,928,354	8,592,221,291
6	621,086,416	104,753,034	725,839,450	8,371,834,875
7	601,763,978	99,559,541	701,323,519	7,770,070,897
8	580,369,436	90,202,689	670,572,125	7,189,701,461
9	562,081,217	82,174,324	644,255,541	6,627,620,244
10	569,297,357	74,602,575	643,899,932	6,058,322,887
11	557,097,629	67,148,445	624,246,074	5,501,225,258



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 292,915千円は、次の資金により補てんしている。

・　消費税及び地方消費税資本的収支調整額　　11,794千円
・　損益勘定留保資金　　281,121千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・　マンホール蓋更新工事(その1)　　33,242千円
・　マンホール蓋更新工事(その2)　　23,320千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4　経営成績（付表第2表　比較損益計算書 176頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益		1,127,499,131	1,072,543,955	54,955,176	5.1
	営業収益	453,763,675	405,973,848	47,789,827	11.8
	営業外収益	673,735,456	666,570,107	7,165,349	1.1
経常費用		1,108,854,330	1,085,853,575	23,000,755	2.1
	営業費用	1,003,215,310	972,370,116	30,845,194	3.2
	営業外費用	105,639,020	113,483,459	△ 7,844,439	△ 6.9
営業利益		△ 549,451,635	△ 566,396,268	16,944,633	△ 3.0
経常利益		18,644,801	△ 13,309,620	31,954,421	△ 240.1
特別利益		570,313	864,729	△ 294,416	△ 34.0
特別損失		303,365	55,818	247,547	443.5
当年度純利益		18,911,749	△ 12,500,709	31,412,458	△ 251.3

（注）　営業利益　　＝　営業収益　－　営業費用
　　経常利益　　＝　経常収益　－　経常費用
　　当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 453,764千円で、前年度に比べ 47,790千円（11.8%）増加している。

ア　下水道使用料は 453,384千円で、前年度に比べ 47,520千円（11.7%）増加しており、下水道事業収益の 40.2%を占める。

イ　その他営業収益は 380千円で、前年度に比べ 270千円（245.5%）増加している。

② 営業外収益

営業外収益は 673,735千円で、前年度に比べ 7,165千円（1.1%）増加している。

③ 営業費用

営業費用は 1,003,215千円で、前年度に比べ 30,845千円（3.2%）増加している。
これは主に、減価償却費が増加したためである。

ア　管渠費は 58,678千円で、前年度に比べ 9,326千円（18.9%）増加している。

イ　ポンプ場費は 11,563千円で、前年度に比べ 5,699千円（97.2%）増加している。

ウ　処理場費は 236,542千円で、前年度に比べ 789千円（0.3%）増加している。

エ　業務費は 13,504千円で、前年度に比べ 1,487千円（9.9%）減少している。

オ　総係費は 58,577千円で、前年度に比べ 4,839千円（9.0%）増加している。

カ　減価償却費は 612,920千円で、前年度に比べ 25,868千円（4.4%）増加している。

キ　資産減耗費は 11,431千円で、前年度に比べ 14,188千円（55.4%）減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 105,639千円で、前年度に比べ 7,844千円（6.9%）減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 570千円で、前年度に比べ 294千円（34.0%）減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 303千円で、前年度に比べ 248千円（443.5%）増加している。

経常収益が 1,127,499千円、経常費用が 1,108,854千円で、経常利益は 18,645千円となり、特別利益 570千円及び特別損失 303千円があるため、当年度純利益は 18,912千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	39,410,922	3.6	44,693,292	4.1	△ 5,282,370	△ 11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	104,753,034	9.4	112,531,543	10.4	△ 7,778,509	△ 6.9
資産減耗費	11,431,121	1.0	25,619,311	2.3	△ 14,188,190	△ 55.4
動力費	51,921,677	4.7	47,275,174	4.3	4,646,503	9.8
光熱水費	854,685	0.1	860,764	0.1	△ 6,079	△ 0.7
通信運搬費	1,526,243	0.1	1,496,533	0.1	29,710	2.0
修繕費	40,315,071	3.6	30,025,945	2.8	10,289,126	34.3
薬品費	4,531,360	0.4	1,756,000	0.2	2,775,360	158.1
委託料	195,903,585	17.7	195,245,286	18.0	658,299	0.3
手数料	674,270	0.1	15,000	0.0	659,270	－
減価償却費	612,919,969	55.3	587,051,946	54.1	25,868,023	4.4
その他の経費	44,915,758	4.0	39,338,599	3.6	5,577,159	14.2
合計	1,109,157,695	100.0	1,085,909,393	100.0	23,248,302	2.1

性質別費用の総額は 1,109,158千円で、前年度に比べ 23,248千円(2.1%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 612,920千円(構成比 55.3%)、委託料 195,904千円(同 17.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費 104,753千円(同 9.4%)である。

増加した主なものは、減価償却費 25,868千円(4.4%)、修繕費 10,289千円(34.3%)である。

減少した主なものは、資産減耗費 14,188千円(55.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費 7,779千円(6.9%)である。

5 財政状態（付表第 3 表 比較貸借対照表 178 頁、付表第 6 表 経営分析比較表 181 頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定資産		19,107,900,180	19,232,297,841	△ 124,397,661	△ 0.6
	有形固定資産	19,107,900,180	19,232,297,841	△ 124,397,661	△ 0.6
流動資産		267,118,502	511,730,845	△ 244,612,343	△ 47.8
	現金預金	176,022,801	419,355,980	△ 243,333,179	△ 58.0
	未収金	91,095,701	92,374,865	△ 1,279,164	△ 1.4
資産合計		19,375,018,682	19,744,028,686	△ 369,010,004	△ 1.9

資産の総額は 19,375,019千円で、前年度に比べ 369,010千円（1.9%）減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,107,900千円で、前年度に比べ 124,398千円（0.6%）減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 267,119千円で、前年度に比べ 244,612千円（47.8%）減少している。

ア 未収金は 91,096千円で、前年度に比べると 1,279千円（1.4%）減少している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 84,139千円、過年度分 1,807千円である。

イ 不納欠損額は、下水道使用料 347千円で、前年度に比べ 107千円（23.5%）減少している。
受益者負担金は 13千円で、前年度に比べ皆増している。
地方自治法第236条第1項及び、都市計画法第75条第7項の規定により不納欠損処分をしたものである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定負債	7,770,070,897	7,971,134,875	△ 201,063,978	△ 2.5
企業債	7,770,070,897	7,971,134,875	△ 201,063,978	△ 2.5
流動負債	709,996,388	1,021,967,418	△ 311,971,030	△ 30.5
企業債	601,763,978	621,086,416	△ 19,322,438	△ 3.1
未払金	104,287,410	396,483,002	△ 292,195,592	△ 73.7
引当金	3,645,000	4,098,000	△ 453,000	△ 11.1
その他流動負債	300,000	300,000	0	－
繰延収益	9,038,743,875	8,913,630,620	125,113,255	1.4
長期前受金	16,268,328,049	15,845,194,672	423,133,377	2.7
収益化累計額	△ 7,229,584,174	△ 6,931,564,052	△ 298,020,122	4.3
負債合計	17,518,811,160	17,906,732,913	△ 387,921,753	△ 2.2
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
剰余金	497,817,509	478,905,760	18,911,749	3.9
資本剰余金	556,040,563	556,040,563	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	3,468,207	0	－
国補助金	449,408,597	449,408,597	0	－
他会計負担金	103,163,759	103,163,759	0	－
利益剰余金	△ 58,223,054	△ 77,134,803	18,911,749	△ 24.5
当年度未処分利益剰余金	△ 58,223,054	△ 77,134,803	18,911,749	△ 24.5
資本合計	1,856,207,522	1,837,295,773	18,911,749	1.0
負債・資本合計	19,375,018,682	19,744,028,686	△ 369,010,004	△ 1.9

負債の総額は 17,518,811千円で、前年度に比べ 387,922千円(2.2%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 7,770,071千円で、前年度に比べ 201,064千円(2.5%)減少している。

②　流動負債

流動負債は 709,996千円で、前年度に比べ 311,971千円(30.5%)減少している。

③ 繰延収益

繰延収益は 9,038,744千円で、前年度に比べ 125,113千円(1.4%)増加している。

資本の総額は 1,856,208千円で、前年度に比べ 18,912千円(1.0%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 497,818千円で、前年度に比べ 18,912千円(3.9%)増加している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 58,233千円で、前年度に比べ 18,912千円(24.5%)減少している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
自己資本構成比率	56.2	54.5	1.7
経常収支比率	101.7	98.8	2.9
流動比率	37.6	50.1	△ 12.5

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 56.2%で、前年度に比べ 1.7ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 101.7%で、前年度に比べ 2.9ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 37.6%で、前年度に比べ 12.5ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 180 頁）

（単位:円）

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減額
業務活動	37,822,424	551,053,098	△ 513,230,674
投資活動	△ 60,769,187	△ 128,993,839	68,224,652
財務活動	△ 220,386,416	△ 142,696,811	△ 77,689,605
資金の変動額	△ 243,333,179	279,362,448	△ 522,695,627
期首残高	419,355,980	139,993,532	279,362,448
期末残高	176,022,801	419,355,980	△ 243,333,179

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 37,822千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △60,769千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △220,386千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和6年度中の資金は 243,333千円の減少で、令和6年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 176,023千円となる。

公共下水道事業会計付表　目次

付表第1表　予算執行状況 ---------- 174 頁

付表第2表　比較損益計算書 ---------- 176

付表第3表　比較貸借対照表 ---------- 178

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 180

付表第5表　業務実績比較表 ---------- 181

付表第6表　経営分析比較表 ---------- 181

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和5年度 収入率
営業収益		490,435,000	499,094,010	42.5	101.8	446,573,090	39.9	101.5
	下水道使用料	490,000,000	498,714,010	42.5	101.8	446,463,090	39.9	101.5
	その他営業収益	435,000	380,000	0.0	87.4	110,000	0.0	100.0
営業外収益		750,592,000	674,372,170	57.5	89.8	672,488,292	60.0	86.8
	受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
	他会計負担金	418,534,000	349,908,394	29.8	83.6	366,002,683	32.7	85.0
	他会計補助金	0	0	－	－	0	－	－
	長期前受金戻入	328,251,000	314,070,987	26.8	95.7	300,578,585	26.8	88.7
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	－	－	5,654,724	0.5	－
	雑収益	3,807,000	10,392,789	0.9	273.0	252,300	0.0	4.8
特別利益		0	572,446	0.0	－	865,091	0.1	－
	過年度損益修正益	0	572,446	0.0	－	865,091	0.1	－
合計		1,241,027,000	1,174,038,626	100.0	94.6	1,119,926,473	100.0	92.2

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和5年度 執行率
営業費用		1,084,193,000	1,035,107,602	90.5	95.5	1,002,116,781	89.9	89.8
	管渠費	75,459,000	63,394,059	5.5	84.0	53,542,612	4.8	72.8
	ポンプ場費	14,809,000	12,719,077	1.1	85.9	6,450,581	0.6	50.4
	処理場費	283,091,000	260,196,712	22.8	91.9	258,349,898	23.2	90.5
	業務費	15,949,000	14,854,428	1.3	93.1	16,489,793	1.5	97.9
	総係費	65,110,000	59,592,236	5.2	91.5	54,612,640	4.9	92.5
	減価償却費	616,442,000	612,919,969	53.6	99.4	587,051,946	52.6	95.9
	資産減耗費	13,333,000	11,431,121	1.0	85.7	25,619,311	2.3	45.7
営業外費用		131,761,000	107,891,534	9.5	81.9	112,531,543	10.1	85.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	117,360,000	104,753,034	9.2	89.3	112,531,543	10.1	95.4
	消費税及び地方消費税	14,400,000	3,138,500	0.3	21.8	0	－	－
	雑支出	1,000	0	－	－	0	－	－
特別損失		1,000,000	333,700	0.0	33.4	61,400	0.0	6.1
	過年度損益修正損	1,000,000	333,700	0.0	33.4	61,400	0.0	6.1
予備費		10,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
	予備費	10,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		1,226,954,000	1,143,332,836	100.0	93.2	1,114,709,724	100.0	88.6

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
受益者負担金	3,474,000	2,919,290	0.3	84.0	9,181,490	0.7	93.7
国庫補助金	485,555,000	197,770,000	17.2	40.7	189,550,000	15.1	82.4
他会計負担金	99,169,000	89,363,484	7.8	90.1	84,643,674	6.7	97.4
他会計補助金	99,510,000	166,931,649	14.5	167.8	128,586,299	10.2	207.8
企業債	682,550,000	400,700,000	34.8	58.7	559,700,000	44.4	90.9
補てん財源	－	292,914,583	25.4	－	288,956,156	22.9	－
消費税等資本的収支調整額	－	11,794,041	1.0	－	17,717,458	1.4	－
繰越工事資金	－	0	－	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	281,120,542	24.4	－	271,238,698	21.5	－
利益剰余金	－	0	－	－	0	－	－
合計	1,370,258,000	1,150,599,006	100.0		1,260,617,619	100.0	

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	1,136,139,000	529,512,590	46.0	46.6	558,220,808	44.3	85.2
管渠建設改良費	176,040,000	124,472,703	10.8	70.7	187,080,948	14.8	85.1
ポンプ場建設改良費	0	0	－	－	23,705,000	1.9	100.0
処理場建設改良費	960,099,000	405,039,887	35.2	42.2	347,434,860	27.6	84.5
企業債償還金	621,087,000	621,086,416	54.0	99.9	702,396,811	55.7	99.9
企業債償還金	621,087,000	621,086,416	54.0	99.9	702,396,811	55.7	99.9
固定資産購入費	0	0	0.0	－	0	0.0	－
有形固定資産購入費	0	0	－	－	0	－	－
予備費	5,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,762,226,000	1,150,599,006	100.0	65.3	1,260,617,619	100.0	92.5

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	453,763,675	40.2	405,973,848	37.8	47,789,827	11.8
下水道使用料	453,383,675	40.2	405,863,848	37.8	47,519,827	11.7
その他営業収益	380,000	0.0	110,000	0.0	270,000	245.5
営　業　外　収　益	673,735,456	59.7	666,570,107	62.1	7,165,349	1.1
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	349,646,779	31.0	365,739,931	34.1	△ 16,093,152	△ 4.4
他会計補助金	0	－	0	－	0	－
長期前受金戻入	314,070,987	27.8	300,578,585	28.0	13,492,402	4.5
雑　収　益	10,017,690	0.9	251,591	0.0	9,766,099	－
特　別　利　益	570,313	0.1	864,729	0.1	△ 294,416	△ 34.0
過年度損益修正益	570,313	0.1	864,729	0.1	△ 294,416	△ 34.0
合　計	1,128,069,444	100.0	1,073,408,684	100.0	54,660,760	5.1

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,003,215,310	90.5	972,370,116	89.5	30,845,194	3.2
管渠費	58,677,636	5.3	49,351,542	4.5	9,326,094	18.9
ポンプ場費	11,562,800	1.1	5,864,174	0.5	5,698,626	97.2
処理場費	236,542,472	21.3	235,753,845	21.7	788,627	0.3
業務費	13,504,026	1.2	14,990,721	1.4	△ 1,486,695	△ 9.9
総係費	58,577,286	5.3	53,738,577	4.9	4,838,709	9.0
減価償却費	612,919,969	55.3	587,051,946	54.1	25,868,023	4.4
資産減耗費	11,431,121	1.0	25,619,311	2.4	△ 14,188,190	△ 55.4
営業外費用	105,639,020	9.5	113,483,459	10.5	△ 7,844,439	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	104,753,034	9.4	112,531,543	10.4	△ 7,778,509	△ 6.9
雑支出	885,986	0.1	951,916	0.1	△ 65,930	△ 6.9
特別損失	303,365	0.0	55,818	0.0	247,547	443.5
過年度損益修正損	303,365	0.0	55,818	0.0	247,547	443.5
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,109,157,695	100.0	1,085,909,393	100.0	23,248,302	2.1
当年度純利益（△は純損失）	18,911,749	－	△ 12,500,709	－	31,412,458	△ 251.3
合計	1,128,069,444	－	1,073,408,684	－	54,660,760	5.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	19,107,900,180	98.6	19,232,297,841	97.4	△ 124,397,661	△ 0.6
有形固定資産	19,107,900,180	98.6	19,232,297,841	97.4	△ 124,397,661	△ 0.6
土地	1,248,430,163	6.5	1,248,430,163	6.3	0	－
建物	1,022,634,782	5.3	1,057,352,055	5.4	△ 34,717,273	△ 3.3
構築物	14,806,401,576	76.4	15,201,636,897	77.0	△ 395,235,321	△ 2.6
機械及び装置	1,480,153,018	7.6	1,520,082,955	7.7	△ 39,929,937	△ 2.6
車両運搬具	281,840	0.0	476,960	0.0	△ 195,120	△ 40.9
工具、器具及び備品	169,506	0.0	190,404	0.0	△ 20,898	△ 11.0
建設仮勘定	549,829,295	2.8	204,128,407	1.0	345,700,888	169.4
流動資産	267,118,502	1.4	511,730,845	2.6	△ 244,612,343	△ 47.8
現金預金	176,022,801	0.9	419,355,980	2.1	△ 243,333,179	△ 58.0
未収金	91,095,701	0.5	92,374,865	0.5	△ 1,279,164	△ 1.4
資産合計	19,375,018,682	100.0	19,744,028,686	100.0	△ 369,010,004	△ 1.9

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	17,518,811,160	90.4	17,906,732,913	90.7	△ 387,921,753	△ 2.2
固定負債	7,770,070,897	40.1	7,971,134,875	40.4	△ 201,063,978	△ 2.5
企業債	7,770,070,897	40.1	7,971,134,875	40.4	△ 201,063,978	△ 2.5
流動負債	709,996,388	3.7	1,021,967,418	5.2	△ 311,971,030	△ 30.5
企業債	601,763,978	3.1	621,086,416	3.2	△ 19,322,438	△ 3.1
未払金	104,287,410	0.6	396,483,002	2.0	△ 292,195,592	△ 73.7
引当金	3,645,000	0.0	4,098,000	0.0	△ 453,000	△ 11.1
その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	－
繰延収益	9,038,743,875	46.6	8,913,630,620	45.1	125,113,255	1.4
長期前受金	16,268,328,049	83.9	15,845,194,672	80.2	423,133,377	2.7
収益化累計額	△ 7,229,584,174	△ 37.3	△ 6,931,564,052	△ 35.1	△ 298,020,122	4.3
資本合計	1,856,207,522	9.6	1,837,295,773	9.3	18,911,749	1.0
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	6.9	0	－
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	6.9	0	－
剰余金	497,817,509	2.6	478,905,760	2.4	18,911,749	3.9
資本剰余金	556,040,563	2.9	556,040,563	2.8	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	－
国補助金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.3	0	－
他会計負担金	103,163,759	0.6	103,163,759	0.5	0	－
利益剰余金	△ 58,223,054	△ 0.3	△ 77,134,803	△ 0.4	18,911,749	△ 24.5
当年度未処分利益剰余金	△ 58,223,054	△ 0.3	△ 77,134,803	△ 0.4	18,911,749	△ 24.5
負債・資本合計	19,375,018,682	100.0	19,744,028,686	100.0	△ 369,010,004	△ 1.9

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	18,911,749	△ 12,500,709	31,412,458
	減価償却費	612,919,969	587,051,946	25,868,023
	資産減耗費	11,431,121	25,619,311	△ 14,188,190
	長期前受金戻入額	△ 314,070,987	△ 300,578,585	△ 13,492,402
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	104,753,034	112,531,543	△ 7,778,509
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 453,000	254,227	△ 707,227
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	152,830	297,897	△ 145,067
	売上債権の増減額（△は増加）	1,126,334	△ 5,133,701	6,260,035
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 292,195,592	256,092,712	△ 548,288,304
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 50,000	50,000
	小計	142,575,458	663,584,641	△ 521,009,183
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 104,753,034	△ 112,531,543	7,778,509
業務活動によるキャッシュフロー		37,822,424	551,053,098	△ 513,230,674
	固定資産の取得による支出	△ 483,402,635	△ 508,911,047	25,508,412
	国庫補助金等による収入	185,267,497	181,486,241	3,781,256
	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	237,365,951	198,430,967	38,934,984
投資活動によるキャッシュフロー		△ 60,769,187	△ 128,993,839	68,224,652
	企業債の発行による収入	400,700,000	559,700,000	△ 159,000,000
	企業債の償還による支出	△ 621,086,416	△ 702,396,811	81,310,395
財務活動によるキャッシュフロー		△ 220,386,416	△ 142,696,811	△ 77,689,605
資金の増加額（又は減少額）		△ 243,333,179	279,362,448	△ 522,695,627
資金の期首残高		419,355,980	139,993,532	279,362,448
資金の期末残高		176,022,801	419,355,980	△ 243,333,179

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　6　年　度			令和5年度	令和4年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,979	△ 613	△ 0.7	83,592	84,525
処理区域内人口(人)	33,512	109	0.3	33,403	33,170
普及率(%)	40.4	0.4	－	40.0	39.2
年間総処理水量(㎥)	3,523,015	60,951	1.8	3,462,064	3,394,178
年間総有収水量(㎥)	2,931,215	35,802	1.2	2,895,413	2,889,198
有収率(%)	83.2	△ 0.4	－	83.6	85.1
管渠延長(m)	156,000.0	3,000.0	2.0	153,000.0	153,000.0
職員数(人)	8	0	－	8	10

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率(%)	56.2	54.5	54.5	54.1	53.6
経常収支比率(%)	101.7	98.8	97.2	98.8	98.7
累積欠損比率(%)	12.8	19.0	16.0	8.6	5.3
流動比率(%)	37.6	50.1	26.9	24.3	24.6
企業債残高対事業規模比率(%)	592.3	548.8	650.6	624.8	607.1
経費回収率(%)	95.9	93.4	89.2	92.2	91.9
汚水処理原価(円)	161.3	150.0	156.7	150.0	150.0
施設利用率(%)	70.3	70.0	70.2	69.8	70.8
水洗化率(%)	94.3	93.8	93.4	92.6	92.0
有形固定資産減価償却率(%)	47.0	45.3	44.7	43.3	42.0
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

農業集落排水事業会計

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,979人に対し、処理区域内人口は 1,099人で、普及率は 1.3％であり、前年度と同じである。また、年間総処理水量 97,347㎥、年間総有収水量 93,811㎥、で、有収率は 96.4％となり、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 85,952千円（税抜き）で、前年度に比べ 7,967千円（10.2％）増加している。このうち下水道使用料は 12,785千円（税抜き）（対下水道事業収益比 14.9％）で、前年度に比べ 1,061千円（9.1％）増加している。

費用面は下水道事業費用 70,925千円（税抜き）で、前年度に比べ 1,910千円（2.8％）増加している。増加した主なものは、資産減耗費 1,366千円（皆増）である。

以上の結果、本年度の農業集落排水事業の損益収支は、前年度に比べ 6,057千円（67.5％）増加し、 15,027千円（税抜き）の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 8,294千円（執行率 100.0％）で、本年度は農業集落排水処理施設のマンホールポンプ設備と№3汚泥引き抜きポンプの更新を実施しました。

企業債償還金 13,165千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 112,587千円となった。

(2) 総括意見

令和6年度の農業集落排水事業の状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数は同数であるが、現在排水人口は 819人となり 25人減少した。年間総処理水量は 1.6％の減となったが、有収率は 0.7ポイント上昇した。純利益は、15,027千円であった。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 121.2％と 100％を上回っているが、一般会計からの繰入金が多くある。令和6年度からの使用料改定（約10％の引上げ）による効果から経費回収率は 0.4ポイント増の 30.9％となったが、依然として低水準にとどまっている。現状を注視しつつ、更なる改定等についても適切に検討を進められたい。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還は全額一般会計の負担となることも含め、全体として、一般会計に依存した経営となっている。
今後も安定的に排水処理を継続できるよう、農業集落排水事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図ることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 205頁）

(1) 農業集落排水の普及状況・処理状況

農業集落排水の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	82,979	83,592	△ 613	△ 0.7
	処理区域内人口 (人)	1,099	1,098	1	0.1
	普及率 (%)	1.3	1.3	0.0	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	97,347	98,978	△ 1,631	△ 1.6
	年間総有収水量 (㎥)	93,811	94,721	△ 910	△ 1.0
	有収率 (%)	96.4	95.7	0.7	－

① 行政区域内人口 82,979人に対し、処理区域内人口は 1,099人、普及率は 1.3%で、前年度と同じである。

② 年間総処理水量は 97,347㎥、年間総有収水量は 93,811㎥で、有収率は 96.4%となり、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	390	527	△ 137	△ 26.0
	1日平均処理水量 B	267	270	△ 3	△ 1.1
	1日処理能力 C	419	419	0	－
	施設利用率 B/C	63.7	64.4	△ 0.7	－
	最大稼働率 A/C	93.1	125.8	△ 32.7	－

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 63.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 93.1%で、前年度に比べ 32.7ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 198頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		14,000,000	14,063,660	100.5	12,896,440	1,167,220	9.1
	下水道使用料	14,000,000	14,063,660	100.5	12,896,440	1,167,220	9.1
営業外収益		73,406,000	73,166,613	99.7	66,260,939	6,905,674	10.4
	受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
	他会計負担金	20,623,000	12,786,454	62.0	13,675,796	△ 889,342	△ 6.5
	他会計補助金	29,813,000	37,664,546	126.3	29,544,204	8,120,342	27.5
	長期前受金戻入	22,970,000	22,715,613	98.9	22,270,939	444,674	2.0
	雑収入	0	0	－	770,000	△ 770,000	皆減
特別利益		0	0	－	300	△ 300	皆減
	過年度損益修正益	0	0	－	300	△ 300	皆減
合計		87,406,000	87,230,273	99.8	79,157,679	8,072,594	10.2

決算額は 87,230千円で、前年度に比べ 8,073千円（10.2%）増加している。
予算額に対する収入率は 99.8%で、前年度に比べ 1.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、他会計補助金 37,665千円（構成比 43.2%）、長期前受金戻入 22,716千円（同 26.0%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		81,320,000	69,461,234	85.4	67,304,694	2,156,540	3.2
	管渠費	4,272,000	2,853,858	66.8	1,514,672	1,339,186	88.4
	処理場費	32,066,000	28,479,077	88.8	29,105,789	△ 626,712	△ 2.2
	業務費	456,000	452,276	99.2	413,717	38,559	9.3
	総係費	9,180,000	9,070,296	98.8	8,238,834	831,462	10.1
	減価償却費	27,665,000	27,240,134	98.5	28,031,682	△ 791,548	△ 2.8
	資産損耗費	7,681,000	1,365,593	17.8	0	1,365,593	皆増
営業外費用		2,715,000	2,676,933	98.6	2,882,653	△ 205,720	△ 7.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,295,000	2,293,933	99.9	2,531,053	△ 237,120	△ 9.4
	消費税及び地方消費税	420,000	383,000	91.2	351,600	31,400	8.9
	雑支出	0	0	－	0	0	－
特別損失		50,000	17,140	34.3	0	17,140	皆増
	過年度損益修正損	50,000	17,140	34.3	0	17,140	皆増
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		2,328,000	0	－	0	0	－
合計		86,413,000	72,155,307	83.5	70,187,347	1,967,960	2.8

決算額は 72,155千円で、前年度に比べ 1,968千円(2.8%)増加している。

予算額に対する執行率は 83.5%で、前年度に比べ 10.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、処理場費 28,479千円(構成比 39.5%)、減価償却費 27,240千円(同 37.7%)である。

予備費(議決予算額 2,500千円)については、営業費用へ 172千円充用し、最終予算額は 2,328千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和6年度			令和5年度	決算額	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額	比較増減	
他会計補助金	7,766,000	7,766,000	100.0	7,964,000	△ 198,000	△ 2.5
合　計	7,766,000	7,766,000	100.0	7,964,000	△ 198,000	△ 2.5

決算額は 7,766千円で、前年度に比べ 198千円(2.5%)減少している。
予算額に対する収入率は 100.0%で、前年度に比べ 2.2ポイント上回っている。

他会計補助金は建設改良費に全額充当している。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区　分		令和6年度			令和5年度	決算額	増減率
		予算額	決算額	執行率	決算額	比較増減	
建設改良費		8,294,000	8,294,000	100.0	7,964,000	330,000	4.1
	管渠建設改良費	7,766,000	7,766,000	100.0	7,964,000	△ 198,000	△ 2.5
	処理場建設改良費	528,000	528,000	100.0	0	528,000	皆増
企業債償還金		13,166,000	13,165,369	99.9	12,928,249	237,120	1.8
	企業債償還金	13,166,000	13,165,369	99.9	12,928,249	237,120	1.8
予備費		472,000	0	－	0	0	－
	予備費	472,000	0	－	0	0	－
合　計		21,932,000	21,459,369	97.8	20,892,249	567,120	2.7

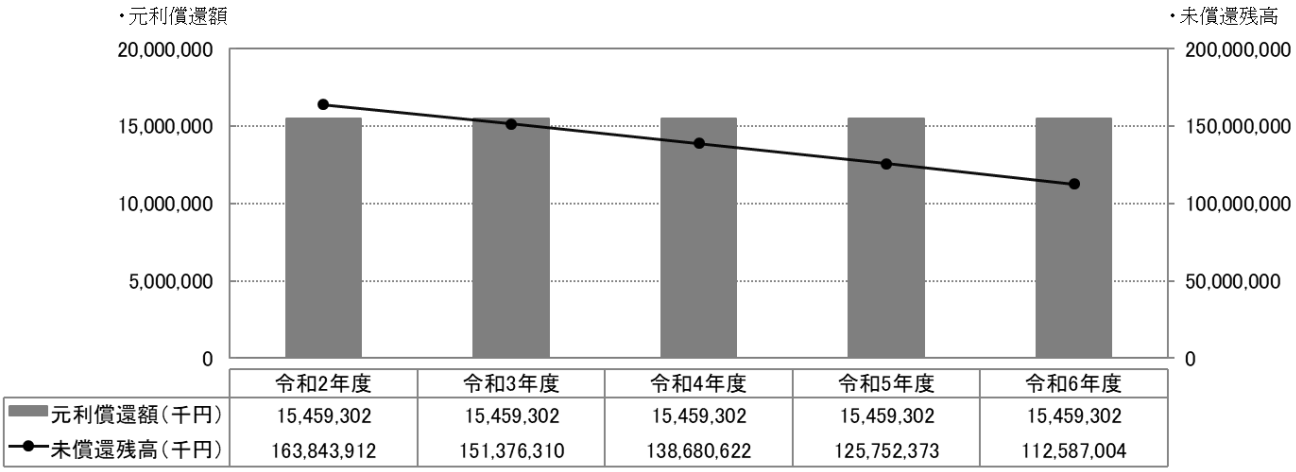
決算額は 21,459千円で、前年度に比べ 567千円(2.7%)増加している。
予算額に対する執行率は 97.8%で、前年度に比べ 3.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、企業債償還金 13,165千円(構成比 61.4%)であり、前年度に比べ 237千円(1.8%)増加している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(計10年分を表示)

（単位:円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
2	12,243,903	3,215,399	15,459,302	163,843,912
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673
11	14,301,191	1,037,015	15,338,206	43,158,482



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13,693千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税等資本的収支調整額　48千円
- 損益勘定留保資金　4,675千円
- 減債積立金　8,970千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

④　予算第9条に定められた利益剰余金については、執行がなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 200頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益		85,951,849	77,984,820	7,967,029	10.2
	営業収益	12,785,236	11,723,881	1,061,355	9.1
	営業外収益	73,166,613	66,260,939	6,905,674	10.4
経常費用		70,909,301	69,014,788	1,894,513	2.7
	営業費用	66,501,827	64,414,512	2,087,315	3.2
	営業外費用	4,407,474	4,600,276	△ 192,802	△ 4.2
営業利益		△ 53,716,591	△ 52,690,631	△ 1,025,960	1.9
経常利益		15,042,548	8,970,032	6,072,516	67.7
特別利益		0	300	△ 300	皆減
特別損失		15,582	0	15,582	皆増
当年度純利益		15,026,966	8,970,332	6,056,634	67.5

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 12,785千円で、前年度に比べ 1,061千円(9.1%)増加している。

ア 下水道使用料は 12,785千円で、前年度に比べ 1,061千円(9.1%)増加しており、下水道事業収益の 14.9%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 73,167千円で、前年度に比べ 6,906千円(10.4%)増加している。
これは主に、他会計補助金が増加したためである。

ア 他会計負担金は 12,786千円で、前年度に比べ 889千円(6.5%)減少している。

イ 他会計補助金は 37,665千円で、前年度に比べ 8,120千円(27.5%)増加している。

ウ 長期前受金戻入は 22,716千円で、前年度に比べ 445千円(2.0%)増加している。

エ 雑収益は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

③ 営業費用

営業費用は 66,502千円で、前年度に比べ 2,087千円(3.2%)増加している。
これは主に、資産減耗費が皆増したためである。

ア　管渠費は 2,594千円で、前年度に比べ 1,217千円(88.4%)増加している。

イ　処理場費は 25,892千円で、前年度に比べ 570千円(2.2%)減少している。

ウ　業務費は 411千円で、前年度に比べ 35千円(9.3%)増加している。

エ　総係費は 8,999千円で、前年度に比べ 831千円(10.2%)増加している。

オ　減価償却費は 27,240千円で、前年度に比べ 792千円(2.8%)減少している。

カ　資産減耗費は 1,366千円で、前年度に比べ皆増となっている。

④ 営業外費用

営業外費用は 4,407千円で、前年度に比べ 193千円(4.2%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度に比べ皆減している。

⑥ 特別損失

特別損失は 16千円で、前年度に比べ皆増している。

経常収益が 85,952千円、経常費用が 70,909千円で、経常利益は 15,043千円となり、特別利益 0円及び特別損失 16千円のため、当年度純利益は 15,027千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,484,972	10.6	6,671,725	9.7	813,247	12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,293,933	3.2	2,531,053	3.7	△ 237,120	△ 9.4
資産減耗費	1,365,593	1.9	0	0.0	1,365,593	皆増
動力費	3,822,294	5.4	3,551,838	5.1	270,456	7.6
光熱水費	14,778	0.0	14,779	0.0	△ 1	△ 0.0
通信運搬費	66,873	0.1	70,154	0.1	△ 3,281	△ 4.7
修繕費	1,211,000	1.7	2,680,000	3.9	△ 1,469,000	△ 54.8
薬品費	616,000	0.9	514,800	0.7	101,200	19.7
委託料	12,982,500	18.3	11,155,675	16.2	1,826,825	16.4
手数料	9,768,475	13.8	9,849,462	14.3	△ 80,987	△ 0.8
減価償却費	27,240,134	38.4	28,031,682	40.6	△ 791,548	△ 2.8
その他の経費	4,058,331	5.7	3,943,620	5.7	114,711	2.9
合計	70,924,883	100.0	69,014,788	100.0	1,910,095	2.8

性質別費用の総額は 70,925千円で、前年度に比べ 1,910千円(2.8%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 27,240千円(構成比 38.4%)、委託料 12,983千円(同 18.3%)、手数料 9,768千円(同 13.8%)、職員給与費 7,485千円(同 10.6%)である。

増加した主なものは、委託料 1,827千円(16.4%)、資産減耗費 1,366千円(皆増)である。

減少した主なものは、修繕費 1,469千円(54.8%)、減価償却費 792千円(2.8%)である。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 202頁、付表第6表 経営分析比較表 205頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定資産		873,416,157	894,481,884	△ 21,065,727	△ 2.4
	有形固定資産	873,416,157	894,481,884	△ 21,065,727	△ 2.4
流動資産		20,430,499	22,737,933	△ 2,307,434	△ 10.1
	現金預金	18,169,339	15,346,348	2,822,991	18.4
	未収金	2,261,160	7,391,585	△ 5,130,425	△ 69.4
資産合計		893,846,656	917,219,817	△ 23,373,161	△ 2.5

資産の総額は 893,847千円で、前年度に比べ 23,373千円(2.5%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 873,416千円で、前年度に比べ 21,066千円(2.4%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 20,430千円で、前年度に比べ 2,307千円(10.1%)減少している。

ア 未収金は 2,261千円で、前年度に比べ 5,130千円(69.4%)減少している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 2,249千円、過年度分 23千円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定負債	99,179,848	112,587,004	△ 13,407,156	△ 11.9
企業債	99,179,848	112,587,004	△ 13,407,156	△ 11.9
流動負債	16,709,533	26,046,891	△ 9,337,358	△ 35.8
企業債	13,407,156	13,165,369	241,787	1.8
未払金	2,578,377	12,263,522	△ 9,685,145	△ 79.0
引当金	674,000	568,000	106,000	18.7
その他流動負債	50,000	50,000	0	－
繰延収益	687,847,497	703,503,110	△ 15,655,613	△ 2.2
長期前受金	1,211,092,225	1,211,394,973	△ 302,748	0.0
収益化累計額	△ 523,244,728	△ 507,891,863	△ 15,352,865	3.0
負債合計	803,736,878	842,137,005	△ 38,400,127	△ 4.6
資本金	51,576,136	43,522,551	8,053,585	18.5
資本金	51,576,136	43,522,551	8,053,585	18.5
剰余金	38,533,642	31,560,261	6,973,381	22.1
資本剰余金	14,536,344	14,536,344	0	－
県補助金	10,645,760	10,645,760	0	－
他会計負担金	3,890,584	3,890,584	0	－
利益剰余金	23,997,298	17,023,917	6,973,381	41.0
当年度未処分利益剰余金	23,997,298	17,023,917	6,973,381	41.0
資本合計	90,109,778	75,082,812	15,026,966	20.0
負債・資本合計	893,846,656	917,219,817	△ 23,373,161	△ 2.5

負債の総額は 803,737千円で、前年度に比べ 38,400千円(4.6%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 99,180千円で、前年度に比べ 13,407千円(11.9%)減少している。

②　流動負債

流動負債は 16,710千円で、前年度に比べ 9,337千円(35.8%)減少している。

③　繰延収益

繰延収益は 687,847千円で、前年度に比べ 15,656千円(2.2%)減少している。

資本の総額は 90,110千円で、前年度に比べ 15,027千円(20.0%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 51,576千円で、前年度に比べ 8,054千円(18.5%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 38,534千円で、前年度に比べ 6,973千円(22.1%)増加している。

ア　資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ　利益剰余金は 23,997千円で、前年度に比べ 6,973千円(41.0%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減率
自己資本構成比率	87.0	84.9	2.1
経常収支比率	121.2	113.0	8.2
流動比率	122.3	87.3	35.0

(注)　自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 87.0%で、前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 121.2%で、前年度に比べ 8.2ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 122.3%で、前年度に比べ 35.0ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 204 頁）

（単位:円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減額
業務活動	16,468,360	23,475,752	△ 7,007,392
投資活動	△ 480,000	0	△ 480,000
財務活動	△ 13,165,369	△ 12,928,249	△ 237,120
資金の変動額	2,822,991	10,547,503	△ 7,724,512
期首残高	15,346,348	4,798,845	10,547,503
期末残高	18,169,339	15,346,348	2,822,991

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 16,468千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △480千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △13,165千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和6年度中の資金は 2,823千円の増加で、令和6年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 18,169千円となる。

農業集落排水事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 198 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 200

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 202

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 204

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 205

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 205

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		14,000,000	14,063,660	16.1	100.5	12,896,440	16.3	99.2
	下水道使用料	14,000,000	14,063,660	16.1	100.5	12,896,440	16.3	99.2
営業外収益		73,406,000	73,166,613	83.9	99.7	66,260,939	83.7	101.6
	受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
	他会計負担金	20,623,000	12,786,454	14.7	62.0	13,675,796	17.3	100.7
	他会計補助金	29,813,000	37,664,546	43.2	126.3	29,544,204	37.3	100.7
	長期前受金戻入	22,970,000	22,715,613	26.0	98.9	22,270,939	28.1	99.9
	雑収入	0	0	－	－	770,000	1.0	－
特別利益		0	0	－	－	300	0.0	－
	過年度損益修正益	0	0	－	－	300	0.0	－
合計		87,406,000	87,230,273	100.0	99.8	79,157,679	100.0	101.2

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		81,320,000	69,461,234	96.3	85.4	67,304,694	95.9	95.6
	管渠費	4,272,000	2,853,858	4.0	66.8	1,514,672	2.2	65.4
	処理場費	32,066,000	28,479,077	39.5	88.8	29,105,789	41.5	94.6
	業務費	456,000	452,276	0.6	99.2	413,717	0.6	90.9
	総係費	9,180,000	9,070,296	12.6	98.8	8,238,834	11.7	94.4
	減価償却費	27,665,000	27,240,134	37.7	98.5	28,031,682	39.9	99.8
	資産減耗費	7,681,000	1,365,593	1.9	17.8	0	－	－
営業外費用		2,715,000	2,676,933	3.7	98.6	2,882,653	4.1	98.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,295,000	2,293,933	3.2	99.9	2,531,053	3.6	99.9
	消費税及び地方消費税	420,000	383,000	0.5	91.2	351,600	0.5	90.2
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失		50,000	17,140	0.0	34.3	0	0.0	－
	過年度損益修正損	50,000	17,140	0.0	34.3	0	－	－
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		2,328,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	2,328,000	0	－	－	0	－	－
合計		86,413,000	72,155,307	100.0	83.5	70,187,347	100.0	93.9

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区　　分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
他会計補助金	7,766,000	7,766,000	36.2	100.0	7,964,000	38.1	97.8
補てん財源	0	13,693,369	63.8	－	12,928,249	61.9	－
消費税等資本的収支調整額	－	48,000	0.2	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	4,675,037	21.8	－	4,874,664	23.3	－
減債積立金	－	8,970,332	41.8	－	8,053,585	38.6	－
合計	7,766,000	21,459,369	100.0		20,892,249	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区　　分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	8,294,000	8,294,000	38.6	100.0	7,964,000	38.1	97.8
管渠建設改良費	7,766,000	7,766,000	36.2	100.0	7,964,000	38.1	97.8
処理場建設改良費	528,000	528,000	2.4	100.0	0	－	－
企業債償還金	13,166,000	13,165,369	61.4	99.9	12,928,249	61.9	99.9
企業債償還金	13,166,000	13,165,369	61.4	99.9	12,928,249	61.9	99.9
予備費	472,000	0	－	－	0	－	－
予備費	472,000	0	－	－	0	－	－
合計	21,932,000	21,459,369	100.0	97.8	20,892,249	100.0	94.7

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増減	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　収　益	12,785,236	14.9	11,723,881	15.0	1,061,355	9.1
下水道使用料	12,785,236	14.9	11,723,881	15.0	1,061,355	9.1
営業外収益	73,166,613	85.1	66,260,939	85.0	6,905,674	10.4
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	12,786,454	14.9	13,675,796	17.5	△ 889,342	△ 6.5
他会計補助金	37,664,546	43.8	29,544,204	37.9	8,120,342	27.5
長期前受金戻入	22,715,613	26.4	22,270,939	28.6	444,674	2.0
雑　収　益	0	－	770,000	1.0	△ 770,000	皆減
特　別　利　益	0	－	300	0.0	△ 300	皆減
過年度損益修正益	0	－	300	0.0	△ 300	皆減
合　　計	85,951,849	100.0	77,985,120	100.0	7,966,729	10.2

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	66,501,827	93.8	64,414,512	93.3	2,087,315	3.2
管渠費	2,594,429	3.7	1,376,989	2.0	1,217,440	88.4
処理場費	25,891,578	36.5	26,461,319	38.3	△ 569,741	△ 2.2
業務費	411,160	0.6	376,107	0.6	35,053	9.3
総係費	8,998,933	12.7	8,168,415	11.8	830,518	10.2
減価償却費	27,240,134	38.4	28,031,682	40.6	△ 791,548	△ 2.8
資産減耗費	1,365,593	1.9	0	－	1,365,593	皆増
営業外費用	4,407,474	6.2	4,600,276	6.7	△ 192,802	△ 4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,293,933	3.2	2,531,053	3.7	△ 237,120	△ 9.4
雑支出	2,113,541	3.0	2,069,223	3.0	44,318	2.1
特別損失	15,582	0.0	0	－	15,582	皆増
過年度損益修正損	15,582	0.0	0	－	15,582	皆増
小計	70,924,883	100.0	69,014,788	100.0	1,910,095	2.8
当年度純利益（△は純損失）	15,026,966	－	8,970,332	－	6,056,634	67.5
合計	85,951,849	－	77,985,120	－	7,966,729	10.2

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	873,416,157	97.7	894,481,884	97.5	△ 21,065,727	△ 2.4
有形固定資産	873,416,157	97.7	894,481,884	97.5	△ 21,065,727	△ 2.4
土地	18,913,500	2.1	18,913,500	2.0	0	－
建物	24,790,579	2.8	25,480,521	2.8	△ 689,942	△ 2.7
構築物	802,062,791	89.7	825,403,742	90.0	△ 23,340,951	△ 2.8
機械及び装置	27,649,287	3.1	17,444,121	1.9	10,205,166	58.5
建設仮勘定	0	－	7,240,000	0.8	△ 7,240,000	皆減
流動資産	20,430,499	2.3	22,737,933	2.5	△ 2,307,434	△ 10.1
現金預金	18,169,339	2.0	15,346,348	1.7	2,822,991	18.4
未収金	2,261,160	0.3	7,391,585	0.8	△ 5,130,425	△ 69.4
資産合計	893,846,656	100.0	917,219,817	100.0	△ 23,373,161	△ 2.5

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	803,736,878	89.9	842,137,005	91.8	△ 38,400,127	△ 4.6
固定負債	99,179,848	11.1	112,587,004	12.3	△ 13,407,156	△ 11.9
企業債	99,179,848	11.1	112,587,004	12.3	△ 13,407,156	△ 11.9
流動負債	16,709,533	1.9	26,046,891	2.8	△ 9,337,358	△ 35.8
企業債	13,407,156	1.5	13,165,369	1.4	241,787	1.8
未払金	2,578,377	0.3	12,263,522	1.3	△ 9,685,145	△ 79.0
引当金	674,000	0.1	568,000	0.1	106,000	18.7
その他流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	－
繰延収益	687,847,497	76.9	703,503,110	76.7	△ 15,655,613	△ 2.2
長期前受金	1,211,092,225	135.4	1,211,394,973	132.1	△ 302,748	△ 0.0
収益化累計額	△ 523,244,728	△ 58.5	△ 507,891,863	△ 55.4	△ 15,352,865	3.0
資本合計	90,109,778	10.1	75,082,812	8.2	15,026,966	20.0
資本金	51,576,136	5.8	43,522,551	4.7	8,053,585	18.5
資本金	51,576,136	5.8	43,522,551	4.7	8,053,585	18.5
剰余金	38,533,642	4.3	31,560,261	3.5	6,973,381	22.1
資本剰余金	14,536,344	1.6	14,536,344	1.6	0	－
県補助金	10,645,760	1.2	10,645,760	1.2	0	－
他会計負担金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	－
利益剰余金	23,997,298	2.7	17,023,917	1.9	6,973,381	41.0
当年度未処分利益剰余金	23,997,298	2.7	17,023,917	1.9	6,973,381	41.0
負債・資本合計	893,846,656	100.0	917,219,817	100.0	△ 23,373,161	△ 2.5

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	15,026,966	8,970,332	6,056,634
	減価償却費	27,240,134	28,031,682	△ 791,548
	資産減耗費	1,365,593	0	1,365,593
	長期前受金戻入額	△ 22,715,613	△ 22,270,939	△ 444,674
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,293,933	2,531,053	△ 237,120
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	106,000	9,197	96,803
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,645	5,645	0
	売上債権の増減額（△は増加）	5,124,780	△ 271,830	5,396,610
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 9,685,145	9,001,665	△ 18,686,810
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
	小計	18,762,293	26,006,805	△ 7,244,512
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,293,933	△ 2,531,053	237,120
業務活動によるキャッシュフロー		16,468,360	23,475,752	△ 7,007,392
	固定資産の取得による支出	△ 7,540,000	△ 7,240,000	△ 300,000
	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	7,060,000	7,240,000	△ 180,000
投資活動によるキャッシュフロー		△ 480,000	0	△ 480,000
	企業債の償還による支出	△ 13,165,369	△ 12,928,249	△ 237,120
財務活動によるキャッシュフロー		△ 13,165,369	△ 12,928,249	△ 237,120
資金の増加額（又は減少額）		2,822,991	10,547,503	△ 7,724,512
資金の期首残高		15,346,348	4,798,845	10,547,503
資金の期末残高		18,169,339	15,346,348	2,822,991

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　6　年　度			令和5年度	令和4年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,979	△ 613	△ 0.7	83,592	84,525
処理区域内人口(人)	1,099	1	0.1	1,098	1,123
普及率(%)	1.3	0.0	－	1.3	1.3
年間総処理水量(㎥)	97,347	△ 1,631	△ 1.6	98,978	101,916
年間総有収水量(㎥)	93,811	△ 910	△ 1.0	94,721	95,965
有収率(%)	96.4	0.7	－	95.7	94.2
管渠延長(m)	12,000.0	0.0	－	12,000.0	12,000.0
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率(%)	87.0	84.9	84.6	83.7	82.2
経常収支比率(%)	121.2	113.0	111.9	115.4	109.4
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動比率(%)	122.3	87.3	71.0	69.5	64.2
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費回収率(%)	30.9	30.5	33.0	34.1	38.5
汚水処理原価(円)	441.0	406.0	372.6	361.5	321.3
施設利用率(%)	63.7	64.4	76.4	66.8	68.5
有形固定資産減価償却率(%)	43.3	42.2	40.3	38.4	36.5
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

公設浄化槽事業会計

Ⅵ 公設浄化槽事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 82,979人に対し、公設浄化槽人口は 1,027人で、普及率は 1.2%で、前年度と同じである。また、年間総処理汚泥量は 518.6㎥で、前年度に比べ 41.3㎥(8.7%)上回っている。

経営状況をみると、収益面は、下水道事業収益 68,924千円(税抜き)で、前年度に比べ 16,405千円(19.2%)減少している。このうち下水道使用料は 15,037千円(税抜き)(対下水道事業収益比 21.8%)で、前年度に比べ 723千円(5.1%)増加している。

費用面は水道事業費用 67,943千円(税抜き)で、前年度に比べ 13,855千円(16.9%)減少している。減少した主なものは、総係費 13,642千円(24.4%)である。

以上の結果、本年度の公設浄化槽事業の損益収支は、前年度に比べ 2,550千円(72.2%)減少し、980千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 16,459千円(執行率 37.7%)で、本年度は中畑南区、茱萸沢上区において3基実施している。

(2) 総括意見

公設浄化槽事業については、令和5年度から公営企業会計へ移行して2年目の決算となった。

令和6年度の公設浄化槽事業の状況をみると、前年度と比較して、現在配水人口は 1,027人となり1人減少した。純利益は 980千円であった。

経営分析指標のうち経常収支比率は 101.4%と 100%を上回る結果を示しているが、経費回収率は 26.7%にとどまっている。今後、公営企業として、公設浄化槽事業経営戦略を改定、刷新し、使用料等の妥当性も含め、経営基盤の強化に向けた具体的な方策を明らかにする必要がある。

企業債はなく、一般会計からの繰入金の多くは地域内の一般社団法人からの地域振興を目的とした寄附を財源としていることが特徴的である。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、計画的かつ効率的な事業運営を図り、経営の一層の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第５表 業務実績比較表 227 頁）

(1) 公設浄化槽の普及状況・処理状況

公設浄化槽の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率（％）
普及状況	行政区域内人口（人）	82,979	83,592	△ 613	△ 0.7
	処理区域内人口（人）	1,027	1,028	△ 1	△ 0.1
	普及率（%）	1.2	1.2	0.0	－
年間総処理汚泥（㎥）		518.6	477.3	41.3	8.7

① 行政区域内人口 82,979人に対し、処理区域内人口は 1,027人、普及率は 1.2％で、前年度と同じである。

② 年間総処理汚泥量は 518.6㎥で、前年度に比べ 41.3㎥上回っている。

(2) 公設浄化槽の使用状況

公設浄化槽の使用状況は、次のとおりである。

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率(%)
管理基数（基）		298	296	2	0.7
人槽別使用件数（件）		298	296	2	0.7
	5人槽（件）	119	120	△ 1	△ 0.8
	6～7人槽（件）	146	144	2	1.4
	8～10人槽（件）	33	32	1	3.1

① 本年度 3基の浄化槽整備を実施し、管理基数は 298基で、前年度に比べ 2基上回っている。

② 人槽別使用件数は、5人槽 119件、6～7人槽 146件、8～10人槽 33件である。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 220頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		17,319,000	16,539,690	95.5	15,744,230	795,460	5.1
	下水道使用料	17,319,000	16,539,690	95.5	15,744,230	795,460	5.1
営業外収益		73,629,000	53,887,218	73.2	66,667,423	△ 12,780,205	△ 19.2
	受取利息及び配当金	0	11	－	0	11	皆増
	他会計負担金	3,489,000	3,841,000	110.1	0	3,841,000	皆増
	他会計補助金	57,069,000	38,484,483	67.4	55,901,778	△ 17,417,295	△ 31.2
	長期前受金戻入	13,071,000	11,561,724	88.5	10,765,645	796,079	7.4
特別利益		0	0	0.0	4,348,366	△ 4,348,366	皆減
	その他特別利益	0	0	－	4,348,366	△ 4,348,366	皆減
合計		90,948,000	70,426,908	77.4	86,760,019	△ 16,333,111	△ 18.8

決算額は 70,427千円で、前年度に比べ 16,333千円(18.8%)減少している。
予算額に対する収入率は 77.4%で、前年度に比べ 11.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、他会計補助金 38,484千円(構成比 54.6%)、下水道使用料 16,540千円(同 23.5%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		89,611,000	68,995,503	77.0	81,150,197	△ 12,154,694	△ 15.0
	浄化槽管理費	17,600,000	14,793,794	84.1	14,139,801	653,993	4.6
	総係費	58,940,000	42,639,985	72.3	56,244,751	△ 13,604,766	△ 24.2
	減価償却費	13,071,000	11,561,724	88.5	10,765,645	796,079	7.4
	資産損耗費	0	0	−	0	0	−
営業外費用		640,000	451,000	70.5	429,300	21,700	5.1
	消費税及び地方消費税	640,000	451,000	70.5	429,300	21,700	5.1
	雑支出	0	0	−	0	0	−
特別損失		0	0	−	1,649,857	△ 1,649,857	皆減
	過年度損益修正損	0	0	−	0	0	−
	その他特別損失	0	0	−	1,649,857	△ 1,649,857	皆減
予備費		2,000,000	0	−	0	0	−
合計		92,251,000	69,446,503	75.3	83,229,354	△ 13,782,851	△ 16.6

決算額は 69,447千円で、前年度に比べ 13,783千円(16.6%)減少している。
予算額に対する執行率は 75.3%で、前年度に比べ 8.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、総係費 42,640千円(構成比 61.4%)、浄化槽管理費 14,794千円(同 21.3%)である。

予備費(議決予算額 2,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 収入率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
浄化槽負担金及び分担金	9,006,000	2,543,000	28.2	3,949,600	△ 1,406,600	△ 35.6
浄化槽分担金	2,006,000	285,000	14.2	1,229,000	△ 944,000	△ 76.8
浄化槽負担金	7,000,000	2,258,000	32.3	2,720,600	△ 462,600	△ 17.0
国庫補助金	10,563,000	1,461,000	13.8	6,394,000	△ 4,933,000	△ 77.2
県補助金	842,000	121,000	14.4	514,000	△ 393,000	△ 76.5
他会計補助金	26,284,000	12,333,831	46.9	15,142,721	△ 2,808,890	△ 18.5
合計	46,695,000	16,458,831	35.2	26,000,321	△ 9,541,490	△ 36.7

決算額は 16,459千円で、前年度に比べ 9,541千円(36.7%)減少している。
予算額に対する収入率は 35.2%で、前年度に比べ 3.3ポイント上回っている。
他会計補助金等はすべて、建設改良費に充当している。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和6年度 執行率	令和5年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	43,695,000	16,458,831	37.7	26,000,321	△ 9,541,490	△ 36.7
浄化槽整備費	43,695,000	16,458,831	37.7	26,000,321	△ 9,541,490	△ 36.7
予備費	3,000,000	0	－	0	0	－
予備費	3,000,000	0	－	0	0	－
合計	46,695,000	16,458,831	35.2	26,000,321	△ 9,541,490	△ 36.7

決算額は 16,459千円で、前年度に比べ 9,541千円(36.7%)減少している。
予算額に対する執行率は 35.2%で、前年度に比べ 3.3ポイント下回っている。
決算額は、浄化槽整備費 16,459千円(構成比 100.0%)であり、前年度に比べ 9,541千円(36.7%)減少している。

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 222頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
経常収益	68,923,738	80,980,785	△ 12,057,047	△ 14.9
営業収益	15,036,520	14,313,362	723,158	5.1
営業外収益	53,887,218	66,667,423	△ 12,780,205	△ 19.2
経常費用	67,943,333	80,148,629	△ 12,205,296	△ 15.2
営業費用	67,461,897	79,701,173	△ 12,239,276	△ 15.4
営業外費用	481,436	447,456	33,980	7.6
営業利益	△ 52,425,377	△ 65,387,811	12,962,434	△ 19.8
経常利益	980,405	832,156	148,249	17.8
特別利益	0	4,348,366	△ 4,348,366	皆減
特別損失	0	1,649,857	△ 1,649,857	皆減
当年度純利益	980,405	3,530,665	△ 2,550,260	△ 72.2

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 15,037千円で、前年度に比べ 723千円（5.1%）増加している。

ア 下水道使用料は 15,037千円で、前年度に比べ 723千円（5.1%）増加しており、公設浄化槽事業収益の 21.8%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 53,887千円で、前年度に比べ 12,780千円（19.2%）減少している。
これは主に、他会計補助金が減少したためである。

ア 他会計負担金は 3,841千円で、前年度に比べ皆増している。

イ 他会計補助金は 38,484千円で、前年度に比べ 17,417千円（31.2%）減少している。

ウ　長期前受金戻入は 11,562千円で、前年度に比べ 796千円(7.4%)増加している。

エ　雑収益は 0円で、前年度と同じである。

③ 営業費用

営業費用は 67,462千円で、前年度に比べ 12,239千円(15.4%)減少している。
これは主に、総係費が減少したためである。

ア　浄化槽管理費は 13,587千円で、前年度に比べ 607千円(4.7%)増加している。

イ　業務費は 0円で、前年度と同じである。

ウ　総係費は 42,313千円で、前年度に比べ 13,642千円(24.4%)減少している。

エ　減価償却費は 11,562千円で、前年度に比べ 796千円(7.4%)増加している。

オ　資産減耗費は 0円で、前年度と同じである。

④ 営業外費用

営業外費用は 481千円で、前年度に比べ 34千円(7.6%)増加している。

⑤ 特別利益

特別利益は 0円で、前年度に比べ皆減している。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度に比べ皆減している。

経常収益が 68,924千円、経常費用が 67,943千円で、経常利益は 980千円となり、特別利益 0円及び特別損失 0円のため、当年度純利益は 980千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	25,733,771	37.9	18,058,817	22.1	7,674,954	42.5
支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	0	0.0	0	－
資産減耗費	0	－	0	0.0	0	－
動力費	0	－	0	0.0	0	－
光熱水費	0	－	0	0.0	0	－
通信運搬費	0	－	0	0.0	0	－
修繕費	332,540	0.5	190,530	0.2	142,010	74.5
薬品費	0	－	0	0.0	0	－
委託料	3,294,000	4.8	3,553,000	4.3	△ 259,000	△ 7.3
手数料	10,127,134	14.9	9,303,442	11.4	823,692	8.9
負担金	15,602,056	23.0	37,190,731	45.5	△ 21,588,675	△ 58.0
減価償却費	11,561,724	17.0	10,765,645	13.2	796,079	7.4
その他の経費	1,292,108	1.9	2,736,321	3.3	△ 1,444,213	△ 52.8
合計	67,943,333	100.0	81,798,486	100.0	△ 13,855,153	△ 16.9

性質別費用の総額は 67,943千円で、前年度に比べ 13,855千円(16.9%)減少している。

性質別費用の主なものは、職員給与費 25,734千円(構成比 37.9%)、負担金 15,602千円(同 23.0%)、減価償却費 11,562千円(同 17.0%)、手数料 10,127千円(同 14.9%)である。

減少した主なものは、負担金 21,589千円(58.0%)、委託料 259千円(7.3%)である。

増加した主なものは、職員給与費 7,675千円(42.5%)、手数料 824千円(8.9%)である。

5 財政状態（付表第 3 表 比較貸借対照表 224 頁、付表第 6 表 経営分析比較表 227 頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定資産		304,277,864	299,917,095	4,360,769	1.5
	有形固定資産	304,277,864	299,917,095	4,360,769	1.5
流動資産		37,046,082	31,378,341	5,667,741	18.1
	現金預金	31,683,780	25,642,432	6,041,348	23.6
	未収金	5,362,302	5,735,909	△ 373,607	△ 6.5
資産合計		341,323,946	331,295,436	10,028,510	3.0

資産の総額は 341,324千円で、前年度に比べ 10,029千円(3.0%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 304,278千円で、前年度に比べ 4,361千円(1.5%)増加している。
これは主に、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 37,046千円で、前年度に比べ 5,668千円(18.1%)増加している。

ア 未収金は 5,362千円で、前年度に比べ 374千円(6.5%)減少している。
このうち下水道使用料の未収額は現年度分 1,489千円、過年度分 0円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固定負債	0	0	0	－
企業債	0	0	0	－
流動負債	20,756,957	16,069,621	4,687,336	29.2
未払金	15,821,491	14,040,621	1,780,870	12.7
前受金	2,819,466	0	2,819,466	皆増
引当金	2,066,000	1,979,000	87,000	4.4
その他流動負債	50,000	50,000	0	－
繰延収益	304,277,864	299,917,095	4,360,769	1.5
長期前受金	372,766,735	356,844,242	15,922,493	4.5
収益化累計額	△ 68,488,871	△ 56,927,147	△ 11,561,724	20.3
負債合計	325,034,821	315,986,716	9,048,105	2.9
資本金	11,778,055	11,778,055	0	－
資本金	11,778,055	11,778,055	0	－
剰余金	4,511,070	3,530,665	980,405	27.8
資本剰余金	0	0	0	－
県補助金	0	0	0	－
他会計負担金	0	0	0	－
利益剰余金	4,511,070	3,530,665	980,405	27.8
当年度未処分利益剰余金	4,511,070	3,530,665	980,405	27.8
資本合計	16,289,125	15,308,720	980,405	6.4
負債・資本合計	341,323,946	331,295,436	10,028,510	3.0

負債の総額は 325,035千円で、前年度に比べ 9,048千円(2.9%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 0円で、前年度と同額である。

②　流動負債

流動負債は 20,757千円で、前年度に比べ 4,687千円(29.2%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 304,278千円で、前年度に比べ 4,361千円(1.5%)増加している。

資本の総額は 16,289千円で、前年度に比べ 980千円(6.4%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 11,778千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,511千円で、前年度に比べ980千円(27.8%)増加している。

ア　資本剰余金は 0円で、前年度と同額である。

イ　利益剰余金は 4,511千円で、前年度に比べ980千円(27.8%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減率
自己資本構成比率	93.9	95.1	△ 1.2
経常収支比率	101.4	101.0	0.4
流動比率	178.5	195.3	△ 16.8

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 93.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 101.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 178.5%で、前年度に比べ 16.8ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 226頁）

（単位:円）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
業務活動	6,041,348	10,880,562	△ 4,839,214
投資活動	0	0	0
財務活動	-	-	-
資金の変動額	6,041,348	10,880,562	△ 4,839,214
期首残高	25,642,432	14,761,870	10,880,562
期末残高	31,683,780	25,642,432	6,041,348

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 6,041千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 該当なし。業務活動のみがプラスとなっている。令和6年度中の資金は 6,041千円の増加で、令和6年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 31,684千円となる。

公設浄化槽事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 220 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 222

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 224

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 226

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 227

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 227

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		17,319,000	16,539,690	23.5	95.5	15,744,230	18.2	92.1
	下水道使用料	17,319,000	16,539,690	23.5	95.5	15,744,230	18.2	92.1
営業外収益		73,629,000	53,887,218	76.5	73.2	66,667,423	76.8	84.1
	受取利息及び配当金	0	11	0.0	－	0	－	－
	他会計負担金	3,489,000	3,841,000	5.5	110.1	0	－	－
	他会計補助金	57,069,000	38,484,483	54.6	67.4	55,901,778	64.4	82.0
	長期前受金戻入	13,071,000	11,561,724	16.4	88.5	10,765,645	12.4	97.5
特別利益		0	0	－	－	4,348,366	5.0	365.7
	その他特別利益	0	0	－	－	4,348,366	5.0	365.7
合計		90,948,000	70,426,908	100.0	77.4	86,760,019	100.0	89.0

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和6年度				令和5年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		89,611,000	68,995,503	99.4	77.0	81,150,197	97.5	86.5
	浄化槽管理費	17,600,000	14,793,794	21.3	84.1	14,139,801	17.0	80.5
	総係費	58,940,000	42,639,985	61.4	72.3	56,244,751	67.6	86.2
	減価償却費	13,071,000	11,561,724	16.7	88.5	10,765,645	12.9	97.5
	資産減耗費	0	0	－	－	0	－	－
営業外費用		640,000	451,000	0.6	70.5	429,300	0.5	58.0
	消費税及び地方消費税	640,000	451,000	0.6	70.5	429,300	0.5	58.0
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失		0	0	0.0	－	1,649,857	2.0	53.1
	過年度損益修正損	0	0	－	－	0	－	－
	その他特別損失	0	0	－	－	1,649,857	2.0	53.1
予備費		2,000,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	2,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		92,251,000	69,446,503	100.0	75.3	83,229,354	100.0	83.5

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
浄化槽負担金及び分担金	9,006,000	2,543,000	15.5	28.2	3,949,600	15.2	25.0
浄化槽分担金	2,006,000	285,000	1.8	14.2	1,229,000	4.7	34.8
浄化槽負担金	7,000,000	2,258,000	13.7	32.3	2,720,600	10.5	22.2
国庫補助金	10,563,000	1,461,000	8.9	13.8	6,394,000	24.6	34.2
県補助金	842,000	121,000	0.7	14.4	514,000	2.0	34.5
他会計補助金	26,284,000	12,333,831	74.9	46.9	15,142,721	58.2	48.0
合　計	46,695,000	16,458,831	100.0	35.2	26,000,321	100.0	38.5

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和6年度				令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	43,695,000	16,458,831	100.0	37.7	26,000,321	100.0	40.3
浄化槽整備費	43,695,000	16,458,831	100.0	37.7	26,000,321	100.0	40.3
予備費	3,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	3,000,000	0	－	－	0	－	－
合　計	46,695,000	16,458,831	100.0	35.2	26,000,321	100.0	38.5

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部							
区　　分		令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増減	増減率
		金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益		15,036,520	21.8	14,313,362	16.8	723,158	5.1
	下水道使用料	15,036,520	21.8	14,313,362	16.8	723,158	5.1
営　業　外　収　益		53,887,218	78.2	66,667,423	78.1	△ 12,780,205	△ 19.2
	受取利息及び配当金	11	0.0	0	－	11	皆増
	他会計負担金	3,841,000	5.6	0	－	3,841,000	皆増
	他会計補助金	38,484,483	55.8	55,901,778	65.5	△ 17,417,295	△ 31.2
	長期前受金戻入	11,561,724	16.8	10,765,645	12.6	796,079	7.4
	雑　収　益	0	－	0	－	0	－
特　別　利　益		0	－	4,348,366	5.1	△ 4,348,366	皆減
	その他特別利益	0	－	4,348,366	5.1	△ 4,348,366	皆減
合　　計		68,923,738	100.0	85,329,151	100.0	△ 16,405,413	△ 19.2

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	67,461,897	99.3	79,701,173	97.4	△ 12,239,276	△ 15.4
浄化槽管理費	13,587,381	20.0	12,980,595	15.9	606,786	4.7
業務費	0	－	0	－	0	－
総係費	42,312,792	62.3	55,954,933	68.4	△ 13,642,141	△ 24.4
減価償却費	11,561,724	17.0	10,765,645	13.1	796,079	7.4
資産減耗費	0	－	0	－	0	－
営業外費用	481,436	0.7	447,456	0.6	33,980	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	0	－	0	－
雑支出	481,436	0.7	447,456	0.6	33,980	7.6
特別損失	0	－	1,649,857	2.0	△ 1,649,857	皆減
その他特別損失	0	－	1,649,857	2.0	△ 1,649,857	皆減
小計	67,943,333	100.0	81,798,486	100.0	△ 13,855,153	△ 16.9
当年度純利益（△は純損失）	980,405	－	3,530,665	－	△ 2,550,260	△ 72.2
合計	68,923,738	－	85,329,151	－	△ 16,405,413	△ 19.2

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	304,277,864	89.1	299,917,095	90.5	4,360,769	1.5
有形固定資産	304,277,864	89.1	299,917,095	90.5	4,360,769	1.5
土地	0	－	0	－	0	－
建物	0	－	0	－	0	－
構築物	304,277,864	89.1	299,917,095	90.5	4,360,769	1.5
機械及び装置	0	－	0	－	0	－
流動資産	37,046,082	10.9	31,378,341	9.5	5,667,741	18.1
現金預金	31,683,780	9.3	25,642,432	7.8	6,041,348	23.6
未収金	5,362,302	1.6	5,735,909	1.7	△ 373,607	△ 6.5
資産合計	341,323,946	100.0	331,295,436	100.0	10,028,510	3.0

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	325,034,821	95.2	315,986,716	95.4	9,048,105	2.9
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	－	0	－	0	－
流動負債	20,756,957	6.1	16,069,621	4.9	4,687,336	29.2
未払金	15,821,491	4.7	14,040,621	4.3	1,780,870	12.7
前受金	2,819,466	0.8	0	－	2,819,466	皆増
引当金	2,066,000	0.6	1,979,000	0.6	87,000	4.4
その他流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	－
繰延収益	304,277,864	89.1	299,917,095	90.5	4,360,769	1.5
長期前受金	372,766,735	109.2	356,844,242	107.7	15,922,493	4.5
収益化累計額	△ 68,488,871	△ 20.1	△ 56,927,147	△ 17.2	△ 11,561,724	20.3
資本合計	16,289,125	4.8	15,308,720	4.6	980,405	6.4
資本金	11,778,055	3.5	11,778,055	3.5	0	－
資本金	11,778,055	3.5	11,778,055	3.5	0	－
剰余金	4,511,070	1.3	3,530,665	1.1	980,405	27.8
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
県補助金	0	－	0	－	0	－
他会計補助金	0	－	0	－	0	－
利益剰余金	4,511,070	1.3	3,530,665	1.1	980,405	27.8
当年度未処分利益剰余金	4,511,070	1.3	3,530,665	1.1	980,405	27.8
負債・資本合計	341,323,946	100.0	331,295,436	100.0	10,028,510	3.0

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	980,405	3,530,665	△ 2,550,260
	減価償却費	11,561,724	10,765,645	796,079
	資産減耗費	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 11,561,724	△ 10,765,645	△ 796,079
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	87,000	1,979,000	△ 1,892,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	売上債権の増減額（△は増加）	373,607	1,692,091	△ 1,318,484
	未払債務の増減額（△は減少）	1,780,870	3,839,806	△ 2,058,936
	前受金の増減額（△は減少）	2,819,466	△ 211,000	3,030,466
	預り金の増減額（△は減少）	△ 11	50,000	△ 50,011
	小計	6,041,337	10,880,562	△ 4,839,225
	受取利息及び配当金の受入額	11	0	11
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュフロー		6,041,348	10,880,562	△ 4,839,214
	固定資産の取得による支出	△ 15,922,493	△ 24,570,572	8,648,079
	負担金及び分担金による収入	2,543,000	3,949,600	△ 1,406,600
	国庫補助金等による収入	13,379,493	20,620,972	△ 7,241,479
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
	企業債の償還による支出	－	－	－
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		6,041,348	10,880,562	△ 4,839,214
資金の期首残高		25,642,432	14,761,870	10,880,562
資金の期末残高		31,683,780	25,642,432	6,041,348

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	82,979	△ 613	△ 0.7	83,592	84,525
処理区域内人口(人)	1,027	△ 1	△ 0.1	1,028	965
普及率(%)	1.2	0.0	－	1.2	1.1
管理基数(基)	298	2	0.7	296	273
人槽別使用件数(件)	298	2	0.7	296	273
5人槽(件)	119	△ 1	△ 0.8	120	110
6～7人槽(件)	146	2	1.4	144	133
8～10人槽(件)	33	1	3.1	32	30
年間総処理汚泥(㎥)	518.6	41.3	8.7	477.3	428.7
職員数(人)	5	1	25.0	4	4

付表第6表　経営分析比較表

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率(%)	93.9	95.1			
経常収支比率(%)	101.4	101.0			
累積欠損比率(%)	0.0	0.0			
流動比率(%)	178.5	195.3			
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0			
経費回収率(%)	26.7	67.7			
有形固定資産減価償却率(%)	18.4	16.0			

特別会計であったため数値なし